

ておるのであります。私どもは漁業法とこの水産資源保護法、この二つの法律がわが国の今後の水産業発展の二大支柱になり、水産の憲法として、今後のわが国の漁業の進展の上に大いに役立つものと確信いたしておるのであります。何とぞ委員各位の御賛成をいただきまして、本法案がすみやかに成立いたしますことをお願いする次第であります。

二、衆議院水産委員長報告(十一月二十二日)

○富永格五郎君 たいま議題となりました水産資源保護法案につきまして、水産委員会における審議の経過及びその結果につき御報告いたします。

本法案は、石原圓吉君外十四名の議員の發議をもつて提案になったものであります。この法案の提案理由について簡単に申し上げますと、由来わが国は四面海に囲まれ、特に水産業には地理的に恵まれた環境にあります。水産の資源は無尽蔵であると考えられるほど豊富であつたのであります。しかしながら、戦争中から戦後にかけて不適当なる漁獲を行つて来た一方、他産業との関係における水質汚濁その他人為的障害の影響を受けまして、最近まで無尽蔵であると信じていたわが国沿岸の水産資源も逐次減少の一途をたどりまして、よつて漁場は荒廃し、漁獲高は漸減の声を聞くようになったのであります。この実情を正しく認識し、すみやかに水産資源保護に対し万全の策を講じないならば遂には資源の枯渇による漁

業の悲運を招来して悔いを残すばかりでなく、水産業を破滅に陥れることとなるのは必然であります。この対策こそ適正なる最高漁獲量の恒久的確保を期するための必要な条件であり、現下わが国水産事情からして、もちろん今後の国際関係、特に隣接国との漁業協定をも考えますと、看過することのできない、きわめて重要な刻下の喫緊事であると確信するものであります。(拍手)これはもとより現行漁業法に基く水産動植物の繁殖保護、取締規則の勵行を期するは当然であります。もはやこのような消極的な方法によつて水産資源の枯渇を防止して資源の保護をはからんとするは、あまりにもおそき感があるのであります。従いまして、これが対策として一刻も早く積極的な水産資源の保護培養をはかることがわが国水産業を救う道であると考えられます。しかして、この目的達成のためには、立法的措置によりこれを制度化して、これが保護繁殖の徹底を期せんとするのが本法案提出の理由であります。

次に、本法案の内容につき御説明いたします。

その第一点は、農林大臣または都道府県知事は、水産動植物の保護培養の必要上、水産動植物の採捕、販売、移植を初め、有害物の遺棄または漏泄その他保護培養に沿わないものには制限または禁止ができるように規定してゐるのであります。

第二点は、農林大臣は水産資源の保護のため必要があると認めるときは許可漁船の定数を定め、もし定数を超過している場合には許可の取消し及び変更ができるようにしまして、また漁業の種類、漁獲物の種類及び水域別の漁獲の年間最高限度を定めまして、関係業者、水産委員会における審議の経過及びその結果につき御報告いたします。

者またはその団体に勧告することができるよう規定したのであります。

第三点は、農林大臣は水産動植物の産卵場、稚魚の生育する海面等を保護水面に指定し、管理計画を立てて知事に運営せしむることとし、また大臣は、さけ、ますの人工孵化放流を実施し、保護するように規定したのであります。

第四点は、農林大臣は水産動植物の種苗の確保のため、その生産及び配付につき指示ができるようにするとともに、資源の保護培養に必要と認められる漁業には科学的調査をしなければならぬようにしたのであります。

なお本法案は、漁業法中の水産資源保護に関する条項及び水産資源枯渇防止法はこれを廃止して、本法に吸収合併したのであります。以上が本法案の概要であります。

本法案は、昭和二十六年一月から、当委員会におきまして十数回にわたり鋭意調査研究を重ねて参つたのであります。十一月二十日当委員会に付託となりまして、二十一日開かれまして委員会において慎重なる審議をいたしまして、討論を省略して採決いたしましたところ、共産党を除くその他全員賛成をもつて可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院水産委員長報告(十一月二十九日)

○木下辰雄君 只今議題となりました水産資源保護法案につきまして

業の悲運を招来して悔いを残すばかりでなく、水産業を破滅に陥れることとなるのは必然であります。この対策こそ適正なる最高漁獲量の恒久的確保を期するための必要な条件であり、現下わが国水産事情からして、もちろん今後の国際関係、特に隣接国との漁業協定をも考えますと、看過することのできない、きわめて重要な刻下の喫緊事であると確信するものであります。これは、もとより、現行漁業法に基く水産動植物の繁殖保護、取締規則の勵行を期するは当然であります。もはや、このような消極的な方法によつて、水産資源の枯渇を防止して、資源の確保を図らんとしても、これが余りにも遅きに失する感があるのであります。従いまして、これが

対策として、一刻も早く積極的な水産資源の保護培養を図ることが、我が水産業を救うべき道であると考えるのであります。而してこの目的達成のためには立法的措置によつて水産資源を保護せんとすることが本法案提出の理由であります。而してこの法律案は、衆参両院の水産委員会の共同調査及び立法事項として、昭和二十五年四月以来、衆参両院の水産委員会が中心となりまして、それに業界各層の意見も十分取り入れて作成し、更に両院協議の上、今回衆議院から提案されたものであります。

次に本法案の内容について簡単に御説明申し上げます。

その第一点は、農林大臣又は都道府県知事は水産動植物の保護培養の必要上、水産動植物の採捕、販売、移植を初め、有害物の遺棄又は漏泄、その他保護培養に副わないものには、制限又は禁止をできるように規定してあります。

第二点は、農林大臣は水産資源の保護のため必要があると認めるときは、許可漁船の定数を定め、若し定数を超過している場合には許可の取消及び変更ができるようにいたし、又漁業の種類、漁獲物の種類及び水域別に漁獲の年間の最高限度を定めて、関係者又はその団体に勧告することができるよう規定したのであります。

第三点は、農林大臣は、水産動植物の産卵場、稚魚の生育する海面等を保護水面に指定し、管理計画を立て、知事に運営せしむることとしたし、又、大臣は「さけ」「ます」の人工孵化放流を実施し、保護するように規定したのであります。

第四点は、農林大臣は水産動植物の種苗の確保のためその生産及

び配付につき指示できるようにすると共に、資源の保護培養に必要と認められる漁業には科学的調査をしなければならぬようにしたのであります。なお、本法案には、漁業法中の水産資源保護に関する条項十二カ条及び水産資源枯渇防止法の全部を包含いたしておるのであります。従つて水産資源枯渇防止法は廃止となります。

以上が本法案の概要であります。

而して本法案は本月二十二日及び二十四日の委員会におきまして慎重審議を重ねましたが、質問応答の内容等につきましては、速記録を御覧願いたいと思ひます。但し、一つだけを申し上げます。「本法第十八条は、保護水面の区域内において埋立若しくは浚渫の工事、又は水路、河川の流量若しくは水位の変更を来たす工事をしようとする者は、政令の定めるところにより、当該保護水面を管理する都道府県知事又は農林大臣の許可を受けねばならぬ。こういうふうになつておりますが、河川法等との関係はどうであるか」という質問がありました。これに対して政府は、「この保護水面というのは魚介類の産卵、育児の重要な海域である。これを十分に保護しなければ沿岸漁業の壊滅を来たす虞れがある。河川法等の関係については十分に協議をして、万違算なきを期するつもりである」との答弁がありました。又「他省との関係については、政令を定める際に十分検討して、法の円滑なる運用を期するつもりである。こういう答弁があつたのであります。その他の質疑応答は先に申しましたように速記録によつて御覧願いたいと思ひます。

而して討論に入りましたところ、各委員から、目下日米加三国の

漁業条約の会談が進行しているが、この会談の骨子は水産資源の保護培養にある。これに鑑みても、この法案は我が国として一日も早く成立せしめて、他国に対し日本の漁業政策を明らかにする必要があるという賛成意見、又、この法律は漁業法と並んで我が水産業の進展に極めて重要な意義を有する内容であるが、他省との関係又は他の法律との関係もあるから、その運営に当つては本法の趣旨を十分に体して、空文に終らないように当局の努力を切望するという意見を付した賛成がありました。かくて討論を終了し、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告いたします。(拍手)

(修正案の説明)

○小林英三君 私は、この際、只今上程になりました水産資源保護法案に対する修正案の提案理由につきまして御説明申し上げたいと存じます。

修正案の内容につきましては、お手許に配付されております印刷物によりまして御覧を願うこととし、この際、朗読を省略させて頂きたいと存じます。

我が国産業の大宗であります漁業の発展に寄与いたしますことを以てその提案理由といたしております水産資源保護法案の趣旨につきましては、衷心より賛意と敬意を表するものであります。が、ただその内容に関し、若し運用を誤るときは、他の産業並びに施設の上におきまして重大なる影響を及ぼしはしないかと考へ

る点がございしますので、修正案はこの点を法文の上に明らかにいたしておきまして、本法案の円滑なる運用に寄与したい所存であるのであります。

即ち第一点といたしましては、原案第四条第四号及び第五号に関するものであります。この点、修正案におきましては、河川法、砂防法との調整を図るために別に一項を設けることといたしましたのであります。なお、原案第四条第四号は、水産動植物に有害な物の遺棄又は漏泄、その他水産動植物に有害な水質の汚濁に関する制限又は禁止に関する省令又は規則を定める権限を、農林大臣又は都道府県知事に与えんとする条項でありまして、これは水産資源の保護培養の見地からいたしまして十分理解ができる事柄であります。従いまして我が国の鉱工業者におきましても、非常にこの水質汚濁の問題につきましては従来より十分考慮が払われ、又折角鋭意研究中のものもあり、或いは施設によりまして、これが除去に努力が払われておるのではあります。ただ本法案の通過によりまして、従前、かかる制限又は禁止に関する省令又は規則を定める権限が農林大臣又は都道府県知事にのみ与えられて、一方的にその発動を見ることがとき場合におきましては、鉱工業者の努力もために水泡に帰し、我が国鉱工業の発展に重大なる支障を来たす虞れがあるのであります。よつて本修正案におきましては、農林大臣が右のごとき省令を定め、或いは同条同号に関する規則につきましては、あらかじめ事に認可を与えようとするような場合におきましては、あらかじめ鉱工業の主管大臣である通産大臣と十分協議して、妥当なる結論を

得た上において決定することが適當であると考へたのであります。

第二点は、本法第十八条についてでございますが、同条は第十五条以下に規定されます保護水面内の工事制限に関するものでありまして、原案におきましては、保護水面内における埋立、浚渫、水路工事、即ち治水、砂防に関する工事及び河川の流量、水位の変更を来たす工事、即ち水力発電、灌漑、水道等の各種の利水工事、これらをなさんとする者は、政令の定めるところによりまして、当該保護水面を管理するところの都道府県知事又は農林大臣の許可を受けねばならぬことに相成つておるのであります。而も原案の第十五条によります保護水面なるものは、農林大臣の指定するところでありまして、申すまでもなくこの保護水面は河川法の適用河川又は準用河川並びに砂防法による指定地に対しましても設定されることも勿論あるわけでございます。然るに、すでに前述のごとき各種工事の制限というものは、河川法第十七条乃至第十九条並びに砂防法第四条によりまして規制せられておるところでありまして、かくては当該工事は建設大臣並びに農林大臣の二者によつて二重の許可を得なければならぬ結果に相成りまして、これが運用を誤るときは極めて複雑なる手続の下に悩まねばならぬことも予想されるのであります。今日災害復旧工事の促進或いは電源の開発等は現下の国家的要請でございます。このような情勢下におきまして、河川に関する諸施設をかか二重の規制の下に置くことは策を得たるものとは認めがたいのであります。よつて工事の制限に関しては、適用河川又は準用河川並びに砂防指定地は第十八条の制限からこれを除

外するを適當と考へるのであります。さりながら、一方的に治水、利水の立場のみを強調いたしましたとしても、本法の目的に副わない場合も考へられますので、かかる水面が本法のいわゆる保護水面に該当いたします場合におきましては、工事の施行又は許可に關しまして、建設大臣又は地方行政庁は、あらかじめ当該保護水面を管理する都道府県知事又は農林大臣に協議して、万違算なきを期せしむることを適當と認めた次第でございます。

更に第三点といたしましては、第十八条に關連いたしましたて、本条項と港湾法との關連上、保護水面における港湾工事施行の調整を必要があるのでございます。即ち港湾区域にかかる保護水面における港湾工事につきましては、許可の食い違いを避けるために、關係者の協議に待つことに修正をいたし、その他、原案第二十四条及び第三十五条中、法律上不備の点につきまして多少の修正をいたした次第であります。

即ち本修正案は、以上申しましたごとく、水産資源の保護に關しては十分にこれを支持し、尊重し、これに加ふるに鉱工業の發展及び水の一体性を考慮いたしましたのでありまして、本法の円滑なる運用に寄与せんとするものでありますから、この点、十分御賢察の上、本修正案に御賛成あらんことを切に希望いたしまして、本修正案の提案理由の説明といたす次第であります。(拍手)

◎文化財保護法の一部を改正する法律

(昭和二六、一一、二四、法三一八)参)

一、提案理由(十月二十一日)

○高橋道男君 ただ今議題となりました文化財保護法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

第七回国会において成立し、昨年五月三十日に公布施行せられた文化財保護法によつて、我が国の文化財保護行政は、今や、新たな軌道に乗ろうとしておるところであります。従つて、この法律の充実改善について根本的検討を加へることは、今暫らく運営を経た後に譲るべきものと存じますが、従来からその必要を痛感されておりました京都国立博物館及び奈良文化財研究所新設の機運が熟しましたことと、今日までの同法の実施状況に照して若干の規定整備を加へる必要も認められますので、これらの小範圍の改正をいたそうとするのが、この修正案の趣旨であります。

次に本案により改正をいたそうとする主な事項について御説明申し上げます。

改正の第一点は、京都国立博物館及び奈良文化財研究所の新設であります。御承知の通り、奈良、京都を中心とする関西地方は、質的に最も貴重な文化財が数的にも最も多く保存されている地方であります。従つて、この地方に適當な公開施設を設けますならば、文

文化財保護法の一部を改正する法律

化財の出品を行いますのに便利であり、充實した企画に基く公開を実施することができまますし、その文化財の保存され来つた地方の歴史的、自然的環境風土の中においてこれを鑑賞することが一層深い感銘を与えることとなり、わが国文化財の内外における認識理解を深めるのに寄与すること少なからぬものがあるかと存じます。又この地方に適當な研究機関を設けますことも、その豊富な研究対象が手近にありますので、その研究を行う上において大きな利便がありますことは申すまでもなく、また文化財所有者の求めに応じて速やかにその保存に關する適切な指導助言を与えることもできる等、文化財研究の充実向上及び文化財保存の徹底に大いに貢献し得るものと期待されます。この観点に立ちまして、現在の京都市立博物館を譲り受け、これを充実改良いたしまして京都国立博物館を設けると共に、新たに奈良文化財研究所を新設し、現在東京都にある国立博物館及び文化財研究所と東西相対応して文化財の公開及び研究の中核といたしますことは、文化財保護行政の目的達成上最も適切な施策であるかと存する次第であります。なお、この二つの機關の設置は、予算の關係上昭和二十七年四月一日から実施することといたしておるのであります。

改正の第二点は、国宝その他の重要文化財の所在の変更について、現在事後の届出を要することとなつておりますものを、事前の届出を要することといたそうとするものであります。国宝その他の重要文化財の所在の変更に當りましては、その移動の際における文化財のき損防止上必要な指導、移動先の環境に應ずる管理上必要な

指示を事前に行うことが文化財の保存上適当な場合があり、事後の届出のみでは、保護の万全を期し得ない憾みがありますので、原則として文化財の所在の変更につきましては、所在を変更しようとする日の二十日前までに事前の届出を要することといたそうと存するのであります。

改正の第三点は、都道府県の教育委員会に関する規定を整備いたそうとするものであります。即ち史跡名勝天然記念物の現状変更に関する文化財保護委員会の許可の権限を都道府県の教育委員会に委任し得る道を開き、また都道府県の教育委員会は、当該都道府県の区域内に存する文化財の保存及び活用に関し、委員会に対し意見具申を行なうことができることとし、文化財保護行政に関する都道府県教育委員会の権限と責任を拡めることといたしますと共に、この教育委員会に専門的、技術的補助機関として文化財専門委員を置くことができる旨の規定を設けることとした次第であります。

以上のほか国宝又は重要文化財の国に対する優先的売渡申出に対する国の買取通知期間を二十日から三十日に延長し、文化財保護委員会附置の「研究所」の名称を「文化財研究所」と改めるとともに、重要文化財の修理等につき国から補助金、負担金を受けた者又はその相続人等がその重要文化財を有償で譲り渡す場合に国に返納すべき納付金に関する規定、文化財保護委員会事務局各部の所掌事務に関する規定及び国有財産法との調整規定その他二三の点について若干の事務的整備を行なうことといたしました。

以上がこの法律案の提案理由及びその内容の骨子でございます。

何とぞ、十分御審議の上速かに御賛成あらんことをお願いいたします。

二、参議院文部委員長報告(十一月二十六日)

○加納金助君 只今議題となりました文化財保護法の一部を改正する法律案につきまして、文部委員会における審議の経過並びに結果について御報告いたします。

御承知の通り文化財保護法は参議院文部委員会が、戦後甚だしい荒廢に陥りましたが我が国の貴重な文化財を守り、その保存と活用を図るために約一年間に亘り苦心立案いたし、去る第十国会において成立いたしました法律でございます。この法律によつて設置されました文化財保護委員会を中心といたしまして、我が国の文化財保護行政は最近漸く新しい軌道に乗つて進捗して参りましたが、約一年余に亘る同法の運営の結果、法律の一部改正を行い、文化財保護行政を更に拡充強化すべき必要が生じたので、ここに参議院文部委員全員の發議によりまして、本法案を提出いたしました次第であります。

本案によつて改正いたそうとする主要な事項について御説明申し上げますと、第一に、京都国立博物館及び奈良文化財研究所の新設であります。前者は京都帝室博物館として長い歴史を持ちます現在の京都市立恩賜博物館を国立に移管いたそうとするものであり、後者は質的にも量的にも我が国文化財の一中心とも申すべき奈良市に、これらの文化財の研究機関を開いたそうとするものであります。

三点は、博物館の民主的な運営を促進するため、博物館協議会を設けたこと。第四点は、公立博物館に対する国庫補助の途を開いたこと。第五点は、私立博物館に対する地方税等免税の規定を設けること等であります。

本案審議の過程において、矢嶋、若木、高良の各委員から熱心な質疑があり、これに対して提案者及び政府委員より詳細な答弁がありました。その主なる点を申し上げますと、次のごとき諸点であります。高度の設置基準を示すことは育成発達の過程にある博物館を助成するゆえんでないかと思ふがとの質問に対して、各博物館の具体的事情を十分斟酌して行うことにし、育成助長に害を及ぼすことのないように留意するとの答弁であります。予算的措置が十分でないかと思ふがとの質問に対して、相当考慮されているかとの質疑に対し、本年度は準備費若干を用意してあるが、二十七年年度の予算については極力必要額を計上するよう、関係の向と折衝中であるとのことであり、専門職員の養成施設についての構想如何との質疑に対し、国立大学をブロック別に一校を選び、一般の講習をする講座を設けるほか、教養課目講座と並行して履習できるような方途を講ずることにしてあるとの答弁であります。拡充助長の具体的計画如何との質疑に対し、社会教育審議会に諮問し、民主的にその方針及び各府県即応の具体的計画を樹立することとあります。

かくて慎重審議の上、討論に入り、若木委員よりは、社会教育的活動を抑制しないように法の運営をすること、予算的措置を必ず行うこと。矢嶋委員よりは、實際生活に即応したもの、即ち科学、産

す。これらの機関の設置によりまして、今後我が国の文化財の保存、研究及び活用は一段と充実に向上を見るに至るものと信じます。改正の第二点は、国宝その他の重要文化財の所在の変更について、従前の事後届出制を事前届出制に変更いたそうとする点であります。改正の第三点といたしまして、文化財保護行政に関する都道府県の教育委員会の権限を拡充いたし、中央と地方と相協力して文化財の適切な保存が行われるよう若干の法的措置を講じようとしております。以上のほか、なお二、三の点に亘つて事務的の必要に基く法規の整備を行つております。

本案は文部委員全員の發議によります關係上、委員会におきましては、法の運営に關し事務局に対して質疑がありました。以外は、別に問題もなく、全会一致を以てこれを可決いたしました。

以上御報告申し上げます。

次に、只今上程されました博物館法案に対する文部委員会の審議の経過並びにその結果を御報告いたします。

提案の理由とするところは、大要次のごときものであります。即ち国民の自主的な教育活動を促進する環境を作るためには、実物教育の機関としての博物館が保護助成せられ、視覚教育、聴覚教育等が整備充実される必要があるというのであります。而して博物館法の骨子とするところは大要次の諸点であります。

第一点は、博物館の性格を明らかにすると共に、教育委員会の所管に属することを明確にしたこと。第二点は、博物館の職員制度を確立し、専門的職員の資格及び養成の方法を明らかにしたこと。第

業と密接な結び付きのある博物館を助長育成すること、専門職員の質的量的確保を図る意味から教育公務員特例法の適用を受けるよう措置すること、予算的措置を十分講ずること。高良委員よりは、生活と結び付いた動く博物館たらしめること、職員自身の保障をすること、予算の裏付けをすること、協議会の重複を避けること等の希望を附しまして賛成、採決の結果、全員一致を以て本案は可決されました。

以上御報告を申し上げます。(拍手)

三、衆議院文部委員長報告(十一月二十六日)

○岡延右エ門君 たいま議題となりました文化財保護法の一部を改正する法律案につきまして、その審議の経過並びに結果に関する概要を簡単に御報告申し上げます。

本法案は参議院文部委員全員の参議にかかるものでありますが、その目的といたしますところは、従来その必要を痛感せられておりました京都国立博物館及び奈良文化財研究所を昭和二十七年から新設いたしますとともに、同法の公布施行後の実情にかんがみまして、国宝その他の重要文化財の所在の変更にあたりましては事後届出制でありましたものを、これが保護の必要上、事前の届出を要することとしたのであります。さらに史跡名勝天然記念物の現状変更に関する許可権限を都道府県教育委員会に委任し得る道を開き、かつ都道府県の区域内の文化財の保存及び活用に関し文化財保護委員会に対し意見具申を行い得るものとする等、その権限と責任

を広め、あるいは文化財専門委員を置き得ることといたしたものであります。その他国庫補助に伴う保存行政の完遂を期するために必要なこと及び若干の事務的整備の規定を加えようとするものであります。次に審議の経過及び結果につきまして申し上げます。本法案は、去る二十一日、参議院より予備審査として付託されましたので、本委員といたしましては慎重に検討を尽して参りましたところ、日本付託となりましたので、討論を省略いたしました。ただちに採決の結果、全会一致をもちまして可決いたしました次第であります。右御報告申し上げます。(拍手)

◎国際小麦協定

(昭和二六、九、一四、条約三)

一、提案理由(十一月二日)

○島津政府委員 国際小麦協定につきまして提案理由を御説明いたします。

この協定は、一九四九年三月二十三日にワシントンで署名され、その存続期間は、約四箇年後の一九五三年七月三十一日までと定められております。この協定の加盟国は、現在までに四十六箇国に上つており、この協定に基いて取引される小麦量は世界における小麦取引量の全体の約七割になつております。この協定の目的は、公正な安定した価格で小麦輸出国には市場を、小麦輸入国には供給を確保

保することであります。わが国といたしましては、毎年百五十万トン以上の小麦を輸入しなければならぬ現状を顧みますと、この協定に加入して保証された数量の小麦の輸入を確保すること、及び低廉な価格による小麦の輸入により、約七、八百万ドルの外貨節約を期待できることは非常な利益であります。

政府におきましては、このような見地から、わが国がこの協定に加入して、協定のわく内の小麦を輸入できるよう一昨年以来努力して参りました。このわが国の希望は、ようやく本年六月の国際小麦理事會において承認されました。その際、小麦理事會によつてわが国の輸入保証数量は五十万トンとし、わが国は本年八月一日までに加入書を寄託するという条件を付せられた次第であります。加入書の寄託期間が八月一日までと定められましたのは、同日が今収穫年度の開始日に当つているからであります。しかるにこの期間は国会の閉会中でありましたため、本件加入について国会の事前の承認を経ることは不可能でありました。

よつて、この協定への加入についての国会の承認は、これを事後に求めることといたしまして、政府は七月二十三日に正式の加入書を米國政府に寄託いたしました。これによりわが国は、正式にこの協定の加盟国となつた次第であります。

右の事情を了察せられ、慎重御審議の上、本件につき、すみやかに御承認あらんことを切に希望いたします次第であります。

次に国際労働機関憲章につきまして提案理由の説明をいたします。国際労働機関は、今次大戦までは国際連盟の一機関として活動し

て参りましたが、大戦後、連盟の解消と前後して、その憲章を改正して独立の国際機関となり、かつ国際連合とも協定して、その専門機関となつて国際機関であります。政府は後に述べますようなこの機関に加盟することの利益にかんがみまして、機会あるごとに総司令部を通じてこの機関への加盟に努力して参りましたが、容易に成功するに至りませんでした。しかるに去る六月六日からジュネーヴで開催されました第三十四回の労働總會の直前に至り、ようやくこの總會へ加盟申請書を提出し得る見通しがつきましたので、ただちに申請書を提出し、同月二十一日に賛成投票百十七、反対投票十一をもちまして總會の承認を得ることができました。

現在国際労働機関は、六十四箇国が参加している大規模な国際機関でありまして、世界の恒久平和は、ただ社会的正義の上にも樹立され得るといふ立場から、多数の人民に対する不正、困苦及び窮乏を伴う諸種の労働条件を、国際的協力によつて改善して行くことをその目的としております。そのために、必要な条約を提案し、勧告を行うとともに、この目的の達成が完全雇用と不断に向上する生産力とのもとにおいてのみ可能であるという見地に立ちまして、世界生産資源のより完全かつ広汎な利用、生産消費の増強及び極端な景気変動の防止を目的とする国際的、国内的施策、後進国の経済的、社会的発展、国際的原料品の価格安定、国際貿易量の増加と安定に関し、他の諸機関と協力することをその主たる任務といたしております。わが国の、この機関への加盟が実現いたしますれば、これによつ

てわが国労働者の福祉が増進されるばかりでなく、さらに進んで労働間の関係の円滑化、産業の高度化が促進され、もつてわが国の発展に寄与するところは、はなはだ大なるものがあると考えます。さらにこれによりまして日本の労働条件が、法制上、完全に国際的水準に達していることを示すことが可能となり、日本が決して低い労働条件により、いわゆるソーシヤル・ダンピングを行うものではないという事実を広く世界に理解せしめることができるでありましょう。これは、従来製品の輸出にあつて日本がこうむつていたこの種のとかくの非難及び疑惑を一掃することになり、わが国経済の公正な発展を初めて可能ならしめるものであるといわなければなりません。

この機関への加盟に伴い、戦前わが国が未払いであつた分担金の問題があります。事務局よりの通報によりますと、一九三八年より一九四〇年に至る三箇年のわが国の分担金未払額は、現在の邦貨で約一億二千九百八十六万円ありますが、その金額及び支払い方法については、今後毎年負担すべき分担金とともに、国際労働機関との将来の協議により、できる限り、わが国の負担を軽くするよう努力する所存であります。

以上の次第でありますから、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御承認あらんことをお願いいたします。

次に千九百四十六年七月二十二日にニュー・ヨークで署名された公衆衛生国際事務局に関する議定書について提案理由を御説明いたします。

わが国は、さきに米、英、仏、伊、露等十二箇国により署名されておりました一九〇七年十二月九日のローマ協定に一九二四年三月七日に加入いたしました。この協定は、公衆衛生事務局をパリに設置したものであります。

その後一九四六年七月二十二日に世界保健機関憲章が署名されました。世界保健機関の設立に伴い、前述の公衆衛生国際事務局は、清算してその任務及び機能を世界保健機関に引継ぐこととなり、このためローマ協定の大部分の国の間で、その当時本日議題となりました公衆衛生国際事務局に関する議定書が署名されました。

わが国は、その後本年五月十六日に正式に世界保健機関に加入しましたので、その加盟国の一国といたしまして、この事務局の早急な清算を希望する立場に立つことになつた次第であります。これがため本年八月一日、政府は、とりあえずローマ協定を廃棄する手続をとりましたが、さらにこの議定書に加入して、事務局の清算後その任務及び機能の保健機関への引継ぎを正式に承認することが手続上必要であります。

何とぞ慎重御審議の上、本件についてすみやかに御承認を与えられますことを切に希望する次第であります。

二、衆議院外務委員長報告(十一月十三日)

○守島伍郎君 ただいま議題と相なりました国際小麦協定への加入について承認を求めるの件に関し、外務委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

審査会において、慎重に審議いたしました。その質疑応答の内容については本委員会会議録に譲ります。

質疑終了後討論に移り、自由党の北澤委員、国民民主党の山本委員、農民協同党の高倉委員及び労働者農民党の黒田委員より賛成の意見、共産党の林委員より反対の意見が述べられました。

討論終結後採決を行い、多数をもつて本委員会は本案件に承認を与へべきものと議決いたしました。

〔議長退席、副議長着席〕

次に、国際労働機関憲章の受諾について承認を求めるの件に関し、外務委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

まず本条約案件の内容について、政府当局の説明に基づき、その概要について申し上げます。国際労働機関は、今次の大戦までは国際連盟の一機関でありましたが、大戦後、国際連盟の解消と前後いたしましたして独立の機関となり、かつ国際連合とも協定して、その専門機関となつております。政府は、連合国防司令部を通じて、機会あるごとに本機関加盟方に努力して来たのでありますが、去る六月六日ジュネーヴで開催されました第三十四回労働総会において初めて加盟申請書を提出し得る運びとなつたのであります。そうして同月二十七日の総会は、賛成投票百十七票、反対投票十一票をもつて承認を与えたのであります。なお、現在国際労働機関には六十四箇国が参加しております。

本条約案件は、十月二十五日に本委員会に付託され、十一月二

まず本案件の内容について、政府当局の説明に基づき、その概要を申し上げます。国際小麦協定は、一九四九年一月二十六日、ワシントンにおける第七回国際小麦会議で成立いたしましたものであります。その存続期間は一九五三年七月三十一日までとなつております。また本協定の加盟国は現在までに四十六箇国に上り、また本協定に基いて取引される小麦量は世界小麦取引量の約七割となつております。

本協定の目的は、公正かつ安定した価格で、小麦輸出国には市場を、また小麦輸入国には供給を確保するにあります。わが国といたしましては、毎年百五十万トン以上の小麦を輸入しなければならぬ実情から見まして、本協定加入により保証された数量の輸入を確保する点及び低廉なる価格による輸入によつて、約七百万ドルないし八百万ドルの外貨の節約が期待できる点において有利であると、政府当局は説明しております。また政府当局の説明によりますれば、わが国は本協定加入方を一昨年以来努力して来たのであります。ところが、本年六月の国際小麦理事会において参加が承認され、同時にわが国の保証数量は五十万トンと定められ、またわが国は本年八月一日までに加入書を寄託するという条件が付けられたのであります。しかるに、当時国会閉会中でありましたので、政府はやむなく、七月二十三日、加入書を米国政府に寄託したのであります。今日、事後において国会の承認を求めるものであります。

本条約案件は、十月十六日、本委員会に付託せられ、十一月二日、九日及び十日にわたり、本委員会及び外務、農林両委員会連合

国際小麦協定

日、七日、九日及び十日、本委員会及び外務、労働両委員会連合審査会において慎重審議いたしました。質疑応答の内容につきましては本委員会会議録に譲ることといたします。

質疑終了後討論に移り、自由党の北澤委員、国民民主党の山本委員及び労働者農民党の黒田委員より賛成の意見、共産党の林委員より反対意見が述べられました。

討論終結の後採決を行い、その結果、本委員会は多数をもって本案件を受諾することについて承認すべきものと議決いたしました次第でございます。

次に公衆衛生国際事務局に関する議定書を受諾することについて承認を求めるの件に関し、外務委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

まず本条約案件の内容について、政府当局の説明に基き、その概要を申し上げます。公衆衛生国際事務局設置に関するローマ協定は、一九〇七年十二月九日、米・英・仏・伊・露等の十二箇国によつて署名され、その事務局はパリに設置されたのでありますが、わが国は、この協定に一九二四年三月七日に加入したのでございます。本委員会は、公衆衛生、特にコレラ、ペスト、黄熱等に関する事実及び文書並びにこれらの病気を撲滅するためにとつた措置を収集し、締約国に報告することをおもなる任務といたして行っているのであります。第一次世界大戦後結成されました国際連盟保健委員会の誕生後、本事務局はこれと緊密な連絡をとり、衛生問題に関し協議して来たのであります。一九四五年、国際連合の設立とともに、単一の

国際保健機構設置の目的のため、一九四六年六月から七月までにニューヨークで国際保健会議が開催され、世界保健機関憲章を採択するとともに、七月二十二日、公衆衛生事務局に関する議定書が米・英・仏等関係六十七箇国によつて署名されたのであります。本議定書は、公衆衛生国際事務局に付託された任務を世界保健機関またはその中間委員会に引継ぐこと及び公衆衛生国際事務局設置に関するローマ協定を廃棄すべきこと等を規定したもので、一九四七年十月二十一日に効力を発生して行っているものであります。国際連合第一回総会第二部は、一九四六年十二月十四日、すべての加盟国に対し、世界保健機関憲章と公衆衛生国際事務局に関する議定書をでき得る限りすみやかに受諾することを要請する決議を採択したのであります。これにより多くの国がこの議定書を受諾し、かつこの議定書の条項に基き一九〇七年のローマ協定を廃棄しました結果、現在廃棄してない国は西独とスペインの二国のみでございます。わが国は、ローマ協定第八条に基き、本年八月一日付で廃棄の措置をとつて行っているものであります。右のごとく、ローマ協定廃棄の手続はすでにとら清算後、その任務及び機能の保健機関への引継ぎを正式に承認することが手続上必要なのであります。

本条約案件は、十月二十九日に外務委員会に付託されましたので、十一月二日、七日、九日及び十日の本委員会におきまして慎重に審議をいたしました。委員会における質疑応答の詳細につきましては委員会会議録に譲ることといたします。

質疑終了後、討論を省略し、採決の結果、本委員会は全会一致をもって本案件を受諾することについて承認することに議決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(十一月十七日)

○有馬英二君 議題となりました国際小麦協定への加入について承認を求めるの件につき、本委員会の審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この協定の目的は、公正な安定した価格で小麦輸出国には市場を、小麦輸入国には供給を確保すること、一九四九年三月二十三日にワシントンで署名され、その存続期間は約四十年後の一九五三年七月三十一日までと定められており、加盟国は現在までに四十六カ国で、この協定に基いて取引される小麦量は世界における小麦取引量の全体の約七割に達しております。政府側の説明によりますと、我が国は毎年百五十万トン以上の小麦を輸入しなければならず、この協定に加入し、食糧輸入の一部としてこの協定の規定に従つて毎年小麦五十万トンを買入れる場合には、この協定によらない現在の市場価格による小麦の買付の場合に比較して、約七、八百万ドルの外貨を節約することになります。このことは、在来食糧輸入に重大な役割を占めて来たガリオア資金がすでに事実上打切られたため、食糧輸入が商業資金に依存しなくなつた折柄、外貨資金の節約の面で大きな役割を果すものであることとであり

国際小麦協定

ました。このような見地から、我が国の希望が本年六月国際小麦理事會において承認され、「関係大臣どうした」と呼ぶ者あり輸入保証数量は五十万トンとし、我が国は本年八月一日までに加入書を寄託する」という条件が附せられました。この期間は国会が閉会中であつたため、この協定への加入については、国会の承認をばこれを事後に求めることとして、政府は七月二十三日に正式の加入書を米國政府に寄託し、この協定の加盟となつたのであります。つきましては、以上の事情に基いて、この案件について国会の承認を求めるといふのが本件の趣旨であります。

本委員会は、本十一月十七日委員会を開き、政府の説明を聴取し、質疑討論を経て採決を行いましたところ、全会一致を以て本件を受諾を与うべきものと決定いたしました次第であります。以上御報告申し上げます。(議長定数を欠いて、います」と呼ぶ者あり)

次に、議題となりました国際労働機関憲章の受諾について承認を求めるの件につき、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

国際労働機関、略称しILOは、世界の恒久平和はただ社会的正義の上にも樹立され得るといふ立場から、多数の人民に対する不正、困苦及び欠乏を伴う諸種の労働条件を国際的協力によつて改善して行くことを目的としている国際機関であります。今次大戦までは国際連盟の一機関として活動して参りましたが、大戦後連盟の解消と前後して、その憲章を改正して独立の国際機関となり、且つ

国際連合とも協定してその専門機関となつてゐるのであります。その基本文書たるILO憲章草案は一九一九年四月ヴェルサイユ平和会議で採択され、新機関として発足いたしました。その後第二次大戦となり、勝敗が明らかになつた一九四四年五月、フィラデルフィアにおいて開戦後初めて正式の第二十六回国際労働総会が開催され、戦後の新情勢に応じ、国際労働機関の目的及び使命に関するフィラデルフィア宣言を満場一致で採択し、越えて一九四六年九月、第二十九回総会はこの憲章の全面に亘る改正を行い、十月九日改正案を採択し、一九四八年四月二十日に発効したのが現行の国際労働機関憲章であります。現在この憲章に参加しております加盟国は六十四カ国であります。政府側の説明によりますと、この機関の使命とするところは、一つは労働条件の国際的な基準、つまり国際労働立法の創設を通じて社会正義を確立して行くことであり、他の一つは更に積極的に世界のすべての国民に完全雇用、生活水準の向上、経済の発展等高度の社会的経済的発達をもたらすことであり、更に進んで労働者の福祉が増進されるばかりでなく、更に進んで労働関係の円滑化、産業の高度化が促進され、以て我が国の発展に寄与することが大となり、且つ日本の労働条件が法制上完全に国際的水準に達していることを示すことが可能となることとあります。かかる見地から政府はこの機関の憲章の当事国となることを申請しておりましたところ、去る昭和二十六年六月の第三十四回国際労働総会において、賛成投票百十七、反対投票十一を以て承

認せられましたので、受諾について国会の承認を求めるといふのが本案の趣旨であります。なお加盟の効力は、憲章の義務の受諾を正式に国際労働事務局長に寄託したときに発生するものであります。本委員会は労働委員会と十一月十日連合審査会を開き、政府の説明を聴取し、各委員から質疑がありました。詳細は会議録に譲りたいと存じます。次いで本十一月十七日外務委員会を開き、質疑討論を経て採決を行いましたところ、全会一致を以て本件は承認を与べきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。

次に議題となりました公衆衛生国際事務局に関する議定書を受諾することについて承認を求めるとの件につき、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この公衆衛生国際事務局は、公衆衛生、特にコレラ、ペスト、黄熱等に関する事実及び文書並びにこれらの病気を撲滅するためにとつた措置を収集し、締約国に報告することを主たる任務としていて、これが公衆衛生国際事務局設置に関するローマ協定には、我が国は一九二四年三月七日に加入いたしました。政府側の説明によりますと、我が国は去る五月十六日に世界保健機関に加盟いたしましたので、一九〇七年十二月九日に署名された公衆衛生国際事務局設置に関するローマ協定に基いて設立されました公衆衛生国際事務局を解散し、その任務及び機能を世界保健機関に引継ぐことを規定した一九四六年七月二十三日の公衆衛生国際事務局に関する議定書を受諾することが必要となつたので、国会の承認を求めるといふ

のが本案の趣旨であります。

本委員会は本十一月十七日委員会を開き、政府の説明を聴取し、各委員より質疑がありました。詳細は会議録に譲りたいと存じます。次いで討論を経て採決を行いましたところ、全会一致を以て本件は承認を与べきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。

次に議題となりました国際連合食糧農業機関憲章を受諾することについて承認を求めるとの件につき、外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

国際連合食糧農業機関、略称FAOは、各国民の栄養及び生活を向上し、各国の食糧及び農業の能率を改善しようとすることに努力してゐる国際連合の専門機関であり、その基本文書たるFAO憲章草案は一九四三年十二月作成され、一九四五年十月十六日効力を生じ、現在の加盟国は六十六カ国に達してあります。政府側の説明によれば、この機関に加入することになりますと、FAOが主催する諸国際会議に参加し、栄養、食糧及び農業の問題について我が方の希望、主張又は要求を述べ、又各国代表と直接折衝する機会を得、世界の食糧及び農業問題について情報及び資料の提供を受け、食糧及び農業問題に関して技術の相互交換を行い得る等の種々の利益するところが多いのであります。こうした見地から政府はFAOの憲章の当事国となることについて手続中のところ、今般FAOの事務局長から日本の加盟申請書を受領したこと、日本の加盟申請は来る十一月十九日からローマで開かれるFAOの総会に提出されること

国際労働機関憲章

及び我が国によるこの機関の憲章の受諾書は総会の開会前に事務局長に送付することが望ましいことを通知して来ましたので、国際連合食糧農業機関憲章を受諾したい。よつてこの案件について国会の承認を求めるといふのが本案の趣旨であります。なお加盟の効力は、その国が憲章の受諾書を寄託したときに発生するものであり、その他この機関の目的、事業等についてはお手許に配付の文書につき御承知を願います。

本委員会は本十一月十七日農林委員会と連合委員会を開き、政府の説明を聴取し、各委員より質疑がありました。詳細は速記録に譲りたいと存じます。次いで外務委員会を開き質疑の後討論を経て採決を行いましたところ、全会一致を以て本件は承認を与べきものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。

◎国際労働機関憲章

(昭和二七、一、一六、条約一)

一、提案理由(十一月二日)

(国際小麦協定の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(十一月十三日)

(国際小麦協定の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(十一月十七日)

(国際小麦協定の委員長報告と一括して掲載)

◎平和条約の締結について承認を求める

の件 (昭和 条約)

一、提案理由(十月十七日)

○吉田国務大臣 平和条約と安全保障条約の内容については、すでに本会議における施政の演説で詳しく説明いたしておきましたから、ここで繰返す必要もないと思いますが、政府としては国民の総意を体して交渉に当たつて来たつもりでありますし、平和条約については、これが可能のものうちで最上のものであると、また安全保障条約については、現在の国際情勢のもとにおいて、日本の安全と独立を確保する道はこれ以外にはないと確信いたして締結した次第であります。従つて両条約は形式的には別個の条約であります。現実政策の観点からしますれば、両条約は相連関したものであり、政府としては、両条約がともに国会の承認を得ますことを切望してやまないであります。

両条約は国民の大多数の健全な良識の支持を受けていると思ふのであります。一部にはなお空理空論をもてあそぶ者や、わが国の国民性に自信を欠く者や、あるいははためにする宣伝を行う者等が存

在していわれなき不安感を醸成しておりますことは、ひいてはわが国の平和に対する熱意を諸外国に疑わせる結果ともなり、遺憾に存するところであります。これらの誤解や不安を一掃するためには、十分論議を尽くすことが最善の道と思ひますので、明日からの御質問に対しては、それ／＼国民の真情に発したものである限り、政府としては事情の許す限りできるだけ納得の行くように御説明をいたしたいと思ひます。

引続き草葉政務次官及び事務当局から、それ／＼提案理由及び逐条説明をいたします。御聴取を願ひます。(拍手)

○田中委員長 なお外務政務次官及び条約局長から、細目の点についての説明をいたしたいとのことでありますから、これを許しませぬ。草葉政務次官。

○草葉政府委員 ただいま議題となりました平和条約及び安全保障条約につきまして、提案理由を御説明いたします。

まず平和条約について申し述べたいと存じます。御承知のごとく、わが国が一九四五年八月十四日にポツダム宣言を受諾いたしました以来、われ／＼は日夜忠実にその条項を履行し、連合国、ひいては世界のすべての国々との友好平和の關係が、一日もすみやかに回復せんことを希望して参つた次第であります。平和の回復のためには、これまで戦争状態にあつた国と平和条約を締結しなければならぬのであります。私もはその日を鶴首して待つたのであります。しかしながらわが国のこの希望は、われ／＼の力ではいかんともなしがたい国際間の情勢によりまして、その実現が延引に延引を

重ねて参つたのであります。すでに一九四七年、すなわち昭和二十二年三月に、時の連合国最高司令官でありましたマッカーサー元帥は、今や平和条約のための会議を開始する時期が到来しておることを声明いたしました。同年七月十一日、平和予備会議の招集に関する提案が米政府から発せられたのであります。この米国の提案、すなわち極東委員会の十一箇国で会議を構成し、三分の二の多数決による決議方式を主張いたしました。この提案は、手続問題に關する關係国間の意見の対立によりまして、約半年の外交交渉の後、一応見送られる形となつたのであります。この状態は、その後一九四九年夏に至りまして、再び対日平和促進の問題がアメリカにおきまして取上げられますまで続いて参つたのであります。

一九五〇年四月には、アメリカの共和党のダレス氏が國務長官顧問として、対日平和問題を担当するに至つたのであります。間もなく朝鮮動乱が勃発いたしましたのであります。同年九月十五日、トルーマン大統領は、すでに日本が国際社会に復帰すべき十分の資格があることを述べたのであります。

爾來米政府は、極東委員会の構成諸国と非公式に会談を行い、十一月二十四日にいわゆる講和七原則の基礎案を公表するに至つたのであります。そして本年一月下旬にはダレス特使が来訪されました。日本政府当局並びに各界代表と意見の交換を行われたのであります。三月末には、關係連合諸国との折衝の結果得られました対日平和条約に關する米国案の全貌が明らかにされた次第であります。その後さらに關係国間に交渉が重ねられまして、一九五一年、本年

平和条約の締結について承認を求めるの件

七月十二日に、対日平和条約案の全文が米英兩國政府によつて公表されました。連合国五十一箇国がこの条約の署名會議に招請されたのであります。条約案はその後さらに各国の意見を入れて改正を加えられ、本年八月十五日、最終条文が公表されました。會議の招請を受けました国は、仏印三国を加えまして結局五十五箇国となりましたが、インド、ビルマ、ユーゴスラビアが参加いたしませんので、結局日本を含めて五十二箇国が會議に参加いたしましたのであります。

こうしたいきさつの後、去る九月八日サンフランシスコにおきまして、日本及び連合国四十八箇国によりまして、平和条約の署名を見るに至りましたことは、まことに御同慶の至りであります。その間の事情の詳細につきましては、すでに周知のことであり、ここでは、ここに繰返し御説明いたしません。これが本日御審議に付せられることになつた平和条約でございます。

このきわめて簡単ないきさつを申し上げました点から回顧いたしましても推測されますように、この平和条約は、長い月日にわたる連合諸国、特に米政府の熱心な努力及び複雑な折衝を経て、多数の關係国間の意見調整の結果、初めて成案を見たのであります。この種の国際間の意見の調節がきわめて困難でありました時代に、かくも多数の国によりまして平和条約の署名にまでこぎつきました努力に対して、敬意と感謝の意を表明する次第であります。もしわが国にしてこの機会を逸せんか、待望しております平和条約の締結は、また／＼見通し困難の状態に陥るのであります。これがために

生ずるわが国の不利益、ひいては世界の損失は、はかり知るべからざるものがあつたであらうと確信いたす次第であります。

条約の内容につきましては、後列逐条説明を行いたいと存じますので、ここには一々申し上げるのを省きますが、ただこの条約について注目いたすべき諸点を、次に簡単に申し述べることといたしたいと存じます。

この平和条約の基調といたしますところは、和解と信頼の精神であります。まことにこの和解と信頼の精神は、降伏後連合国側に立つて共同交戦国として対独戦争に加わりましたイタリヤに対する講和にも見られなかつたところであります。もちろん和解と信頼とが条約を流れる精神であるとは申しませんが、平和条約は、日本が敗戦国であるという事実そのものを否定するものではありません。領土条項、財産及び請求権の条項など、個々の場合にわれわれが苦悩と憂慮とを禁じ得ない規定もありませんことは事実であります。しかしながら条約に盛り込まれた一般的な内容は、過去の諸平和条約に比しまして、寛大かつ公正であると言えるのであります。安全保障につきまして、第三章で規定しておりますように、日本は国際連合憲章第二条の原則に従つて行動すべきことを約束し、同時に連合国においても、日本との関係において同様の原則のもとに行動することを明らかにいたしております。またわが国の将来に關しましては、政治上、経済上の永久的制限なしは特別待遇を受けないことはもちろん、軍事上の制限すらこれを受けることがないのであります。これは戦争を開始し、これに敗れたわれわれの世代にとりまし

て、相携えて祖国の再建に邁進する勇氣を与えるものであり、また後世に対してわれわれの残し得る最大の遺産であると確信いたすものであります。

この平和条約の關係文書といたしまして、同時に署名された議定書及び二つの宣言があります。これらの文書は、内容上平和条約と一体的な關係に立つものでありまして、平和条約とともに一括御承認をお願いいたす次第であります。

これを要しまするに、現在われわれが最も待望するものは、完全な独立と自由のすみやかな実現及び世界各国に対する完全な平和關係のすみやかな回復であります。しかしてこれら二つのものは、平和条約によらなければこれを求めることができないのであります。これが、政府がこの平和条約を締結せんとする理由であります。

請般の情勢から明らかでありますように、連合国はまずわが国がこの条約を批准することを希望いたしております。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御承認を与えられますることを、切に希望いたす次第でございます。

次に安全保障条約について申し述べたいと存じます。國際の現状は、無責任の侵略主義がなお跡を絶つていないのであります。これに對しましては、集體的保障の手段をとることが、今日國際間の通念であります。平和条約の効力発生によりまして、独立と自由を回復いたしましたあかつきにおきまして、わが国は軍備を有しない状態にあるのであります。わが国といたしましては自己の防衛、ひ

いては極東の平和、また世界の平和のために、何らかの集體的防衛の方法を講ずることがぜひとも必要となつて参るのであります。これが日米安全保障条約を締結するに至つた理由であります。

この日米安全保障条約は、平和条約と同日にサンフランシスコ市におきまして署名されました。この条約により、武備なきわが国の独立回復後におきます安全についても、一応の安心が得られます次第であります。平和条約の効力発生は必然的に、暫定的にもせよ、この種の安全保障措置を必要ならしめるのであります。両者は實質的に密接な關係を有しますことは、申しするまでもないのであります。日米安全保障条約の内容につきましては、逐条的に後刻詳細に御説明を申し上げます。

安全保障条約の署名と同時に、吉田首相とアチソン・アメリカ国務長官との間に、日本の國際連合に對する協力に關しまして、付屬の公文の交換が行われました。その交換公文は、平和条約の第三章、安全の規定に掲げました原則を、念のために明らかにいたしましたとともに、費用の点を明らかにしたのであります。安全保障条約と一括して慎重御審議の上、すみやかに御承認賜りますよう、切に希望いたす次第でございます。(拍手)

○田中委員長 西村条約局長。

○西村(熊)政府委員 平和条約と安全保障条約につきまして、簡単に逐条説明を申し上げます。

平和条約は前文と七章、二十七条からなつております。前文は、条約の慣例によりまして、關係国がこの条約を締結するに至りまし

平和条約の締結について承認を求めめるの件

た経緯と、その条約の指導精神を明らかにいたしております。この条約によりますると、連合国と日本とは今後對等の主權國として、提携、協力關係に入ることを決意して、戦争の結果生じた問題を解決するような、平和条約の締結を希望するといふ事情を述べております。その上に、日本は國際連合に加入を申請し、國際連合憲章に從つて行動し、世界人權宣言の目的達成に努力し……(委員長、外務大臣が歸つてしまふよ)と呼び、その他發言する者多し)國際連合憲章の第五十五条と第五十六条の原則に從つて、安定と福祉の条件を創造するために努力する。また國際通商上の公正な商慣行を尊重する趣旨を宣言いたしまして、連合国におきまして、この日本の意思を歓迎する旨を宣明いたしておるのであります。

本文は平和、領域、安全、政治及び經濟条項、請求権及び財産条項、紛争解決に關する条項、最終条項の七章からなつております。

第一章、平和は第一条からなつております。この平和条約が効力を発生すると同時に、日本と各連合国との間には、平和關係が克服するといふことを明らかにいたしております。第二項におきまして、日本國民の主權が完全にその領域において行使されることを明らかにいたしております。

第二章は、領土の処分に関する条項でございます。第二条から第四条の規定でございます。第二条におきまして、日本は朝鮮の獨立を承認し、濟州島、巨文島、鬱陵島を含む朝鮮に對する領土的主權を放棄することを明らかにしております。台湾、澎湖島に對しても同様であります。千島列島及び南樺太についても同様であります。

台湾と澎湖島、千島と南樺太の帰属について第二条に規定しなかつた理由は、その帰属が連合国内において合意に達することを得ない問題であるからということ、ダレス代表はサン・フランシスコ会議で説明しております。

また日本は第一次大戦の結果、ヴェルサイユ条約によりまして、委任統治制度について持つておりました権原を放棄するということと、旧太平洋委任統治を合衆国の信託統治制度のもとに置きまして一九四七年の安全保障理事会の決議を承認することになつております。

また南極地方に對しまして、一九一二年白瀬探検隊の探検の事實に基いて、日本国におきまして、南極地方の主権の帰属が問題になる場合には、日本の主張を考慮されたいという立場を、一九三八年、正式に米内閣に通告いたしておりましたが、この事實を考慮して、以後そういう主張をすることを放棄する趣旨が明らかにされておるわけでありまして、

最後に、南支那海にありまします新南群島及び西沙群島につきまして、日本側が領土的主権を主張しないという趣旨を明らかにしております。新南群島は、御承知の通り一九三九年、日本政府がわが国の行政管轄に属するよう正式に措置をとつた地域でございますが、その前からフランスとの間にその帰属について問題があつて、外交交渉が行われておつたのであります。西沙群島につきましては、いまだかつて日本は領土的主権を主張したことはございません。ただこの群島の帰属につきましては、中国とフランスとの間に外交交渉

があつております。今日なお両国間においては、その領土的主権に對して円満なる解決に達しておらない状況と了解しております。

第三条は、北緯二十九度以南の南西諸島及び小笠原、硫黄諸島に對しまして、将来合衆国が信託統治制度を提議する場合には、これに同意することと、合衆国が信託統治を提議するまでの間、合衆国で同地域及びその住民に對しまして、立法、司法、行政の三権を行使することができるといふことを明らかにしております。第三条におきましては、第二条と異なりまして、日本による領土的主権の放棄を規定いたしておりません。従つて、同地域に関する限り日本の主権が残るといふことは、サン・フランシスコ会議においても、米英両全権が明白に説明されたところでございます。

第四条は、第二条によりまして日本から離れる地域における財産の処分につきましては、日本とその地域を管理する当局との間の特別とりきめをもつてきめるといふ趣旨を規定いたしてあります。また第二条と第三条に規定されました地域につきまして、アメリカの軍政府が日本の財産についてとつた処分行為は、その効力を承認するといふことになつております。また日本と日本から離される地域との間を連絡する海底電線は、両当事国間で折半するといふことを規定いたしてあります。以上が領土条項であります。

第三章は、第五条と第六条からなつておりまして、安全保障に関する規定であります。第五条は、日本が国際連合に加盟する前におきましても、日本は国際関係におきまして、國連憲章第二条の定められた原則に従つて行動するといふことを明白にいたしてあります。また、

同時に連合国内においても、同じ原則によつて日本に對して行動するといふことを誓約いたしてあります。この第二条にいわれる原則のうち、特に抽出してあるものが三点あります。一つは、国際問題を平和的手段によつて解決するといふこと、国際関係におきまして武力の脅威または武力の行使を慎むといふこと、第三は、国際連合がとるあらゆる行動に對して援助を与えるといふこと、国際連合が制裁措置ないし防止行動をとつていふその目的になつていふ国々に對して援助を与えないといふこと、この三つの原則を特に抽出してあります。国際連合がとる行動にあらゆる援助を与えるといふ、そのあらゆる援助の意味については、本会議においても問題になつたようでございますが、第二条は、国際連合憲章の第一条の目的、すなわち国際平和の維持と国際協力の発達といふ、この二つの目的を達するために加盟国が行動の準則とすべきものを七つ掲げてあるものであります。この国際連合の行動に對する援助が具体的に何を意味するや、国際連合総会なり安全保障理事会なりが、第三章以下に規定している憲章に従つて国際的問題に對してとる決定または勧告の内容によつてきまつてくるものであります。(総理大臣の答弁と食ひ違つておるぞ)と呼び、その他発言する者多し)

第五条の安全保障の規定の最後に、C項といたしまして、日本は独立国として安全保障とりきめを締結する権利があるといふことと、国際連合憲章第五十一条に規定いたします集团的及び個別的自衛権を持つていふことを明らかにいたしてあります。独立回復後における当然の現象を注意的に規定したにとどまるものであり

平和条約の締結について承認を求めるの件

第六章は、占領軍の撤退の規定であります。占領軍は、平和条約発効後九十日以内に撤退しなければならぬことになつております。但し、日本と連合国との間に別にとりきめができた場合にはその限りにあらずとされております。この意味は、連合国の一部には、この但書はいらぬといふ議論もあつたようであります。第五条のC項によつて十分カバーされているから、第六条A項の但書はいらぬといふ議論であります。これに對しまして、なるほどそうであるかもしれないけれども、もしこの但書以下がない場合には、占領軍といふものは第六条の規定によつて一旦撤退した上、再び日本と別個に締結せられる安全保障とりきめによつてまた兵を駐屯せせるといふ、無用の措置をとらなければならぬような誤解を招く懸念があるから、注意的に置かれたものであるといふ米代表の説明であります。

第四章は、政治及び経済条項でございます。第七条から第十三条の規定であります。第七条は、連合国と日本間にあります戦前の二国間条約をいかに処理するかを規定いたしてあります。戦争の二国間に及ぼす影響については、慣例も国際法も一定いたしておりませんので、平和条約によつてその処置の原則を定めるのが通例であります。これによれば、平和条約発効後一年以内に連合国の方から、効力を存続させ、または効力を復活させたい希望を日本に通告すれば、三箇月後に、効力を存続し、または効力が回復されることになつていふことになつております。そういう措置がとられない条約は全部効

力を失います。

第八条は冒頭におきまして、第二次世界大戦の結果、すでにでき
ております五つの平和条約及びまだ平和条約ができておりませんド
イツとオーストリアについて、連合国間に協定されております平和
関係回復のためとりきめの効力を、日本が承認することを明らか
にしております。その次に数種の条約を並列いたしまして、これら
の条約によつて日本が有しておる権利、利益を放棄することになつ
ております。一々説明を申しません。説明書によつてごらんを願
いたいと思ひます。その結果どうなるかといひますと、簡単に申し上
げますれば、第一次世界大戦の結果、日本がヨーロッパとアフリカ
において取得いたしました政治的、経済的の特殊の立場を全部失う
ということでありませぬ。そのうち實際問題としてやや重要なもの
は、一九一九年に結ばれましたサン・ジェルマン・アン・レイの諸
条約と他の二つの条約であります。そのうちコンゴ盆地に關する
条約上、日本が通商経済上同地域に得ております均等待遇を受ける
という地位を喪失するということが、終局的に見て一番こたえる点
であらうと思ひます。

第九条は漁業に關する規定であります。日本は公海における漁業
の取締りのために、できるだけすみやかにこれを希望する連合国と
漁業協約を締結するということになつております。

第十条は中国關係でございまして、中国における特殊權益の放棄
であります。特に一九〇一年の北清事變の結果締結されました議定
書その他の關係文書によつて日本が享有しておる權利を放棄すると
なつております。海条約を結ぶまでには相当時間的空白が生じますので、その間の過
渡的措置として、四箇年間日本と連合国との通商關係が準拠すべき
原則を規定したものであります。この規定によりますと、連合国の
國民と船舶と貨物は、輸出入に關しましては最惠國待遇、経済的活
動につきましては内國民待遇を享有いたします。日本は与えなけれ
ばならないのであります。但し日本がこの最惠國待遇、または内國
民待遇を与えるのは、相互主義でございまして、相手の連合国が与
えない場合には、日本もこの待遇を与えなくてもよいのでありま
す。また日本がこの条約によつて与えます最惠國待遇、ないしは内
國民待遇につきましては、三つの除外例が認められております。そ
れは各當事國が締結いたしております通商航海条約に、通例除外例
となつてゐる場合には、内國民待遇なり、最惠國待遇などを与える
必要はありません。沿岸貿易、國境貿易、關稅同盟、その他数個の
除外例があることが、文明國間の通商航海条約の通例であります。
こういう通例除外されてあります事項については、この待遇を与え
る必要はないのであります。第二は、國の對外的財政状態、または
國際收支の上から必要がある場合には、この待遇を与えなくてもよ
ろしいことになつております。第三は、國家の安全上必要がある場
合には、この待遇を与えなくてもよろしいことになつております。
言いかえれば差別待遇をしてもよろしいということになつておりま
す。但しこれらの差別待遇は、その事態に應じて合理的なものでな
ければならぬということになつておりますが、これはむろん當然の
ことでございます。

いうことが特に掲げてあります。

第十一条は戦犯に關する規定であります。戦犯に關しましては、
平和条約に特別の規定を置かない限り、平和条約の効力発生と同時に
に、戦犯に對する判決は將來に向つて効力を失ひ、裁判がまだ終つ
ていない者は釈放しなければならぬというのが國際法の原則であ
ります。従つて十一条はそういう當然の結果にならないために置か
れたものでございまして、第一段におきまして、日本は極東軍事裁
判所の判決その他各連合國の軍事裁判所によつてなした裁判を承諾
いたすということになつております。後段は内地において服役して
おります戦犯につきまして、日本が判決の執行の任に當るといふこ
とと、こういう人たちの恩赦、釈放、減刑などに関する事柄は、日
本政府の勸告に應じて、判決を下した連合國政府においてこれを行
う、極東軍事裁判所の下した判決につきましては、連合國の過半数
によつて決定する、こういう趣旨でございませぬ。従いまして第十
一条後段の利益は、國外において服役中の戦犯者には適用ありませ
ん。これは國民の一人としてまことに遺憾と思ふ次第でございま
して、一日も早くわれわれの念願がかなひまして、現在外地におい
て服役しております約三百五十余名の同胞が、一日も早く内地服役に
なるように念願いたす次第であります。

第十二条はきわめて重要な規定だと存じます。これは第十二条に
よりまして、日本は、日本と連合國との通商經濟關係を安定した地
位に置くために、できるだけすみやかに連合國と条約を締結する用
意があるということを聲明いたしております。しかしながら通商航
空に關する規定は、民間航空に關する規定であります。民間航空に關し
ましては、今申し上げました一般經濟關係と同様に、日本はできる
だけすみやかに希望する國と民間航空に關する條約を締結すること
になつております。しかしその條約ができませんまで、この條約の最
初の効力発生後四箇年間、日本は現に連合國に對して与えておりま
す權利待遇を引続き四年間は与えなければならぬということにな
つております。現に与えておるものとしては、連合國飛行機の乗入
れ權が中心となつておること皆さん御承知の通りであります。なお
また日本が國際民間航空をやる場合には、國際民間航空條約によつ
て技術的な規則がすでにできておりますが、この條約に加入する前
におきまして、日本が実施する航空輸送はこの條約の規定に従つ
て行わなければならないということになつております。

次は第五章の請求權と財産關係の條項であります。賠償關係の條
項であります。第十四條が賠償に關する規定であります。この條に
よりますと、日本は連合國に賠償を支払うべきものであるという原
則を認めると同時に、日本の資源をもつてしましては、現在完全な
賠償支払いと債務の履行を合せて行ふならば、經濟を維持すること
はできないということも同時に認められておるわけであります。従
つてこの相矛盾するがごとき二つの原則を承認するがゆゑに、第一
と第二の二種の賠償を規定しております。第一の賠償は、現在の領
域が日本軍隊によつて占領され、かつ損害を受けた連合國から希望
があるときは、日本人の役務を提供することによつて、その損害を
修理するに必要な費用を補うためにとりきめを締結しなければなら

ぬということになっております。提供されるべき役務の例としましては、沈船の引揚げと生産とがあげてあります。このとりきめについては二つの条件がついております。第一は、他の連合国に迷惑をかけることとすることであり、日本が賠償とりきめをなすことによつて他の連合国に追加的負担を及ぼすようなことがあつてはならないというのであります。第二は、役務の内容が原材料に対して加工をする賠償、いわゆる生産加工賠償でありました場合には、日本に外貨の負担を課さないように、原材料は賠償要請国が供給しなければならぬ、こういうことになっております。これが第一の賠償であります。第二の賠償といたしまして、連合国領域内にある日本の財産は、連合国の処分に一任されます。この処分は、各連合国の国内法に従つて行われることになっております。もつとも五つの除外例があります。また日本の在連合国財産のうち、著作権と商標につきましては、各連合国においてできるだけ好意ある取扱いをすることになつております。十四条の第二項におきまして、今あげましたように、日本は二種の賠償をいたしますので、連合国はこれ以上の賠償支払いを要求しないという意味におきまして、今申し上げました賠償義務に対応して、連合国がこの平和条約中で特に規定されているものを除いて、すべての賠償請求権と、戦争遂行中に、日本国または日本人が行つた行為から生じた連合国または連合国人の日本または日本人に対する請求権、それから占領期間中の直接占領軍費の請求権を放棄するということが明らかにされております。末項の直接の占領軍費とあるのは、いわゆる経済復興援助

助費のような間接的占領費を含まない趣旨であります。

第十五条は、日本にありまゝ連合国財産の返還であります。これは戦争の始まつた日から戦争が終りました日までの間に日本国にありました連合国財産は、これを返還する、但し現状のままに返還し得ない場合には、原状回復に必要な補償を日本政府がする、こういうことになっております。その補償の詳細は、本年七月十三日の閣議で決定いたしました日連合国財産補償法案に定めてある条件よりも不利でない条件に従つて補償をする、こういうことになっております。この補償を国内法に一任された点は、きわめて奇異に感じられるかもしれませんが、この条約の建前は、できるだけ簡略な文章にしたいということ、できるだけ日本の自衛的措置によつて戦後未解決の諸案件を解決したいという根本精神に出るものであります。それは連合国財産補償法案の内容をごらんになればすぐわかると思ひますが、きわめて困難、複雑な内容を包含している問題でありまして、これを条約中に規定しようとすれば、きわめて長い、複雑な文章を必要といたします。対独平和条約、イタリア平和条約をごらんになれば御了解できると思ひます。さような複雑、困難な問題の解決を、原則として日本の自衛的措置にまかすという趣旨でございます。この日連合国財産の返還に関連いたしましたは、工業所有権なり著作権なりについての特殊事項があります。次は第十六条でございます。第十六条は、戦争中、日本が捕虜に与えました損害を各捕虜に補償するために、日本が中立国及び旧枢軸国において持つておりました資産を赤十字国際委員会に引き渡し、同委員会が

清算して、これを各捕虜に分配するという趣旨の規定であります。

平和条約にはあまり先例のない規定でございますけれども、戦争中日本軍に捕虜になつていたがために、多大の物心両面の苦悩を受けました各連合国捕虜のいわゆる救恤請求という問題は、イギリス、オランダその他の連合国においてきわめて重要な政治問題、社会問題になつておることは、皆さま御承知の通りであります。こういう問題に対して、先例はないけれども、いわゆる人道的見地からある種の補償措置を日本政府でつてもらいたいということから入つて来た条項でございます。

第十七条は、戦争中日本がとりました捕獲審検所の審判を、関係連合国国民から請求があつた場合には、再審査するような措置をとらなければならぬということになつております。再審査は国際法に従つて行われなければなりません。再審査の結果、修正を必要とする場合には修正をすることになつております。そうして再審査の結果、捕獲審検によつて没収された船舶その他を返還すべきものだという事になった場合には、今申し上げました第十五条の在日連合国財産返還に関する規定によつて返還しなければならぬということになっております。同条の(b)項はほぼそれに似た場合でございます。戦争開始のときからこの平和条約が実施されるまでの間に日本の裁判所で裁判した事件におきまして、連合国人が原告または被告として十分な陳述をし得なかつたような場合には、日本政府においてこの裁判を再審査するような措置をきめるようにという規定であります。この再審査の結果とるべき措置があるならば、

平和条約の締結について承認を求めの件

補償その他を日本政府がしなければならぬことになりまゝ。

第十八条は、特殊の規定でございます。戦争の介在によつて、開戦前に日本人と連合国人との間に存在いたしておりました金銭債務、金銭を支払わなければならない債務は影響を受けないという規定であります。金銭を払うその原因となりました契約とか、種々の法律行為の効力それ自身は、十八条の関係するところではありません。ただ戦争の開始前にすでに成立つておつた金銭を支払うべき債務は、戦争の結果影響を受けないという趣旨であります。それが第一段の規定でありまして、第二段におきまして、日本は戦前にありました外債の債務を承認し、これの支払いを再開するために、できるだけすみやかに交渉をするという意思を明らかにすると同時に、同じ問題について民間人が交渉することを容易にし、また交渉が成立つた場合には、その実施を容易にするようにしなければならぬという規定であります。

第十九条は、第十四条の第二項におきましては、連合国が賠償を受取つたり、ないし平和条約の特殊の条項によつていゝるんな支払いを受ける、それ以外の請求権は全部放棄するということを声明しておるのに対応しまして、日本もまた、今回の戦争について、日本国としてまたは日本人として、連合国または連合国人に対して有しておる請求権を原則的に放棄するということを規定しております。同時にまた日独間におきましても、相互主義のもとにお互いに請求権を放棄するということを明らかにいたしております。

第二十条は、日本にありまゝドイツ財産、これは連合国間の協定

によりまして、英、米、仏三国が結局最後の処理権を持つておりますが、この三国のために、日本にあるドイツ人財産の保管の責に任ずべきことを規定いたしております。

第二十一条は、これはまづたく特殊の規定でございます。条約というものは参加国間の契約でございますので、その条約に参加しない第三国が直接条約上の利益を受けるということは、きわめて例外であります。この条約は朝鮮と中国について、条約の特種事項の利益を受け得るということを明らかにいたしております。中国は第二十一条、言いかえますと、日本による在中國特殊権益の放棄、この条文の利益、それから第十四条(a)の2の、連合国領域内にある日本財産の処分について、その条項の利益を受けるということになつております。朝鮮は第二条の利益を受ける、独立承認の利益であります。第四条、これは朝鮮ないし朝鮮人が日本に持つておる財産、この財産をいかに処理するかを両当事者間の特別協定によつて解決するという規定であります。この第四条の規定の利益を受ける。もう一つ第九条は、漁業協定を締結するという趣旨であり、この条約の利益を朝鮮は享有する。最後に第十二条、いわゆる通商航海条約ができるまで、両当事者間の通商関係を最惠国待遇及び内国民待遇の基礎の上に樹立して行くという、この条項の利益を受けることになつております。

第六章は第二十二條の一箇条でございます。紛争の解決方法であります。この条約の解釈なり実施なりについて起りました紛争が、両当事者間の特別の手續または特別の裁判所で解決できない場

合には、ハーグにあります国際司法裁判所に付託して解決するといふ規定であります。

第七章は最終条項であります。第二十三条は効力発生条件を規定いたしております。この条文によりますと、この条約は日本の批准書とそれからオーストラリア、カナダ、セイロン、フランス、インドネシア、オランダ、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、英国、アメリカの十二箇国のうちの過半数、すなわち六箇国、その六箇国のうちには必ずアメリカを含まなければなりません。この七つの批准書の寄託がされたときに効力が発生する。その後の批准につきましては、批准書が寄託されたときから効力を発生するということになつております。但し第二項におきまして、この第一項の規定によつて効力が発生しなかつた場合には、日本の批准書の寄託から九箇月たつてもなお効力が発生しなかつた場合には、批准書を寄託した国は、日本とアメリカ政府とに通告することによつて、二国間でこの平和条約を実施してよろしいという規定であります。何といつても、この条約の効力発生が日本の批准書寄託にかかつておるといふことは争えませぬ。

第二十五条は、この条約で言う連合国の定義であります。と同時に、この条約に署名し、批准しない連合国は、この条約のどの条文からも何らの権利利益も得ないし、日本の有しておる権利利益も、この条約の加入しない国との関係においては、ごうも毀損されることはないということを明白にいたしております。但し、先刻説明いたしました第二十一条、中国と朝鮮に関する特別利益規定は、当然除外からであらう、ごう考えます。

最初の契約は敵人間の契約で、その履行のために交渉を必要としたものは、原則として当事者のいづれかが敵人となつたときから解除される、将来に向つて無効とされるということに原則を定めております。契約のうち可分であり、その履行のために交渉を必要としなかつた部分がある場合には、その部分だけは有効とし、そのほかのものは解除する、ごういうことを規定いたしております。

Bの時効期間、これは戦争中時効の進行が中断されることを規定いたしております。ごうしてこの規定の利益は日本に対してもあるし、連合国に対してもある、相互主義になつております。

Cの流通証券は、戦前作成された流通証券が、戦争を理由としては無効とされないという原則を定めております。

その次のDは、保険と再保険契約につきまして、Eは生命保険契約について規定いたしております。

Fは特別規定でございます。いつから契約の当事者を敵人と見なすかという技術的問題について解答を与えております。

最終条項は効力発生、その他に関する規定でございます。この議定書のほか、日本政府だけが署名いたしました宣言が二つあるのであります。一つは、国際条約の加盟に関する宣言であり、もう一つは、戦死者の墳墓に関する宣言であります。

外されておるわけでありませぬ。

第二十六条は、この平和条約に署名しなかつた連合国との平和関係は、いかにして回復さるべきかの規定であります。この規定によりますと、一九四二年一月一日の連合国宣言に署名し、またはこれに加入した国であつて、日本と戦争関係にある国であつて、この条約に署名しなかつた国から、この条約と同一の、または實質的に同じ平和条約を締結しようという申込みがあつた場合には、日本はその国と平和条約を締結する用意あるべきものとされております。この条項が實際適用されるものは七箇国でございます。ビルマ、中国、チエコスロヴァキア、インド、ポーランド、ソヴェエト連邦、ユーゴスラビアの七箇国であります。

第二十七条は、批准書の寄託に関する規定でございます。以上をもつて平和条約の逐条説明を終りました。

議定書の方は、契約、時効期間及び流通証券、保険契約、特別規定、それから最終条項からなつておりまして、二十六箇国が署名いたしましたものであります。この内容はきわめて技術的な規定でございますが、戦前通商経済的關係が深かつた国との間にはきわめて重要な条約でございます。ただ戦前最も密接な経済關係がありました合衆国が、この議定書に署名しなかつた理由は、合衆国は連邦制度をとつておりまして、この議定書で規定しております契約なり、保険なり、流通証券なりに関します権限は、中央政府になくて各ステートの政府にあるわけでありませぬ。従つて合衆国としては、ごういう議定書に参加する権限を持たないというのがその理由でございます。

平和条約の締結について承認を求めるの件

第一の国際条約加盟に関する宣言は、第一段におきまして、多数国間の条約、戦前日本が参加していました多数国間条約は戦争によつて影響を受けることなく完全に有効であるということを明らかにしております。平和条約効力発生と同時に、完全にこれらの条約に基く権利義務が復活されるということを明らかにしております。国際法上の慣例もこの通りであります。

第二は、日本が今後加入すべき国際条約を九種あげて並列されております。この九種の条約に、日本は平和条約が効力発生しましたあと一年以内に加入するということを誓約いたしております。この九種掲げられております内容は、第一次世界大戦終了後第二次世界大戦勃発までの間に作成されました各種の技術的条約を含んでおりまして、その内容もきわめて歴大でございます。今後平和条約効力発生後一年の間にこれだけの条約に加入手続をとることがいかに困難であるかということは、今後各位に御了解いただけることと思っております。外務省事務局は全力を尽してこの誓約を果す覚悟でございます。

第三は、日本が参加すべき国際機関について明らかにいたしております。日本はこの平和条約が効力発生してから六箇月以内に、一九四四年にできました国際民間航空条約、それから一九四七年にできました世界気象機関条約に加入する意思を表明いたしております。第二部で声明いたしております九種の条約につきましては、加入書を寄託するか、批准書を寄託するだけで加入が有効に成立いたしますが、この二種の条約につきましては、国際連合の機

関なり、当該機関の総会や、執行委員会の承認その他の手続を要するものでありますから、この二種は別個に規定したものであります。

第二の戦死者の墳墓に関する宣言は、日本政府は平和条約に関連して、わが国の領域内にある連合国の戦死者の墓、墓地及び記念碑を識別し、そのリストを作成し維持しまたは整理する権限を、いづれかの連合国によつて与えられた委員会、代表団その他の機関を承認し、このような機関の事業を容易にし、またはこれらの墓、墓地及び記念碑に関して必要とされるような協定を締結するために、この委員会などと交渉するという意思を表明いたしております。と同時に、連合国が連合国の領域にある日本の戦死者の墓や墓地を保存し維持するためにとりきめをする目的で日本政府との協議を開始すべきことを、日本の方で信じていることを表現いたしているものであります。この二箇の宣言ができました理由もまた御推察願いたいと思ひます。連合国としては、できるだけ平和克服に關連する諸般の問題を日本の自発的措置によつて解決したい、こゝういふ趣旨から問題の諸条約の加入ないし諸機関への加入、または戦死者墳墓の尊重というようなものも、条約義務を課せれば課せられる事柄であります。それをあげて日本国との平和条約の文書の外に置いて、日本の一方的誓約としてこの問題を解決されるところに意義があると思ひます。平和条約の説明は終りました。

次に安全保障条約の逐条説明を申し上げます。

安全保障条約はきわめて簡潔な文章であります。前文の第一項と第二項は、日本が安全保障のための条約を必要とする理由を明らかに

にしております。言いかえれば、日本には軍備がありませんから、自衛権はありません。これを行使する有効な手段がありません。しかるに無責任な軍国主義は今なお世界から跡を絶つておりません。そうして日本は危険にさらされている、これが理由であります。

第三項は、日本がこのような条約を締結し得る法律上の根拠を明らかにいたしております。言いかえれば、平和条約は、日本が主権国として集団的安全保障とりきめをする権利を有することを第五條において承認いたしております。また国際連合憲章は、すべての国が個別的及び集団的安全保障の権利を有することを、第五十一條で規定いたしております。完全なる主権を有する国家にこのような権利があるということは、別に説明を要せずして明らかであります。第四項は、日本が日本防衛のための暫定措置として、日本に対する武力攻撃を阻止するため、日本国内及びその附近に、米軍においてその軍隊を維持されたいという日本の希望を述べております。第五項は、この日本の希望に応じまして、米軍が平和と安全のために、現在若干の軍隊を日本国内及びその附近に維持する意思があることを明らかにし、さらに米軍としては、日本が自国の防衛のために漸増的にみずから責任を負うことを期待するものであることを明らかにいたしております。

本文第一条は、米軍を日本国内及びその附近に配置することにつきましての基本的原則を定めております。この米軍に、外部からの武力攻撃に対する日本の安全に寄与するためだけでなく、極東における国際の平和と安全に寄与するためにも使用することができ

平和条約の締結について承認を求めめるの件

ることになつております。言いかえれば、日本国内及び付近にある米軍は、日本にくぎづけにされるものではなく、たとえ朝鮮動乱のような事態が発生したような場合には、いつでも出動し得るものであります。

第二条は、日本が米国の事前の同意なくして、第三国に軍事的な権利を許さないことを明らかにいたしております。第三条は、この条約の実施細目を両政府間の行政協定で決定することを定めております。

第四条は、条約の有効期間であります。国際連合その他による安全保障措置ができたときまでは、この協定は効力を有することになっております。この条約が暫定的な性質のものであることの現われであります。

第五条は、この条約は批准を要するものであるということ、批准書がワシントンで交換され、批准書交換のときに効力が発生するということを明らかにしております。

この条約の署名と同時に、吉田総理とアチソン國務長官との間に、日本の国際連合に対する協力に關して公文の交換が行われました。これは、日本が平和条約の効力発生後におきましても、国際連合が極東において行動をとる場合、このような国際連合の行動に従事する軍隊を、当該の国際連合加盟国が日本国内及び付近において支持することを、日本が許し、かつ容易にすること。その場合費用の負担は現在通り、または日本と關係連合加盟国との間に別に合意される通りとするということ、米軍につきましては、行政協定に従

つて日本が米國に提供すべきもの以外は、すべて現在通り米國の負担とすることを明らかにしたものであります。以上をもつて逐条説明を終わります。

二、衆議院平和條約及び日米安全保障條約特

別委員長報告(十月二十六日)

○田中萬逸君 ただいま議題となりました平和条約の締結について承認を求めるの件及び日本國とアメリカ合衆國との間の安全保障条約の締結について承認を求めるの件の両案について、本委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

顧みますれば、昭和二十年八月、ポツダム宣言の受諾による無条件降伏によつて、わが國開闢以來かつて経験したことのない敗戦という冷徹な事実をもつて戦争の終局を見ましてからまさに六年有余、その間國民は、忍びがたきを忍んで日夜降伏条件の忠実なる履行に努めるとともに、その苦難を通して精神的再生を人間の自覚に求め、人類普遍の原理に基いた人権尊重の民主憲法を実施して、ひたすらに完全主権の回復と國際社会への復帰を約束される日の来ることを一日千秋の思いで待ち続けて参つたのであります。去る九月八日、サンフランシスコにおいて平和条約の調印が終り、近き将来にその輝かしい実現が望み得る運びと相なりましたことは、國民のひとしく喜びとするところであり、かつまたこれまでに至る連合國、ことに米國政府の熱心なる援助と好意に対して感謝するものであります。(拍手)

申し上げるまでもなく、平和条約は、和解と信頼の精神を基調とするものでありまして、過去の戦争状態に終止符を打ち、調印諸國との間に國連憲章の精神にのつとつて新しい平和的國交を回復するとともに、さらに進んで世界の平和と安全のために、主権を有する對等の國家として協調と善隣友好の原則を基調として参ることを約束する、新しい時代を画する条約であります。しかして、それは何人も満足させる条約であるかといへば、必ずしもそうではなく、サンフランシスコ會議において、ダレス代表すら、平和条約は完全なるものではない、何人も完全に満足しているものではないが、しかし最もよき条約であると述べているから、この平和条約は各國の和解互讓の結果成立したものであり、戦勝國側においても不満がある点に満足の行かないところがあるのは当然であります。しかしながら、本条約は日本として現段階において望み得る最善のものであることは疑いのないところであります。(拍手)従つて、政府の申すがごとく、もしわが國がこの機会を逸しては、またいつの日か世界各國との國交を回復し得るや、まつたくその見通しが困難となつて、これがために生ずるわが國の不利益、ひいては世界の損失ははかり知るべからざるものがあると存せられるのであります。のみならず、日本が今後復帰せんとする社会は、世界的な規模においてきびしい対立のもとにあり、また隣邦朝鮮の動乱はいまだ終熄いたさず、しかもソ連、中國等との國交調整は将来にかけ、極東の暗雲

なお低迷しておるときにあつて、何らの防衛力を持たないわが國は、わが國土の安全とその独立を確保し、極東の平和、ひいては世界平和のためにも、日米安全保障条約を締結して集團的保障の方法による以外に道はないものと思われるのであります。(拍手)

かくのごとき見地に立つて結ばれた両条約は、現在の複雑なる世界情勢のもとにあつて、わが國家と國民の新しい將來の運命をかけたる重大な案件であります。されば、委員会における審議もまた従つて真剣かつ慎重をきわめ、終始愛國の至情が吐露されました結果、まことに傾聴に値すべき論議が行われたのであります。(拍手)すなわち本委員会は、去る十日に両条約の付託を受け、十七日に總理大臣及び政府委員の詳細なる説明を聴取いたし、十八、十九の両日にわたつて両条約に対する總括的質疑を行い、引続き昨日の午後に及ぶまで、各条約の逐条的質疑によつて精細なる審議を遂げ、國民の両条約に対する疑点を一掃いたして、日米兩國の友好關係と、わが國民の世界平和に貢獻せんとする用意と覚悟を新たにすることができましたことは、まことに邦家のため御同慶の至りにたえません。

(拍手)

両条約の内容については、過般の總理大臣の本會議における御演説によつてすでに諸君の承知せらるるところでありますから、私は再びこれを繰返すことをとりやめまして、ここには委員会の質疑応答で明らかにせられた、この両条約に関する若干の基本的なる重要問題について、以下項目をわかつて順次に申し上げることといたします。

平和条約の締結について承認を求めるの件

まず平和条約についての第一の問題は、条約の発効によつて占領統治から脱する場合におけるわが國と諸外國、ことに非調印國との關係についてであります。すなわち平和条約は、サンフランシスコにおいてわが國と四十八箇國によつて調印せられたものであります。が、ソ連等のごとく、會議に参加はしたが調印しなかつた三箇國、あるいはインド、ビルマ等のごとく、招請を受けて會議に参加しなかつた三箇國、さらにこの會議に招請せられなかつた中國のごとく、この條約に調印していない諸國との關係について、約平和條約第二十六條は、これらの諸國との間における二國間平和條約締結に関する規定を設けておるのでありますけれども、サンフランシスコ會議における経緯、ないし現在の國際情勢のもとにおきましては、條約発効後の日本と、これらの非調印諸國との關係がどうなるかということは、實際問題として國民のきわめて重大なる関心事であります。しかして、この点に関する問題のうち、まず平和條約の発効後におけるポツダム宣言の効力はどうなるのか、非調印國たるソ連または中國との間における戦争状態はどうなるのか、またこれらの諸國が條約発効後単独に日本を占領することができるか、またこの点につきましては、政府においては、この平和條約の発効によりポツダム宣言はその効力を失ふことに相なり、非調印國たるソ連、中國との間には法律上または技術上戦争状態が継続すると言ひ得るけれども、だからといって、政治的に見てただちに戦争になることはない、さらに日本占領の權利は連合國の共同して有する權利であるから、一ないし數個の非調印國が単独に日本を占領することは不可

能であり、ポツダム宣言、またはモスクワ協定の違反となる旨の答弁がありました。なおこの問題に関連いたしまして、政府から、現在日本に置かれてある中国の代表部は連合国最高司令官に対して派遣されたものであり、またソ連の代表部は対日理事会に派遣されたものであり、条約の発効によつて最高司令官が消滅すれば、対日理事会も各国の代表団も当然解消するものであると考へる、しかしソ連等との間に講和条約ができない以上は、大公使の交換というものはあり得ないとの見解が表明されたのであります。

次に中国との関係については、国民政府、中共政府のいずれと条約を締結するか、米國と安全保障条約を締結する以上、米國の承認している国民政府を選ぶことは常識と思われ、また米國の一般の空気が、すでにわが國が国民政府と講和条約を締結することを内約しているものと考えられるがいかかであるかとの質問に対しては、政府は、現在米國は中共を承認せず、また英國は國府を承認せず、いずれを中国の正統政府とするかは連合國側でも議がととのなかつたために、日本にその選択をゆだねる結果となつたものであるが、わが國としては、列國との関係を考慮し、今後の推移をまつて決定したいと思うが、いずれにしても、米國から國府との条約締結の交渉を受けたことも、またそれに対する内諾を与へたことも全然ないとのことでありました。

またインドとの関係については、インドの対日講和不参加は、日本のもつてアジア諸國の解決を困難にし、日本の独立を不安ならしめるものと見たことによるものではないかとの意見に対しては、イン

ドの対日講和不参加は一に國際情勢によるものであつて、日本の努力のいかんによるものではなかつたが、インドは日本に対して好意的であり、日本の独立を支持しておるからこの条約を理解すると思ふし、日印間の戦争状態も、条約発効と同時にその終了宣言が發せられることになつていくことを明らかにされました。これに関連して、アジアにおける日本の将来の地位にかんがみ、アジア、ことに東南アジア諸國との善隣友好の関係を急速に樹立し、同じ民主主義陣營にある西歐諸國とアジア諸國とを結ぶ紐帯となることを日本の外交政策の基調とすべきであると思ふが、その具体的方法があるかという意見に対して、政府は大体同感であるが、具体的方法については外交権の回復までに十分研究したいとの見解を披瀝されたのであります。

次に、平和条約は日本の國連加入を予想しているが、はたして國連加入の可能性が現在あるかどうかにつきましては、ソ連の非調印と、安全保障理事会における拒否権の関係から、正式加入については困難であろうが、國連加入は、日本だけではなく、米英その他の國も希望するところであるから、正式加入の前に何らかの便法が講ぜられるものと思ふことであり、その便法とは、國連總會の決議により加盟國に準ずる地位を与へようとする方策のごときものであろうとの答弁でありました。

また、わが同胞三十数万の未帰還者に対しては、今後も、単に日本

せられるよう一層努力するとの答弁がりましたが、この問題については、条約草案作成の最終段階において、第六條の(b)項として未

引揚軍隊の復歸に関する規定が挿入されたことは、政府の努力と締結諸國の理解ある態度に深く感謝するとともに、國民のひとしく喜びとするところでありますが、非調印國たるソ連、中共等に抑留されている人たちの引揚げについて、ソ連、中共はなおポツダム宣言第九項の日本軍隊復歸に関する規定の拘束を受けるものであるかどうか、またこの条約の引揚げに関する規定は単なる好意であるのか、それとも調印國に対する義務として解してよいのか等の質問については、ソ連に対して引揚げ問題についてのポツダム宣言第九項はなお効力を持つものと信ずること、及びこの条約の規定は署名した連合國が当然相互の関係においてこれを守るべき重要条文であり、この実現に努力すべき立場にあると思ふ、これらは漁業問題と同様に、實際問題としてもソ連と話し合う方法が考へられるから、今後あらゆる機関、あらゆる方法を尽して引揚げの促進に努力したい旨の言明があつたのであります。

次に、平和条約に関する第二の問題は領土の問題であります。申すまでもなく、領土問題は、すでに条約調印の前から、国会においてはもちろん、國民の間においても、最大関心事の一つとして論議されて来たものであります。またその大原則は、つとにポツダム宣言の受諾によつて承認されたところではありまするが、その中には、千島、南西諸島、小笠原群島等のごとく、ひとしくわれわれ日本民族先住の地として、國民的感情からいつてもまことに忍びがた

平和条約の締結について承認を求めるの件

き切実な問題を包蔵しているのでありまして、委員会においても最も論議の集中された問題の一つでありました。

領土問題に関して特に論議されるのは、まず千島の帰屬についてであります。平和条約第二條は、日本が千島列島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄することを明らかにしているのですが、これについて、千島の割讓を最初に定めましてヤルタ協定がはたして日本を拘束するものであるかどうか、また千島は歴史的に見ても昔よりわが日本の領土であり、決して侵略戦争の結果獲得したものではないのであるから、その放棄ははなはだ遺憾であり、樺太とともにその返還を要求するため國際司法裁判所に提起する用はないか、またいわゆるクリル・アイランドとはいかなる範圍であるか等の質問に対しましては、政府は、ヤルタ協定は英米ソ三國間の協定であつて、その協定自身はもとより日本を拘束するものではなく、また千島が正統な日本の領土であることは、吉田首席全權がサンフランシスコ會議においても特に強調せられたところであるが、遺憾ながら条約第二條によつて明らかに千島、樺太の主権を放棄した以上、これらに対しては何らの権限もなくなるわけであつて、國際司法裁判所に提起する道は存しておらない、またクリル・アイランドの範圍は、いわゆる北千島、南千島を含むものであるが、齒舞、色丹の両島が千島に入らず、その最終的帰屬は國際司法裁判所において決定されるとダレス氏もサンフランシスコ會議で述べておられ、両島に対する主権について米國も日本政府の主張を支持していたが、それは条約調印前のことであつて、ソ連が条約に調印しなかつた現在

においては、条約第二十二条の紛争解決の手続規定によつてハーグの国際司法裁判所に提訴する方途はないのである、今後は結局国際紛争の一つの問題として残るであろうが、これをどうするかは実際上の関係であり、双方がそれ／＼その主張を堅持したとすれば衝突するほかはないが、なるべく円満な方法によつて問題を解決し、国民に満足を与えるように努力したいとの言明がありました。

次は南西諸島、小笠原群島等の南方諸島及び沖の島、南鳥島に対する信託統治制度に関する問題であります。これらの地域は、いままでもなくわれ／＼と血を同じくする同胞の現に居住する地域であり、ことに奄美大島のごときは鹿児島県の一郡部であり、その地理的、歴史的事情より見ても、また国民感情の上からいつても、信託統治制度のもとに、たとい一時的にもせよ、日本と離れることはまことに忍びがたいものがあるのでありまして、従つてこの地域に対する信託統治制度の問題をめぐつて相当詳細な質疑が行われたのであります。すなわち、これらの地域を特に信託統治制度のもとに置かねばならぬ理由は何であるか、日本本土に基地を持つ以上、これらの諸島が特に台湾、フィリピン等のごとく共産勢力に対抗する基地として重要性があるとは思はず、何らかの意義があるとすれば、米國が日本を監視するポストとしてのみであろうと考えられるが、これは和解と信頼を精神とするこの条約の趣旨にも、また国連憲章の信託統治制度本来の趣旨とも必ずしも一致しないのではないか、また信託統治に付される地域に対する主権の所在については、たとわが國に潜在的な主権が存するとしても、それはまつたくの名目的

なものにとどまる。この点は国連憲章第七十七条の規定から見ても問題があり、実は領土の割譲と何ら異なるところがないのではないかとの意見が開陳せられ、さらにはこれらの地域の日本復帰の将来の見通し、及び信託統治実施の場合におけるこれら地域住民の国籍の問題、参政権、交通往来、教育等に関する諸問題がそれ／＼取上げられたのであります。

これらの諸島につきましては、政府から、米國は琉球、小笠原等の諸島に領土を求める考えはなく、軍事上重要なこれらの諸島が他國の占領するところとなつて日本の安全を脅かすことになつてはならぬとの考えから信託統治を行うことになつたものであり、その主権が日本に残ることは、平和會議においてダレス、ヤング両代表も言明しておられるところであり、また文書による確約ではないが、ダレス大使その他米國当局者との話合いの結論として、軍事上の必要がなくなつた場合には、これらの地域が日本に返還されることを確信するとの答弁がなされたのであります。また信託統治は条約でその可能性があることを定めておるのであつて、その形式、内容は国連と米國との信託統治協定によつて定まるべきものであり、それまでは、米國がこれら地域の住民に対して行政、立法及び司法上の一切の権力を行使することになつておることは、平和条約第三条の規定するところでありまして、この点について、政府は、主権そのものは日本にあり、住民も日本国民であることに変更はないが、主権から発生する管理権を行使するのは米國である。しかし必ずしもその全部を行使する義務があるわけではなく、一方的に日本に委

譲し、放棄することもできるから、米國の善意によつて、なるべく管理に必要な最小限度にとどめてもらいたいと思う。また住民の日本国籍の維持、教育、文化、経済等についても、従来の関係を断ち切らぬよう希望を申し入れており、また統治の期限についても、米國の善意を信頼してよいものと思うとの見解が披瀝されましたことは、せめてものわれ／＼の喜びとするところであります。

次に平和条約についての第三の問題は、いわゆる賠償の問題であります。賠償の問題は、外債の支払い、対日援助資金及び在外資産の処理等と関連して、条約発効後におけるわが國経済に至大の影響を及ぼすものであることはいふまでもありません。まず本条約の規定した賠償の原則としての範囲につきまして、米國は第一次大戦の際にウイルソンの無併合、無賠償の原則を主張したにもかかわらず、和解と信頼の条約と称せられるこのたびの条約が賠償支払いの義務を課した根本の理由は何であるかとの質問について、政府は、ダレス氏も、日本経済の現状から当初は無賠償の考えを持つていたと思われるが、アジア諸國、ことにフィリピンその他の國の戦禍の程度を見た結果、この復興を助ける意味からも、アジアにおける経済力の上から見ても、またさらに日本が善隣の關係を得るためにも、日本の国力の許す限りで賠償をし、援助をすることとし、原則としては日本の賠償義務を認め、その限度は日本の国力の許す限度で、日本の経済も破壊せず、同時に相手國の復興を助け、また将来通商その他の關係を打立てるために日本としてできるだけだけのことをしてはとの考えになつたものと思われる、われ／＼としても、損害

を与えた國に対して、善隣の關係からいつても、また他國にかけた迷惑に対していくらかの償いをするということとは、日本國民の道徳心からいつても承認できるものであるから、これに同意するに至つたものであるとの答弁があり、いわゆる、善隣友好の精神が本条約を貫く大なる精神であることが明らかにされたのであります。また賠償の範囲については、存立可能な経済を維持すべき範囲においてこれを行うことを根本原則とし、他の連合國に追加負担をかけず、またわが國の爲替上の負担をも増大しない見地から、いわゆる、役務賠償、技術賠償といふことを賠償の基本的な形態としており、従つて条約の精神たる和解と信頼と共存共栄の立場から、賠償要求各國と誠意をもつて話し合つて行けば、おのずから通ずる道があると思ふとのことであり、また平和条約第十四条にいわゆる存立可能な経済の意味は、日本経済全体として見るべきであつて、単に國民所得の比較等から定めるべきものではなく、あくまでわが國を發展させて、世界の平和に貢献するような態勢を持つて行きながら賠償すべきものであるという氣持であつて、わが國一人當りの國民所得をおの／＼の被賠償國の國民所得まで切り下げて賠償をなす考えは持つていないとの見解を明瞭にされたのであります。

次に、対日援助資金と賠償債務とはどちらが優先するかとの問題につきましては、これは各國にもいろ／＼の説があり、アメリカでは援助費が優先するという考え方が多いと聞いていますが、これについては賠償請求國、援助資金債権を持つアメリカ及び外債の債権を持つ英仏等との間の非常に複雑な關係もあり、全体的に考えて行き

たい旨の答弁がありました。

また在外資産の没収、特に中立国にある個人財産の処分の問題については、中立国にある私有財産を平和条約によつて戦勝国に提供することは前例のないことであり、これは国連憲章の基本的人權尊重の原則から見ても、個人財産の没収ははなはだ納得しがたいと思われるがどうか、またこれらの没収財産を補償し、ないしは国の負担による等価賠償を選択する考えはないかとの意見に對しましては、その意見はもつともであり、政府としてもまたそう考へて交渉に當つて来たのであるが、連合国側から、今度の戦争中捕虜として日本のために精神的並びに物質的に非常な苦痛をこうむつた人たちの強い賠償要求の聲は、日本として無視すべきものではないことを懇々と説かれ、またこれらに對して補償をなすことが日本政府が各国と友好提携關係に立つ第一歩であることを説明されたため、わが国としてもこれを承諾することになつたものであり、個人財産の補償は、現在の日本の財政状態としてはなかく困難な問題であるので、研究中であるとの答弁でありました。

なお賠償については、未調印国との賠償問題、ソ連の賠償請求権、ソ連が接収した日本財産の処理問題、在外資産と賠償要求債権との關係等の複雑な諸問題があり、さらに賠償等の支払い、米軍駐留費の分担等によつて考えられるわが国今後の経済、財政上の諸問題として、今後の国民生活の見通し、税負担の問題、来年度予算の規模、物価問題、インフレ問題等が論議せられ、また条約発効後における國際経済とわが國經濟との關係について、一般關稅貿易協定

参加の見通し、經濟自立のための國際收支の均衡、貿易の伸張、外資導入の諸問題、漁業協定の問題、最惠國待遇、海外移民の問題等がそれ／＼論議せられたのであります。が、それらの詳細につきましては速記録によつて御承知願うこととしたし、ただ漁業協定につきましては、従来の國際慣行、条約等を考慮に入れて決定すべく準備中であるが、アメリカ、カナダ兩國とは本年度内に交渉が開始されるものと思われるという点、及び日本の漁業権を實質的に制限しているマツカーサー・ラインは条約発効とともに消滅することとなり、未調印国のソ連との間には事実上の關係となつて將來の事態に待つはかばかはないが、ソ連といえどもあえて事を構へることはないであらうし、また日本との戦争状態をなるべく早く終らせたいと言つてゐるのであるし、隣國の關係として、漁業問題ばかりでなく、いろいろ調整を要する必要が生じて来るのであるから、隣國關係の問題処理のために何らかの方法が講ぜられるであらうし、また日本としても講じたいと思つたの答弁がありました。

次に日米安全保障条約について申し上げます。この条約は、政府の説明によれば、國際の現状は無責任な侵略主義がなほお跡を絶たず、これに對しては集团的防衛の手段をとることが今日國際間の通念であり、平和条約の発効により獨立と自由を回復したあかつきにおいて、軍備を有しない状態にあるわが國といたして、自己の防衛、ひいては極東の平和、また世界の平和のためには何らかの集团的防衛の方法を講ずることの必要から締結されたものであり、この条約によつて、武備なきわが國の獨立回復後における安全につい

て一応の安心が得られるものとされてゐるのであります。

申すまでもなく、平和条約によつて獨立と自由を回復して國際社會に復帰するわが國が、きびしい國際的對立のもとにあつて武備を持たない今日、いかなる方法で國の安全を保つて行くべきかの問題は、まさに新しい出発点に立つたわが國の將來の運命を左右する最も重要な問題であります。このときにおいて、その方向を誤らんか、國家と國民の悲運また避くべくもないことは當然の歸結であります。しかしこの條約は、複雑な國際的對立の中に新生の第一歩を踏み出さんとする、わが國の安全確保に對する方向を決定しようとするものではありません。従ひまして、その内容は、平和條約に比してきわめて簡単なものではありませんが、この問題について委員會諸君が真剣な論議を尽されたことはいまでもありません。この條約の審議に際して委員會に現われました空氣の特徴は、この條約によつて保障せんとするわが國の安全に對する危懼が、まつたく相反する二つの立場から論議された点であります。すなわち、何人もわが國の今後の安全を希求する点においては同じではありましたが、一つは、この條約による安全保障の方向を認めつつ、はたして條約の内容とする方法によつて眞の安全が保障され得るものであらうかという危懼であり、他は、この條約による安全保障の方向は、かえつて日本をアジアの動亂に巻き込む原因となり、反對に新しい戦争を準備する結果となるのではないかと疑念であります。今ここに本條約についてなされた質疑の概要を申し上げたいと思ひます。

まず第一には、この條約は平和條約と異なり、日米兩國が對等の平和條約の締結について承認を求めの件

資格で締結するものであり、また平和條約發効後一定期間は連合軍の駐留が認められておるにかかわらず、何ゆゑ平和條約調印の日に急いで本條約を調印しなければならなかつたか、与えられた期間内に何ゆゑ十分研究した上で調印することになつたのであるか、また平和條約と日米安全保障條約は不可分のものとして提案されたものであるかどうか、この質疑に對しましては、政府から、本條約は決してにわかに調印されたものではなく、ダレス氏が本年二月に來訪されて以來絶えず研究して来た結論がこの條約となつたものであり、條約の形にまとまるまでに相当時間をとつたが、講和會議の際に條約の形にすることに間に合つたので、便宜一緒に調印したものである、ただ行政協定については時間がなかつたので、その原則を定めるにとどまつた、しかしてこの條約は、いかにして日本の安全を守るかについて、中立によるか、あるいは軍備によつて守るか等いろいろの原則はあらうが、政府としては安全保障條約による集团的防衛の方法が一番いいと考へてこの條約に調印したものであり、またわが國としては中立によつてその獨立を守ろうとすることは不可能であり、兩陣營の對立してゐる現情勢下において洞ヶ峠におることはできないとの信念に基いて、自由主義國家と一緒になつて自由の世界と平和を守ることが國連の趣旨でもあり、また日米安全保障條約の趣旨であるとの見解が述べられ、また平和條約との關係につきましては、兩者は形式においてはまつたく別個のものであつて、安全保障條約は對等の形で締結するものであり、平和條約は戦争終了の跡始末として起つて来るものであつて、各別個の提案で

はあるが、その内容からいえば、平和条約発効後独立した日本が力の真空状態のままに放任されるだけでは日本の真の独立は困難であるとの大前提のもとに、安全保障条約が当然の形において現われて来ておるから、最も密接なる関係があるものといわねばならぬとの答弁でありました。

第二は、この条約の基本的な性格についてであります。この点については、この条約は単に米國に駐兵権を与える片務条約ではないか、また本来の安全保障条約ではなく、いわば保護条約に類するものではないかという点が一つの論点でありました。すなわちこの条約が、徹頭徹尾日本がアメリカに懇請した形ででき上つており、従つて日本には権利がなく義務のみがあり、アメリカには権利があつて義務がないように見えるが、これは単にアメリカの駐兵権を認めるための片務的条約ではないのか、またこれに関連して、この条約第四条にある効力の期限については、それが明らかにされていなく、永久的に駐留するという解釈もできると同時に、また米國側の都合で即時に軍隊を引揚げることができるといふ解釈にも相なるが、一応期限をつけて、必要があればそれを更新するといふりきめもできるのではないかという意見に對しましては、政府は、日本の平和が脅かされたとか、あるいは日本の治安が第三國の進出威嚇によつて脅かされた場合には、日本としては当然米國軍の出動を要求する権利があり、アメリカにはこれに應ずべき義務がある、また本条約において希望と応諾の関係がある以上、日本兩國間の親善協力関係から見ても、日本が要望した原因となる外部からの攻撃が

具体的に発生した場合には、日本における駐屯軍が必ずこれを阻止するために立ち上つてくれるという確信を持つてよいと思ふとのことであり、またこの条約は、いわゆる暫定的なとりきめであつて、獨立國の自負心からいつても、早くこのとりきめを終了させたいといふ趣旨であつて、期限は書いていないが、兩國において安心できる状態になつたならば終了すべきものであるし、また米國政府が一方的に引揚げることは条約の趣旨と異なるものであつて、条約によつて合意されたものを一方的行為によつて廢棄したり、この条約の一部分を無効にするようなことは、条約上の觀念からあり得ないことである、との見解が述べられたのであります。

また本条約は、その第一条に、アメリカ駐屯軍は、日本における大規模の内乱及び騷擾を鎮圧するため、日本國政府の要請に應じて行動することになつてゐるが、國內治安の維持のために外國軍隊にやらねばならないといふことは、實質的に見て保護國の地位にもひしきることではないか、また自助の力も相互援助の力もない状態であるから軍事的条約を締結すれば、その条約の性格は、権利がなく義務のみあるような条約になるのは当然であり、この条約は、あたかもかつての日韓保護条約に類似してゐて、わが國を保護國の地位に落すことになるのではないかとの意見に對しては、第三國の攻撃に際しては干渉に基づく大規模の内乱または騷擾の際に駐屯軍の援助を受けるという規定は、北大西洋條約第五条に、一締約國に對する武力攻撃を全締約國に對するそれとみなすとあつて、この武力攻撃は第三國の干渉または教唆に基づく大規模の内乱または騷擾を含むといふ

有權的解釈があり、その解釈に従つたものであつて、ひいては當然保護條約的なものではないこと、並びに日韓保護條約當時の情勢と今日の場合とはまったく異なつており、この條約によつてわれわれの将来が日韓併合と同じことになることは、日米の友好關係からいつて決して考えられないところであるとの力強い答弁がありました。(拍手)

なおこの條約は、現在の國際情勢、ことにアジアの情勢から見ても、アジアの動亂を日本に及ぼすことにならないか、また中ソ兩國との間に法律上、技術上戰爭状態が続く場合において、この安全保障條約は軍事同盟の性質を帯びることに相なり、戰爭を誘発することにならないか、さらにこの條約は、國連の大國協調の建前に反して、國連分裂の方向に向うものではないかとの質疑につきましては、この條約は、國連憲章の目的と原則に従つて行動しない國が一部にあり、世界平和に對する危険があるので、この危険に對処するものであり、また國連の線に沿つて、極東の平和のため、日本の安全のために締結されたものであるとの答弁がありました。

第三は、この條約に關連して、わが國の自衛權及び再軍備に關する問題であります。この問題も、すでに過般の本會議における質疑答弁を通じて大體の論議がなされ、また政府の見解も披瀝されたところでありますが、委員會におきましても、軍備なき自衛權といふのは明らかに無意味であつて、獨立國として、その安全の保障を、またその國內治安の問題までも、長期間他國の軍隊に依存するがごときはとうてい許されず、國民の自負心に對する影響も至大である、のみならず、この條約の前文においても、日本國が自衛のた

め漸進的にみずから責任を負うことを期待する旨が明記されておる、諸外國もみな、むしろ日本の軍備に期待しており、サンフランシスコ會議におけるアチソン代表等の言葉は日本の再軍備を前提としてゐるのであるから、日本としてはこの際再軍備に着手すべきではないか、また吉田首相はすでにダレス氏と軍事協力の話をしているとの報があるが、すでに再軍備の意思を持つてゐるのではないか、また現に警察予備隊は、その裝備及び訓練において實質上何ら軍隊と異なるところはなから、かような方法で日蔭者の軍隊を持つよりは、堂々と、もし必要ならば憲法を改正して再軍備をなす方がよいではないか、さらに軍備はいつになれば持ち得ると考へるが等々の質疑がたび／＼繰返され、また一方、同じ再軍備の問題について、まったく別個の観点から、この條約は再軍備を必至とすると思はれるが、再軍備は憲法上不可能であつて、自衛權はあつても、兵力を持つことは許されないと考へるがどうか、また再軍備は、必ず戦前における日本の軍國主義の復活を見るものであつて、きわめて危険であると思はれるがどうか、さらに現在日本の再軍備の問題は、あたかも西ドイツにおける再軍備の問題と非常に近似しており、國民の素朴なる愛國心から出て来る自衛力保持の氣持から来るものとはおよそ異なつたものであり、かつてダレス氏が、條約最終草案が決定された當時、日本の再軍備について、その軍隊は統一軍が望ましいと述べたと報道されているが、將校のいらぬ兵隊だけを要求するような再軍備はわれわれの最も懸念するところであるかどうか、また國連憲章の規定やヴァンデンバーグ決議の趣旨

からいつても、この条約は日本に再軍備を義務づけていないと解しているのか等々の質疑がなされたのであります。しかし、これらの相異なる立場からなされた再軍備に対するそれらの質問に対して、政府が披瀝した見解は、一貫した線を堅持していたものと思われたのであります。すなわち政府の見解によりますれば、再軍備の問題は、第一に、現在国民が重税に苦しんでいるときに、再軍備のためにさらに課税することは国民の耐え得るところではないこと、第二に、過去において戦争は結局何人にも得にならぬことを印象づけるために、つまり国家主義を払拭するために、軍人に対する年金の停止、負傷者救済の中止、遺家族手当の中止等の処罰的意味の処置をおこなうに、再軍備をしようとしても、そこには大なる矛盾のあること、第三に、諸外国には、とかく日本の軍国主義または国家主義の復活等について今でも一つの疑惑を持つてゐること、これらの点から今日軽々しく再軍備を論ずべきではない、しかし独立を回復した日本が他国の保護を受けることは国民の自負心が許さないとありますから、国民の間に、日本は再軍備が可能であり、かつみずからの力で独立を維持すべきものであるという真意がよく了解され、また戦争犠牲者に対する関係等が明らかになつて初めて再軍備のことを考えるべきである、また日本の憲法は戦争の放棄を規定しているが、この條項はいろいろの考慮のもとに達した結論であり、軽々しく憲法に反し、またこれを放棄すべきものではないから、日本の国力の許す場合には、日本の独立は自力で保護しなければならぬが、これもなるべく憲法の精神を遵守して行

きたいという考えであることとありました。なお再軍備のことは、日本の国民がみずからきめるべきものであつて、外国からこれを指示すべき性質のものではなく、また条約自身は日本の再軍備を義務づけたものではなく、日本は平和条約によつて完全な主権を回復しているのであるから、アメリカの要求がかりにあつたとしても、国力がこれに耐えなければ、これに應ずるわけには行かないことを言明されたのであります。

次に、これに関連いたしまして、平和条約第三章第五条にしろされてあります、今後日本が負うべき国連憲章第二章所定の義務のうち、国際連合に与えらるべき「あらゆる援助」、この「あらゆる援助」とは一体いかなる範囲であるか、それは無制限なものでなく、わが憲法の範囲内または財政状態によつて一定のわくがあると思つてよいのかという問題につきましては、これは一般論としては、各場合に国連の總會、安全保障理事会の決議によつて要請された内容によつてきまるものではあるが、常識的に考へて、結局日本の国力、日本の法律制度が許す範囲内においてということになると思つたこととあり、万一国際連合からわが国の警察予備隊の海外派遣を要求された場合はどうするかとの質問に対しましては、国連が日本に對して憲法違反になるような要求をすることは断じてないと信ずるが、万一かかる要求があつた場合には、總理大臣としてこれを拒絶いたしますとの答弁があり、(拍手)さらにこの援助の牽動の時期並びに条件というものは、わが国の自主的判断によつてこれがきめられるものかどうかとの質疑に対しましては、そのように解せられる

旨の答弁がありました。なおこれらの問題とも関連して、国際条約と日本国憲法とが優位にあるかとの質疑については、これは具体的な問題が生じた場合に検討するが、憲法はあくまで政府として尊重するから、憲法に違反するような条約はできないとの答弁があつたことも申し添えておきます。(拍手)

最後に、行政協定の問題について申し上げます。この條約は日米安全保障の大綱を規定するとどまり、現実にアメリカの軍隊の日本国内及びその附近における配備を規律する条件は、同条約第三条の規定によつて、あげて両国政府間の行政協定にゆだねられてゐるのであります。従いまして、この点については、この行政協定の性質及びその内容について質疑が行われたのであります。まずこの行政協定の性質については、もしこれが条約ならば別に国会の承認を経べきではないかとの意見については、政府から、この協定は安全保障条約の実施細目を定めることに關して、両国政府が文書による合意をすることを前提とし、この合意によつてその法的な効力が完全に成立し、また確定するという意味を持つものである、しかしてこれは両国政府間において締結される国家間のとりきめであるが、それはあくまでも内閣が国を代表して締結する正式の国際協定であり、その意味によつて、憲法第七十三条の條約に含まれると考へるが、ある條約において一定の事項を締結国政府間の協定にゆだねてゐることが明らかに定められてゐる場合には、国会は、その條約の承認において、あわせて当該條約に基いて両政府間の文書による合意によつてその成立が完全に確定する協定の締結をあらかじめ

承認しているものと解する、従つて憲法第七十三条第三号但書の要件をすでに満たしているのであるから、この行政協定について国会の承認を求める必要はないと考へる、またこの協定は、條約で規定された原則の実施細目を内容とし、相手国が特定されてゐること、協定事項が限定されてゐる点などから、この程度に内容を限定されてゐる協定の締結をあらかじめ国会が承認することをもちつて国会の條約承認権の放棄とは考へないとの見解が述べられました。さらに將來この行政協定は一般に公表されるものであるか、あるいは全部これを秘密にしておくものであるかとの質問に対しましては、行政協定をしてみなければわからないが、一般的にいへば公表するつもりであるし、またこの協定の実施にあたり予算または法律の措置を必要とする場合には、当然国会によつてこれらに關する審議が行われるものであらうと思つたとの答弁がありました。

次に、本協定の内容はすべて今後の両国間の交渉の結果としてきめるべきものであるとされてありますが、質疑の最後の段階において、民主党の三木武夫君が、この協定の内容たるべき問題の數項目について、今後の交渉に際しての政府の心構えをただしたのに対して、吉田總理大臣の答弁によつて明らかにされた点を簡単に申し上げますれば、第一に、將來この條約により駐留軍が国外に行動する場合の基準として、極東平和が脅かされたとする判定はいかにしてされるか、第二に、日本が外国から直接侵略を受けた場合に、国警、警察予備隊等が米軍の指揮下に屬するの、あるいはかかる場合の相互的措置はどうか、第三に、国内治安の維持については日本の

責任によつてやることが原則であろうと思うが、この場合に米軍の援助を要請するのは外国の教唆によるクーデターのごとき場合に限り、どう思うか、また共産党が関与する直接行動についてはどうするか等々の質問については、極東の平和が脅かされたとする判定は結局日米両国の話し合いによつてきまるものであると思ふし、国内治安の維持は日本みずからその責めを負うべきが原則であり、従つて共産党の直接行動の場合等に限らず、日本の警察等によつて力の及ばないほどの重大な事態において考えるべきことであるとのことでありました。第四として、費用の分担は最小限にとどめて、みずからの自衛力強化に振り向けるよう了解を求むべきではないかとの意見に対しては、日本の安全保障のために米軍の駐留を希望しているものであるから、それ相応の分担をすべきものと思ふがそれ以上には話が及んでいないとのことであり、また第五として、基地は少くとも六大都市は避けるべきであり、また駐留の地域と治外法権との関係等はどうなるかの質問には、いわゆる基地という概念ではなく、軍の配備地域という考え方があつて、従つて一定地域を限つて治外法権を認めることはないとのことでありました。第六、さらに演習地の問題については、永続的に一定地域を定めることは好ましくなく、できるだけ数少く、必要な場合だけに限るよう交渉すべきものと思うとのことであり、第七には、米軍の国内における特権は、軍人にしてしかも公務執行中に限るべく、日本人に与えた損害についての賠償請求権は被害者にあると思うがどうであるかという質疑については、多分そのようになるものと思ふし、また

そうしたいと思うとのことであり、その他予想されるべきいわゆる合同委員会の構成、権限人事等について、日米対等にいたしたいとの意向が表明せられたのでありますが、なおその他の諸点については、あるいは協定の結果にまつものもあり、また全然話し合いの済まない点もあるとのことでありました。以上が安全保障条約についての質疑応答の概要であります。これらの詳細については速記録によつて御承知願ひたいと存じます。かくして委員会は、昨二十五日質疑終局の後、討論に入り、自由党の守島伍郎君、民主党の小川半次君、農民協同党の中村寅太郎君、社会民主党の佐竹晴記君よりおの／＼両条約に賛成の意見が述べられ、社会党の西村榮一君からは平和条約に賛成、日米安全保障条約に反対の意見が述べられ、また共産党の田島ひで君及び労働者農民党の黒田壽男君よりはおの／＼両条約に反対の意見が開陳されました。かくて討論を終局し、採決の結果、両件とも多数をもつていずれもこれを承認すべきものと議決して、歴史的な本委員会の任務を終了したのであります。以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院平和條約及び日米安全保障條約特別委員長報告(十一月十八日)

○大隈信幸君 日本が戦争に敗れまして、占領下にありますこと六カ年、それは新憲法下におきまして民主主義への道を踏み出しました。参考人として出席を求めまして、両条約に関する意見を聴取いたしました。次いで二十六日に両条約に関する政府の提案理由の説明及び逐条説明を聴取いたしました。

政府の提案理由の説明によりますと、去る九月八日サンフランシスコにおいて日本及び四十八カ国により調印されました平和条約の基調は和解と信頼の精神であつて、この精神は降伏後連合国側に立つて共同交戦国として対独戦争に加わつたイタリアに対する講和にも見られなかつたところであるが、勿論、平和条約は、日本が敗戦国であるという事実そのものを否定するものではなく、領土条項、財産及び請求権の条項など、個々の場合には、我々の苦悩と憂慮を禁じ得ない規定も存することは事実であります。併しながら、条約に盛り込まれた一般的な内容は、過去の諸平和条約に比し、寛大且つ公正であり、又我が国の将来に関して、政治上、経済上の永久的制限のないことは勿論、軍事上の制限さえも受けることがない。これは、戦争を開始し且つ敗れた我々にとつては、相携えて祖国の再建に邁進するの勇氣を与えるものである。要するに、現在我々の最も有望するものは、完全な独立と自由の速かな実現及び世界各国に対する完全な平和関係の回復であつて、これら二つとも、平和条約によらなくては、これを求め得ないもので、これ政府が平和条約を締結せんとする理由であると申すのであります。

次に、平和条約と同日にサンフランシスコにおいて調印されました日米安全保障条約は、政府の提案理由の説明に従いますと、無責任なる侵略主義が跡を絶つていない国際の現状においては、集同的

たところの新らしい歴史の第一頁でございました。今や、運命は、この二つの条約即ち平和条約及び日米安全保障条約を伸介いたしました。更に日本を独立への道へ導こうとしておるのでございませぬ。占領から解放されまして独立を達成することは大きな喜びでございます。併しながら、日本をめぐります国際政局は決して平穩なものではなく、まさに我が祖国は嵐の中に立つておるのでございませぬ。このように、この二つの条約の承認によりまして、日本の進路は決定せられるのであります。この国の運命即ち国民一人／＼の運命に繋がりますところの重大な問題を含みます両条約の審議に当りましては、特別委員会といたしましては、期せずして、本委員会の審議を通じまして、国民の聞かんとする多くの点を説明すべく、文字通り慎重審議をなすことに意見の一致を見たのでありまして、会を重ねること二十一回、昨十七日に結論に到達したのでございませぬ。審議は連日午前午後に亘りまして、時には夜遅くまで続行いたしましたのでございます。衆議院が九回の短期間の審議をいたしましたのに比べますと、参議院はまさに実質的には有に三倍もの努力を傾けたわけでございます。二院制度におきますところの参議院の特色をいささか發揮できたことは本員の喜びとするところであります。(拍手)以下本特別委員会におきますところの審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本特別委員会は十月十七日に成立いたしました。衆議院におきます両条約の審議を待ちつつ、その間、二十五日に、伊藤述史、加藤久朗、金森徳次郎、松本俊一、尾形昭二及び今中次麿の諸氏を

防衛の手段をとることが今日国際間の通念であつて、平和条約の効力発生により独立と自由を回復した暁、軍備のない我が国が、自己防衛、ひいては極東の平和、世界の平和のために何らかの集約的防衛の方法を講ずることが是非とも必要で、これがこの日米安全保障条約締結の理由であるといふのであります。

平和条約と同時に署名された議定書及びこの宣言は、内容上、平和条約と一体的の關係に立つものであるから、平和条約と共に一括承認を願いたい。又安全保障条約と同時に日米間に交換された交換公文は、平和条約の第三章安全の規定に掲げた原則を念のため明らかにするものであるから、安全保障条約と一括して承認を得たいと政府は申しております。

特別委員会は、十月二十九日、三十日及び三十一日の三日間に亘りまして両条約の一般質問に入りました。詳細は議事録に譲りまして、簡単に質疑応答の模様を御報告申し上げます。

先ず総論的には、戦争犠牲者への対策に関する要望、イデオロギー外交の排除、反動主義の否定、民主主義の確立、社会保障制度の擁護、労働基準法等の遵守の問題に関連して、諸委員から政府に対する鞭撻又は警告的陳述のあつたのに対して、政府側からの所信の披瀝又は弁明があり、且つ貿易政策、金融政策及び精神文化対策に関し、熱心な質問、答弁が展開せられました。

次に事項別に見ますと、賠償問題につきましては、賠償の総額が記入されていないために、相手国に莫大な希望を持たせ、永久に賠償を取立てられる虞れ

があり、日本経済を圧迫することになりはしないか。フィリピンは平和条約第十四条に役務賠償と書いてあるのを承認しない態度を一方的に留保しているが、役務賠償以外は応じない趣旨であるのか。又平和条約第十四条にいわゆる「存立可能な経済」とは具体的にどのくらいの程度であるのか。米国の対日援助費や日本の外債支払は優先的に考慮されるのか。賠償交渉は各国別か或いは実地調査団を派遣するのか。第十六条の中立国にある日本の私有財産までも取上げるのは酷ではないか等の質問がございました。右に対し、大要、政府側は次のように答えました。即ち総額がきまつていなくても、善隣友好の精神で交渉すれば自然に総額はきまると。フィリピン等の主張に対しては誠意を以て交渉する。存立可能な経済云々と申しても、相手国と相談して具体的にきめなければならぬが、生活水準は切下げたくない。水準を上げつつ賠償も支払うという考えである。具体的な話し合はすべてこれから始まるのである。賠償と外債等のいづれが優先するかの問題も、相手国との話し合いが必要である。総合的に考えて善処し、和解と信頼の精神で進めば、解決は付くと考ふる云々でありました。

次に領域に關しましては、連合国が大西洋憲章を無視して領土慾を現わしたきらいはないか。色丹、齒舞諸島は千島に含まないとは公式解釈か。南西諸島は国連憲章第七十七条の1の(ろ)によつて分離して信託統治となる以上、日本に主権は残らぬ理窟となるではないか。南西諸島の住民は日本人として残るか等の質問に対し、政府側から、ポツダム宣言で日本の領域が四大島及び連合国の定める諸

小島に限るとある以上、いたし方がない。色丹、齒舞諸島は、ダレス氏の声明もあり、これらが北海道の一部であることは連合国の絶対多数の承認するところである。国連憲章第七十七条の1の(ろ)による分離にはいろいろの態様があるわけであつて、サンフランシスコ會議の米英全権の發言にある通り、信託統治に置かれても、南西諸島の主権は日本に残り、住民は日本人として残るといつた答弁がございました。主権が残ることになつたのは政府苦心の結果で、多

くない。我が国は自衛権はあるが、その行使の方法として戦争はできない。手段がないからである。その手段を米国が供してくれる。それが安全保障条約である。日本は交戦権が主体とならぬから憲法に触れない。北大西洋条約も、第三国の関与する内乱の場合に他國軍の出動のあることは有権的解釈となつてゐる等でありました。

とするとの一委員の發言もありました。

又、日本を無防備に置いても誰も侵略しないとの考えは非現実的であり、安保条約を占領下で結ぶのは自主的でないとの説があるが、そんな悠長なことは言つていられないとの一委員の發言もあつたことは附言いたします。

安全保障条約については、圧迫によつて突然できた感じに受取られ、曾つての日滿議定書である。不平等である。行政協定は憲法に違反しないか。その内容の大綱なりとも承知しなければ審議ができない。安全保障機構、例えば伝えられる日米合同委員会に国会に対し責任を持つか。ソ連を刺激するのではないか。不名譽であるのではないか。再軍備を前提とするか。自衛戦争と憲法の交戦権否定との關係如何。内乱に米軍の援助を得るのは内政干渉とならないか等の諸質問に対し、政府の答弁は、圧迫は何もない。平和条約で得た独立を守るためである。片務的という気持はむしろ米国が言ひたいところで、ヴァンデンバーグ決議による相互援助の義務は日本が目下負い得ないから、米国の一方的義務のように書かれている。安全保障条約は原則を定め、行政協定は施行細則で、憲法に抵触はあり得ない。現在まだできていないが、機構は憲法以上のものは作らない。安全保障条約は自衛のため侵略のためではない。自衛のため外国軍隊を招くことは不名譽ではない。再軍備は前提となつて

次に中共との關係については、台湾政府と中共政府との選択は日本に任されているのか、又は連合国がどちらかを選ぶのかとの質問に対し、総理は、連合国の考えがまとまつたときに、それを付度して日本が定めるのであると答えました。

又、外国では平和条約は日本をアジアから切り離したとの論さえあるが、日本はアジアの人民と手をとつて進まねばならぬのではないか。対中共問題は自主的であるべきであるが、日本は国府と結ばねばならぬとの圧迫があつたのか。ソ連と中共はサンフランシスコ條約を目して新戦争の準備と称している等の質問に対して、政府側から、条約は日本のほか四十八カ国で調印された。何らの圧迫はない。未調印国とは休戦状態が残るが、日本側に重大な違反行為がない限り、この休戦状態を破つて戦争行為に移ることはできない。条約は平和のためであるから休戦の違反と云うことはできない等、答弁があり、更に、中共貿易については望ましいが、現在政治

的に阻まれてゐるのは遺憾である。我が国と中国とは経済的に自然に結び付くべき運命にあるとの意味の答弁がございました。

更に、憲法第九条の戦力不保持、交戦権放棄と条約との関係については、政府側から、日本は自衛権は依然保持するか、戦力がないから、この権利を有効に行使することができない。そこで外国軍隊によつて守つてもらふのである。日本に曾つて戦力の行使を誤まつたから、「はつきりやれ」「わからんぞ」と呼ぶ者あり）それを放棄する旨、憲法第九条の規定となつたのであつて、外国軍隊による自衛権の行使は差支えない。又その場合、戦争となつても、それは日本は戦争の主体でないから憲法に違反しないとの説明がなされました。

又、平和条約第五条(a)項(iii)の「あらゆる援助」の意味について、安全保障理事会等の決定を待つた上で、日本の国法によつて可能な範囲の援助を与えればよいとの説明がございました。

在外私有財産については、何故、条約中に補償の規定を置かなかつたか。条約に規定あるなしにかかわらず補償すべきではないか。十四万トンに達する差押え船舶は在外財産の中に入るか等の質問あり、これに対し政府から、日本の財政が補償に堪える見通しが付かなかつたので条約には書かれなかつたが、検討の上、国内問題として補償の問題を決定いたしました。問題の船舶は当然在外財産に入る。これが除外方を交渉したが認められなかつた等の答弁がございました。

以上が三日間に亘つた一般質疑応答の概要であります。続いて十一月二日から平和条約の章別の逐条審議に入りました。

ならないが、最高水準を行く労働立法は、それを受取るほうの心がまえが必要である旨の答弁があり、後者に対しては、団体等規正法等は前文の趣旨に副う線を守る。社会保障制度に関しては、同制度審議会の勧告はできるだけ急速に実現に努力する等の答弁がございました。

更に前文に関連して、精神的、教育的、社会思想的な方面から日本の現状を批判し、民主革命をやつたはずの日本に、依然として国家を最高の道徳と考える古い指導者が残つてゐるのではないか。そして、そのような人が教育の衝に立つたり、中央、地方の行政を行なつたりしてゐるのは、日本の将来について外国筋で心配を表明する人のいるのも当然であるとの趣旨の発言もございました。なお、前文も法的拘束力ありやとの質問に対しては、政府は、前文は、条約締結の事由、又は目的、或いは根本原則を謳うので、条約の本文とは区別して考えられ、締結国に対しては道徳的義務を課するものであるとの見解が表明されました。

次に第一章に関しては大略次のような応答がございました。先ず、(b)項の「完全な主権」とは、完全な独立のことと思うが、そうすれば、第六條(a)項の外国軍隊の残留と矛盾するではないか。例えばエジプトは不完全な独立と自由を見てゐるではないかとの問に対しては、完全独立といつても、自主的な主権の制限はあつて差支えない。北大西洋条約で、英、仏、伊に米軍が駐屯してゐるが、英、仏、伊の独立は害されていない。アラブ諸国における外国軍の駐屯は古い植民地政策的なもので、北大西洋条約に基くものは全然別で

平和条約の締結について承認を求めるの件

で、以下その質疑応答の概要を申述べます。

先ず前文であります。第一に、我が国の国連加盟に關し、拒否権の障害を打開する方法を講ずべきではないかとの質問に対し、「加盟を申請」することが一つの足掛りとなり、正式の加盟ができない間も、イタリヤのごとく、国連に代表部を送つて、事実上加盟国と同様に取扱われている国があるとの答弁があつた後、前文第二項の「安定及び福祉の条件」をめぐつて二つの相対立する考え方の質問がなされました。一つは、この文句の挿入にむしる反対する考え方で、憲法ですでに新日本の行き方として同趣旨のことが謳われているのに、何故に条約に挿入されたか。日本は無論この趣旨を守るが、例えば貿易等においては相手があること故、将来必ず問題が起る。日本の経済を牽展させるために豊富な労働力によると、すぐ労働三法に引つかかり、又はソシアル・ダンピング等の非難となる。法の保護だけがあつても、これを受けるほうが、勤労精神を旺盛にして、それに値する心がまえがなくて、法を悪用するようなことになつてはいけないという趣旨の質問と、他は、日本はすでに反動化の兆がある、民主化は偽りであつてはならないとの論旨から、社会保障制度、労働基準法、ゼネスト禁止法案、団体等規正法案、国家公務員法等に關連して、政府の方針を質す質問がなされました。前者に対しては、政府側は、この文書はイタリヤ平和条約では条文の中に入つてゐるが、日本の場合は前文に謳つて、日本の自発的行動に信頼することになされた。世界に向つて日本は公正な通商をなすことを示さねばならない。働く人々の条件を世界の水準に持つて行かねば

あるとの答弁がございました。又、戦争状態は日本国と連合国との間に終了するとの規定は、反対解釈として、一部の未調印国とは戦争状態が残ることを意味するが、この戦争状態とは如何なるものかとの問に対し、降伏文書は交戦状態を終了せしめて休戦状態を作つたので、この休戦が残るわけであるとの説明がございました。更に、「日本国民の主権」とあるのは日本の主権を民を契約的に確認したものと解すべきかとの質問に対しては、さようではなくて、対外主権は最高で、他国の制肘を受けない、いわゆるサブジェクト・ツリーの關係の終了を意味するものであるとの答弁がなされました。第二章に移ります。

第二章では、先ず一般的に、大西洋憲章の領土不拡張乃至は住民の同意の原則が無視せられて領土決定があつた。今回の条約は寛大と称せられるが、領域に關しては懲罰的とも言える。将来国際感情の融和を待つて再検討の機を来るのを期待するとの発言に対し、政府は、日本はポツダム宣言を受諾して、領土の決定は連合国に任したのである。併しその決定の前に、政府としてはあらゆる資料を提出して、できるだけだけの措置を講じた旨、答弁がございました。

第二章に關しては、朝鮮には現在二つの政府があるが、日本の相手とするのは南北いずれであるかとの質問に対しては、国連の努力によりでき、三十数カ国によつて承認せられてゐる南の政府であるとの答弁がありました。又国連軍は現に北朝鮮と停戦交渉をしてゐるが、日本も国内に多数の北朝鮮人を擁する關係もあり、事實上、北朝鮮をも相手とすべきではないかとの見解については、南北統一政府の

早くできることを希望するが、大韓民国だけを相手にせざるを得ない旨の政府側の答弁がございました。

次に第三条の南西諸島、小笠原群島の信託統治については、多数の委員から各種の質疑が続出しました。その二、三を例示いたしますと、次の通りであります。主権は日本に残ると言つても、実際は何も残らないではないか。信託とせずに安全保障条約の対象としたほうがよかつたのではないか。信託とすると日本に相談があるのか。この信託制度は日本を監視するためではないか。信託は折角の日米の友好を阻害するものではないか。日本国憲法はこれらの島々に適用されるのか。憲法第九条の関係上、島民が外国の義勇兵にとられることは憲法違反ではないか等々の質問であります。これらに対し、政府は、主権が日本に残る以上、これらの島々は日本の領土として残り、住民は日本人として残るのであつて、具体的には今後の事態の発展に待たねばならない。詳細は今日なお答弁の段階にないが、いよ／＼信託制度を施行するときは、實際上、日本に相談あるものと思う。信託制度は日本の安全のためであつて監視のためではない。又、友好を阻害することにはならない。イタリヤの場合は信託になる土地の主権は放棄せられていたが、日本の場合は残る。憲法は、米国の行使する立法、行政及び司法の権力によつて排除されない限り、法的には適用される建前であるが、事実上施行されなくなる。憲法第九条は国民が個人として外国の義勇兵となることには関係がない等、答弁がございました。なお、第三条末段について米國と話し合いをする了解があるかとの問に対しては、現地

と答えました。

第三章に移ります。

第三章は安全の条文で、五条、六条から成つています。

第六条但書の意味について政府側は、これはサンフランシスコ会議におけるダレス全権の説明の通り、但書がなければ、占領軍は一度撤退して、更に改めて駐留軍として来る必要があるとの論も起り得るから、引続き駐留軍として残ることができる趣旨を明らかにするために置いた規定である旨、説明があり、これに続いて、但書がある以上、安全保障条約はあのように大急ぎで結ぶ必要がなかつたのではないか、大急ぎで結んだのは結局日本に対する信頼の欠如ではないかとの質問に対しては、然らざるゆえんが答えられ、又、但書による駐留軍は即ち第五条(c)項の集団的安全保障軍で、インド、エジプト等が日本のために心配してくれている日本の主権侵害的な軍隊でないと断言できるかと念を押したのに対して、政府は断言できる旨明瞭に答えました。

次に、第六条(b)項については、ソ連が平和条約に調印しなかつたから実効なしと解してよろしいかとの質問に対しては、政府は、この条約と同趣旨の条約が結ばれるときに実効が現われるのみならず、この条約は日本のほか四十八カ国の署名するところであるから、道義的、政治的の意味は大であると答えました。

更に、平和条約第五条、第六条の規定によつて日本の安全が保障されるか、ソ連のごとき国連加盟国で平和条約の調印国でない国、

住民の希望が容れられるような話し合いがあると確信する旨、答えられました。

千島に関してはその範囲が問題となりましたが、齒舞、色丹は、北海道の一部であつて、千島ではないとの主張を持つ旨、政府の見解が披瀝せられました。今後、エトロフ両島も一八五五年の日露条約で明らかに日本領と認められ、又宮部ラインによつてウルツプ以北とは学術上あらゆる点において異なり、国民感情的にも千島にあらざると思われるが、常識的には千島の中に入るのではないかとの趣旨の応答もございました。由來、千島諸島は全体を通じて毫も我が國が侵略又は貪欲によつて得たものではないので、これらについてはできるだけ我が國の見解が了解せらるることが期待されるのであります。

次に第四条の(b)項とは、主として、韓国にあつた日本の財産に關し、すでになされた処分を認める趣旨と思われるが、この項が挿入されたのは大韓民国からの圧力に基くものと思われるが如何との質問に対しては、政府は、この項は条約の最終草案に挿入されたものであつて、大韓民国からの要請によるものと想像せられると答え、更に、大韓民国は交戦國でも戦勝國でもないのは、(b)項によつて戦勝國的な待遇を与えられていないかとの追及に対しては、政府は、平和条約第十九条の(a)項によつて、占領期間中占領当局の指令に基いて行われた作為の効力を承認しているから、(b)項がなくてもあつても大体同様である。又第四条(a)項の取極を行うときに、大韓民国に対し、我が國が如何の貸方として主張することができ

又は中共のごとき国連非加盟国で平和条約非調印国に対しても、日本の安全は保障せられるかとの質問に対しては、第五条によつて国連精神が適用されるから、一応、平和体制が確立する。又国連憲章第二条の四項によつてソ連も拘束されるし、中共については、同憲章第二条の六項によつて中共も國際の平和と安全に必要な原則に従うように国連加盟国は努力する義務があるとの答弁がございました。これについて、然らば、別に第五条、第六条はなくても、日本は真空にならないではないかとの質問に対しては、国連憲章が忠実に実行されるならばお話の通りであるが、無責任な侵略主義が駆逐されていらない現状では、丸裸かで國際場裡には出られないとの答えがあり、丸裸か、真空などの表現は國民を誤ります、如何にも国連憲章が空疎なような印象を与えるとの問答がありました後、第六条(b)項に關連し、日本の軍隊にあらざりしものが強制労働をさせられていることに対する政府の考え方如何、これは國際法違反ではないかとの質問に対して、政府側は、それは軍人の抑留以上に不合理であつて、國際法違反であると述べました。

なお、第六条に關連し、安全保障条約の行政的取極はまだ内容がきまつていないと言うが、これはあり得べからざる説明で、九月十日のマンチェスター・ガーディアン紙は、日本の警察予備隊は必要の場合米軍の指揮下に入る旨規定があると伝えておるがとの質問に対して、政府側から、それは推測であるとの答弁がございました。

次に第六条(a)項に關し、サンフランシスコ會議で、ダレス全権は、駐留軍は日本が自発的に与える地位を持つ旨、言われたが、日

本ほどの程度自発的に与えるつもりかとの問に対して、安全保障条約による米軍駐留は日本の安全のためであつて、それは日米相談の上きめるとの答えがございました。第五条(c)項にいわゆる集团的自衛権の発動によつて警備予備隊を国外に派遣せよと要求された場合、五条(a)項のあらゆる援助を与える関係上、派遣の義務があるのではないかとの質問に対して、それは憲法第九条及び警察予備隊の本質上あり得ない旨の答弁があり、これに関連して、憲法と条約及び法律の効力問題の議論が交され、政府側から、国家が条約を結ぶ場合は憲法に従つて結ぶのであつて、換言すれば、条約は国内的な努力として憲法の下にあり、法律の上にある。第五条(a)項の「あらゆる援助」とは、憲法上、法律上、合法的で可能な範囲の援助という意味である。又国際連合も加盟国の法律上不法なことを要請するはずはないし、たとえ、あつても服する要はないとの趣旨の答弁がございました。

又第六条(a)項但書について、マンチエスター・ガーディアン紙のごとき比較的公平な新聞も、この部分は倫理的に最も擁護しにくい部分であると論じている。日本は両手を縛られたまま外国軍隊の駐留を認めた。国務省はこの条項に乗り気でなかつたと伝えられる。又排他的でもあるとの意見に対し、政府側は、この但書は念のため規定で、本質は第五条(c)項と同一であり、排他的ではないとの答弁をいたしました。

続いて第四章政治及び経済条項に移ります。本章で先ず取上げられました漁業に関連して、マッカーサー・ラ

インはどうなるかとの質問に対して、政府は、マッカーサー・ラインは占領下の暫定措置であつて、平和条約発効後は調印国に対しても非調印国との関係においてもなくなる。併しながら非調印国は実際上マッカーサー・ラインの消滅を認めないとの態度をとるかも知れない。中共側はもと／＼マッカーサー・ラインは認めず、東支那海は全部自国のもとの態度をとる様子である。それは勿論不当であるが、その不当な主張をあえてするところに無法な勢力の残存を見る旨答えられました。

第九条の規定に関し、これは公海漁業を制限する意図からであると思うが如何。現在対等の交渉はできないから、平和条約が発効して完全に平等な立場を得てから漁業交渉をなすべきではないか。過去の日本漁業が不評判であつたのは労働条件が低かつたからではないか。この点について反省が不十分であれば、将来も信用を回復できないのではないか。第九条によつて協定を結ぶと同時に、窮迫している漁村の生活を改善する国内対策を実施すべきである。吉田書簡には一九四〇年以前に出漁していなかつた区域への出漁を禁止するとあるが、実際上どうして漁民に知らせるのか等の諸質問に対し、政府側から、公海漁業は国際的な原則に基いて行われなければならない。併し何ら制限を置かぬことは資源保護上好ましくない。現に行われている予備交渉は対等な立場を与えられている。労働条件の改善の要は多々あり、これが実現方を努力中である。出漁区域のことは水産庁で明らかにわかっているから個々に知らしめることになると思う。別に立法の要はないと考えられる等、答弁がご

ございました。又同じく漁業に関して、アメリカ、カナダ方面へ出漁する前に近い所で漁業ができるようにしてやるべきであり、その点から、ソ連、中共との交渉が必要である。公海漁業制限というところは断然反対してもらいたい。公海でも他国の養殖している魚族についてはその権利を尊重しなくてはならないが、公海の一部を区切つて独占するようなことは、相手国の如何を問わずあつてはならない等、諸意見の開陳がございました。更に第九条に関連して、現在東京で進行中の日米加漁業予備交渉について種々の応答がありました。

サンジェルマン・アン・レイで結ばれましたいわゆるコンゴ盆地條約につきましては、日本がこの條約の利益を放棄させられたことは、主に英国の主張によるものと思われるが、この英国は日本に対して法律上は最惠国待遇を与えぬと噂せられ、又日本のガット加入も賛成しないとも伝えられ、意味深長である。コンゴ地域へは日本は昭和十二年には一億四千万ヤールの綿布を輸出しており、将来も希望をかけている市場だけに打撃であるが、対策如何との質問に対し、政府は、遺憾であるが、條約できまつた以上小細工は禁物で、公的な貿易をして信用を増すよりいたし方がないと答えました。又更に、日本は權益を失つた上に各国から誤解をこうむつていゝるから、公正な貿易をするのは勿論だが、もつと積極的に、例えば在外事務所に優秀な商務官を置いて、現地で打てば響くように誤解を解く方策を講ずべきである。在外事務所は現在のままでよろしいのかとの質問に対し、政府から、在外事務所については必ずしも満

平和条約の締結について承認を求めるの件

足していない。外務、通産両省一体となつて十分意を用いるつもりであるとの答弁がなされました。又在外事務所についてはもつと予算を与え、人も殖やし、活動ができるように措置せられたいとの発言もございました。

第十一條戦犯関係につきましては、現に国外で刑を言い渡されて拘禁されている者の数はどのくらいか。これらの人々の内地送還は可能か。第十一條の減刑、赦免に関する規定は、外国に拘禁されている者に適用されないか。赦免、減刑、仮出獄に関する日本国の報告は、個人々々の事情によるのか、又は記念日等に全般的な形で行われるのか等、幾多の質問がございました。これらに対しては、現に瀋州のマヌス島に二百四十三人、フィリピンのモンテンルパに百十三人であつて、これらの人々の内地送還についてはあらゆる方法で努力中であるから、相当見通しがあると思われる。減刑等の対象となるのは日本に拘禁されている者だけであるから、外国で拘禁されている者についてはできるだけ條約発効前に内地に送還を図りたい。減刑等に関する日本の報告は一定の機会又は個人々々のいづれについても行い得るよう努力したいとの答弁がございました。

十二条に関連し、西独はすでにガットに加入しているが、日本の加入見通し如何との問に対し、条約中に日本のガット加入支持の規定を挿入するよう努力し、米国はこれに同情的であつたが、連合国全部の支持は得られなかつた旨の答弁がございました。次に、内国民待遇の例外が明らかでないため日本経済が巨大な外国資本に圧迫されないか、外資導入も必要だが、事業の性質上検討を要するとの

質問に対し、発券銀行、専売事業、地下資源等は、通常内国民待遇の例外と考えられている旨、及び外資導入は場合々々により善処する旨述べられました。現在、関税は低過ぎる。又、外国品、例えば時計、化粧品等が都内に氾濫している。これらは半公然的に密輸入されているが、政府の所見如何との質問に対し、政府は、条約の発効により関税自主権を回復し、この状態の是正方法を日本だけでとり得るようになるかと答弁をいたしました。十二条の内国民待遇の相互主義は、巨大な外国資本と弱い国内経済の間では實際上相互主義でなく、弱い経済に種々好ましからざる現象、例えば生産財が入つて来ず、奢侈品の植民地的氾濫、中小工業の圧迫、低賃金を目当ての外資の導入の現象が現われるとの見解に対し、政府側は、日本は極端に言えば九〇%までは中小企業であるから、これを保証することは絶対必要である。奢侈品氾濫については同感であるが、法的に阻止することは考えられない。低賃金を目当ての外資導入は、よい技術の導入ともなり、日本工業の進歩にもなるという利点もある。要は程度の問題で、日本工業を阻止せぬように場合々々につき考えるべきであると答えました。

次に第五章請求権及び財産に移ります。

先ず第十四条賠償に関しては、一委員から、衆議院の応答では債務以外の賠償もしなければならぬように受取れる節があつたが、それは誤まりと思うがとの質問に対し、政府側はその通りと答え、ヴェルサイユ条約は金銭賠償、対伊条約では物品賠償であるが、日本は金も物もないから債務賠償であるとの説明がありました。次に、

る余地があるかとの問に対し、イタリヤの場合は、在米資産を五百万ドルと見積り、現金払をして、資産はそのままとした。こんな例もあるから、交渉の余地はあるとの答えがありました。又戦利品と賠償について政府側から、戦利品とは交戦中に軍の直接管轄内に落ちたもの、賠償は、講和によつて平和関係が回復する際、戦敗国が負う財的負担であつて、昔は戦費プラス損害が賠償の内容であつたが、戦争の損害が大となるにつれて内容が変り、ヴェルサイユ条約では、戦費は除けて損害だけを戦敗国に払わす考え方となつた。今度の戦争では更に圧縮して、戦敗国の支払能力に標準をおく思想に變つて来た。ソ連が満洲から撤去した莫大な資産は、ソ連は戦利品と称しているが、連合国は戦時国際法に言う戦利品の中に入るべきではないと考えているようである旨、及び在外資産所有者に対する賠償の問題を考へるとき、右の在満資産も一括して考慮の中に入るべき旨、説明されました。

第十五条は日本にあつた連合国の財産補償についての規定でございます。これに関しては連合国財産補償法案の説明を政府側から聴取いたしました。元来この種財産の補償は、ヴェルサイユ条約、対伊条約では、条約中に長々と規定してあるのでありますが、対日条約は条文を簡単にする方針の下に国内法に譲つたのであります。当局の説明によりますと、補償総額は二百億円と三百億円の間に、且つ一年に百億円以上の補償はしない法律の建前となつておられると由であります。

十九条即ち日本側の請求権放棄の条項に關しましては、一委員か

平和条約の締結について承認を求めの件

ガリオア、イロア資金は賠償に優先するかとの問に対して、極東委員会の対日政策の賠償の部には優先するとあるが、平和条約によると優劣前後の差はないとの答えがございました。又十四条(a)2(I)(C)にある「日本国民が所有し、又は支配した団体」とは、議決権の全部又は過半数が日本国民の所有であつたものという意味で、いわゆる満洲法人又はアメリカ法による日本人の法人とか会社を指すものであるとの説明がございました。フイリピンは債務以外の金銭賠償のごときを要望しているようであるがどうかとの質問に対しては、要望があるようであるが、正式には聞いていない、条約面からは金銭賠償は考えられておらぬと答えられました。賠償に当てられる在外財産は補償すべきではないとの問に対しては、法律上補償すべきや否やは疑問あるも、政治上は補償したい。但し財政上の問題もあるので考慮中であるとの答弁でございました。次に、ガリオア、イロア資金は、政府は贈与であると宣伝していたが、これは国民を瞞していたのかとの質問に対し、大蔵大臣は、対日援助費は債務と心得ると二年前から国会で言つておつた、イタリヤの場合は米国は一方的に放棄した、日本としては今日感謝の気持を持つて、餘りとやかく言わぬが花との趣旨を答えました。「存立可能の経済」の具体的内容を示せとの問に対しては、今後の折衝によりだん／＼具体化して来るので、現在の生活水準を圧迫して下げるようなことはしたくない、水準を上げつつ賠償も支払うのであるとの答弁がございました。十四条(a)2(I)の「留置し、清算し、その他何らかの方法で処分する権利を有する」とは、今後の交渉で相手国に権利を放棄せしめ

ら、条約は和解と言いながら、この条項は酷であつて、十五条の連合国の財産補償と全く別のものがここに現われ、無差別爆撃に対する損害賠償権まで放棄せられておられる。これは国際法の発達のために惜しむとの趣旨の見解があつたのに対し、政府は、遺憾ではあるが容認せざるを得なかつた。ヴェルサイユ条約、対伊条約にも同様の先例がある旨、回答いたしました。

続いて第六章紛争の解決、第七章最終条項並びに附屬議定書及び宣言についても、二、三質疑応答がございましたが、便宜一切を議事録に譲らせて頂きます。

十一月十四日には総理大臣の出席を求め、平和条約に対する補足質問及び平和条約に關する総括質問を行いました。主たる質疑応答は次のとおりであります。(「少し明瞭に」と呼ぶ者あり)

安全保障条約は日本が独立後に平等の立場で結ぶべきであるのに、平和条約と同時に急いで結んだのは米国の圧力に屈したのではないか。行政協定の内容は未定だというが、米比間の協定や北大西洋条約国間の協定に類似するとか、大体の構想があるはずであるから、それを説明されたいとの質問に対して、両条約とも相互信頼の下に結んだもので、米国の圧力などはなかつた。行政協定の内容はまだきまらないから発表できないので、国会に白紙委任を求めるなどとの考へではない。全く今後の問題であると答弁し、次に、在外私有財産は賠償の一部に充当されるのであるから、憲法第二十九条に定めた国家の補償をなすべきである。外国に所在する故を以て憲法の対象にならないという法務總裁の答弁は納得できない。国内問

題として考慮するつもりはないかとの問題に対して、法務総裁より、在外財産の処分は当該国の行う措置であるから憲法の適用はないと考へる。但し一般戦争犠牲者と関連して処理する問題と考へるとの答弁でありました。国連加入の可能性如何との質問に対しては、少くとも米国は加入可能との考へで斡旋すると思ふし、国連間の妥協で適当な方法ができると思ふとの答弁があり、平和条約で国連に協力する義務を負うが、他面、如何なる権利利益を受け得るとの問に対しては、例えば日本に朝鮮事変のごとき事態が起つた場合は、国連の救援を求められるとの答へでありました。又、安全保障条約第一条の、日本に内乱、騒擾が起つた場合の米軍の出動については、事前に日本側に連絡があるのかとの質問に対し、国内治安は日本が自主的に処置する建前だから、米軍は軽々しく出動しまいし、当方からも国民が止むを得ないと認めるような場合以外には要請はしないつもりだと答弁いたしました。次に人口問題について、日本の過剰人口は産業面の低賃金となり、諸外国殊に英国等に危惧を与えているが、出産制限等に対策ありやとの問に対し、貿易、産業の振興により生活水準を上げる方法等が差当り最も適当な方法と考へると述べ、又条約と憲法との關係に関して、憲法に違反する条約は無効かとの質問に対し、総理より、憲法に違反する条約を結ぶつもりはない旨、法務総裁よりは、法律論としては、条約といへども憲法に違反したものは国内的効力はない。併し条約は国際的には拘束力がある。万一誤まつて憲法違反の条約を批准した場合などは、憲法を改正するか、条約の改廃を行うことが必要だとの理論になる

との答弁があり、他の一委員会からは、憲法第九十八条第二項を引用して、条約は憲法に優先して尊重されるべきだとの意見が開陳せられました。

十五日から日米安全保障条約の審議に入りました。この条約については、すでに当初の総括質問及び平和条約第五条、第六条との関連においてかなり質疑応答がございましたが、更に各委員と關係大臣との間に熱心な質疑応答が展開せられました。問題となつた主な点は次の通りであります。

先ず前文については、米軍の駐留を暫定措置とした暫定の意味、末段の「自国の防衛のため漸増的に自ら責任を負うことを期待」とある字句解釈につき質問があつたのに対し、暫定とは第四条にその終期を定めたことに対応する規定であり、いわゆるヴァンデンバーグ決議が念頭に置かれたわけではないこと、「責任を負う期待」とは、率直に言えば軍備を指すか、日本自身の責任を期待する表現で、必ずしも再軍備のみを意味しない、又その期待は日本に対し義務を負わずものではないとの説明でありました。

第一条については、駐留軍の出動は内政干渉にはならぬか。米軍の出動は国連機關の決定によつて行われると思ふが、米国が自身の自衛権発動又は米国が他国と結んだ個別的又は集団安全保障条約に基いて駐留軍を出動させることもあるのではないか。即ち日本が米軍の利益のための基地として使用される懸念はないかとの質問に対し、米軍の出動は日本政府の明示の要請を待つて行われるから、国際法上干渉にはならない。又、米軍が米国の自衛権行使のため又は

他国との安全保障取極によつて出動することもあり得るが、それは極東の安全のための行為で、これ即ち日本の安全でもあるから、この条約の趣旨上差支えないとの答弁でございました。又米軍の駐屯は、日本側が「許与し」とあるのみで、先方を義務付けていないので、米軍の積極的援助を期待し得るかとの問に対し、米軍駐留の目的は極東の安全保障にあるから、日本が攻撃を受けるがごとき場合は必ず出動するであろう。安全保障条約中に当事国間の権利義務を明示しないのは、最近の北大西洋条約、米、藻、ニュージールランド間条約にも先例があるとの答弁がございました。

第二条については、日本が米国の事前の同意なくしては権利許与ができないとは極めて不平等の感が深い。対等国間にかかる先例があるか。末段によれば、外国軍艦は、日本の沿岸、領海を通過するに當つて一々事前に米国の同意を要するのかとの質問があり、政府側より、最近の中ソ条約、北大西洋条約中にも同様規定があること、外国軍艦の無害航行は差支えないこと、港灣に碇泊の場合は事前に許可の申請があるが、その場合は米国と相談する。諸外国軍艦の日本領海を通過して朝鮮に出動するがごとき行動は、日本が国連との關係で許容するもので、一々米国の同意が必要がないとの説明でありました。

次に、第三条の行政協定の問題は最も活潑に論議が展開されました。質問の主なるものは、行政協定を条約としてあらかじめ包括的に承認を求め、その実体たる細目を示さないのは、国会の審議権無視ではないか。法律及び予算を伴うものを後になつて審議を求め

というが、それが国会で承認されなかつた場合はどうするつもりか。行政協定は米軍配備を規律するものとあるが、その内容は純軍事的なものか、それとも国民の権利義務を拘束するものも含むか等の質問があり、法務総裁より、行政協定は包括的に事前に国会の承認を求めるものであるから、有効に成立し、法律論としては国会の審議を要しない。併し政府は、法律、予算の措置を伴うものについては国会の審議を求める方針をとり、法律、予算の必要な事項については、この法律、予算が国会を通過することを条件として行政協定に記入する方針で行きたいとの説明がありました。又、憲法第九條の戦争放棄の規定に関連し、憲法上保持しない戦力の解釈について質疑があり、警察予備隊は、その装備、訓練の実態から見て戦力ではないか、国連の要請があれば国外出動にも使用せられるのではないか等の質問に対し、戦力とは、戦争する力、即ち近代戦を遂行し得る能力と考へるから、予備隊は戦力とは言へぬ。予備隊の本質は、予備隊令の示す通り国内治安のためのものであるから、国外に出動できないとの答弁でありました。

その他、条約と憲法とはいずれが優先するか、国防分担金の内容、独立後米軍工場に雇用される労働者の労働条件の維持、米軍の演習によつて損害を受けた農民漁民に対する補償の問題、駐留米軍の使用する消費物資の横流れ防止の措置、日本憲法の平和精神擁護等の諸問題について、十五、十六両日に亘り、熱心に審議を行いました。詳細は議事録に譲りまして、憲法と条約の關係については、政府は、条約は国内法の効力としては憲法の下位にある、従つて仮

に憲法に違反する条約が結ばれた場合、国内においては施行し得ない、併しその場合も国際法的には条約として成立しているとの見解を表示したのに対し、委員の中には、条約の優位を説く発言、逆に憲法の優位を主張する意見の開陳があり、活潑な応酬がございましたことだけを附言いたします。

十六日には前日に引続き総理大臣の出席を求め、総括質問を行いました。委員の質問に対し、政府から、賠償交渉の方式としては、各国と個別に交渉するものと、関係国との国際会議を開いて話し合う方法とが考えられるが、情勢によつて有利なほうにきめる。併し国によつて軽重は付けられないし、国力を超えた支払はできない。いずれにせよ各国と話し合い、これを集計して全体的具体方針がきめられよう。国連によつて世界平和に寄与したい。併し国連加入には時間がかかるので安全保障条約を結んだ。即ち安全保障条約は国連加入前の補助的条約と言える。信託統治地域の設定は決して日本監視のものではない。信託統治が永久化することはない。米国は不要となれば必ず日本に返還するのである。賠償実施は、関係国の不平不満を融和して、日本産業の進展が期待できるといふ明るい面もあることを忘れてはならぬ等の答弁がありました。

なお、吉田総理大臣とアチソン國務長官との交換公文についても質疑応答がございました。

以上が両条約についての質疑応答の概要であります。詳細については速記録によつて御承知願いたいと存じます。

かくして委員会は会議を開くこと二十一回、昨十七日を以て質疑

終局のち討論に入り、日本社会党第二控室岡田宗司君より両条約に反対、自由党橋本常雄君より両条約に賛成、第一クラブ羽仁五郎君より両条約反対、緑風会岡本愛祐君より両条約賛成、労働党堀真琴君より両条約反対、国民民主党木内四郎君より両条約賛成、共産党兼岩傳一君より両条約反対、日本社会党第三控室加藤シヅエ君より平和条約賛成、安全保障条約反対の意見がそれ／＼開陳せられました。かくて討論を終了し、採決の結果、両件とも多数を以て承認すべきものと決定し、本委員会は重大なる任務を終了した次第であります。

私は、この機会に、これらの条約を作成するに当り、我が国に対する深い理解と忍耐強い交渉を以て関係各国間の意見の相違を調整されたダレス特使、並びに優れた指導力でサンフランシスコ会議を予定のごとく成功せしめられたアチソン國務長官に対し敬意を表すると共に、これら条約の発効を契機といたしまして、我が国が、内に個人の自由と尊厳に立脚する民主主義を固め、外に列国の信用を恢復して国際社会に文化国家としての名譽ある地位を占め、極東の平和、延いては世界の平和に貢献し、「委員長の見解は言うな」と呼ぶ者あり）人類の進運に寄与するに至らんことを念願すると同時に、朝鮮事変が一日も早く平和のうちに解決することを念願しつつ、本報告を終わりたいと思ひます。(拍手)

◎日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約の締結について承認を求めるの件 (昭和 条約)

一、提案理由(十月十七日)

(平和条約の締結について承認を求めるの件の提案理由を一括して掲載)

二、衆議院平和條約及び日米安全保障條約特

別委員長報告(十月二十六日)

(平和条約の締結について承認を求めるの件の委員長報告を一括して掲載)

三、参議院平和條約及び日米安全保障條約特

別委員長報告(十一月十八日)

(平和条約の締結について承認を求めるの件についての委員長報告を一括して掲載)

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約の締結について承認を求めるの件
六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協定をパリに創設する条約の締結について承認を求めるの件

◎千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協定をパリに創設することを目的とする国際条約を修正する條約の締結について承認を求めるの件 (昭和 条約)

一、提案理由(十月三十一日)

○島津政府委員 たいま議題となりました千九百二十年六月二十一日パリで署名された国際冷凍協定をパリに創設することを目的とする国際条約を修正する条約につきまして、提案理由を御説明いたします。

国際冷凍協定をパリに創設することを目的とする国際条約は、一九二〇年六月二十一日パリで署名されましたが、この条約によつてパリに国際冷凍協定という国際機関が設立されたのであります。国際冷凍協定は、冷凍に関する科学上、技術上及び経済上の知識の国際交流を目的として、爾來活動を続けて参りましたが、わが国も一九二四年三月四日この条約に対する批准書を寄託し、この協会の活動に参加したのであります。ところが一九三〇年前後には国際金融界に大変動があり、そのためこの条約の定める各国の分担金の表示するフランス・フランの価値もまたきわめて不安定となり、協会の

千九百二十年
国際条約を修
二二七

千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする
国際条約を修正する条約の締結について承認を求めるの件

二二八

運営にもさしつかえるという事態に立ち至りましたので、関係各
間に今後分担金を金フランで表示しようという意見が起つたのであ
ります。その結果この修正を主たる目的とし、他に若干の改正を加
えて一九三七年五月三十一日にパリで成立いたしましたのが、本日
本院の御審議に付せられることとなつた修正条約であります。

この修正条約に對しまして、わが国も当時その趣旨に賛成し、各
国とともに署名いたしました。この署名に引續きまして批准が行わ
れる段取りでありましたが、当時の欧州情勢は險悪なものがありま
したので、少しく情勢の改善を見ることといたしておりました。と
ころが、そのうちに一九三九年には欧州大戦が勃発し、やがて太平
洋戦争が始まり、遂に批准の機を得ず今日に至つたのでありま
す。

冷凍業がわが国産業において重要な役割を果していることは、周
知のことではありますが、この方面における技術及び科学の不断の向
上の必要性と、さらに輸出産業としての冷凍生産物の発展性を考え
ますとき、国際冷凍協会との協力がきわめて望ましい次第でありま
す。

今次大戦中、わが国と国際冷凍協会との関係は、とだえておりま
したが、最近復活するに至りました。この間各国はいずれも国際冷
凍協会との協力を修正条約に基いて行つているのであります。

右の事情を了承せられ、何とぞ慎重御審議の上、本件につきすみ
やかに御承認を与えられんことを切に希望する次第であります。

知識を導入することは、きわめて有益であります。この意味からい
たしまして、同協会との円滑な協力が学界からも業界からも切望さ
れておるのであります。しかしながら、戦前・戦後を通じて貨幣価
値の変動がはなはだかつたために、原条約に基いてわが国が分担
金を負担することは、非合理となり、協会との協力にも困難
を生じますので、修正条約を批准することが必要となつて参つた
のであります。なお、本年八月二十九日から九月二十一日まで
ロンドンで開催されました国際冷凍会議には、わが国から代表が参
加・出席いたしましたのであります。

本条約案件は十月二十六日に外務委員会に付託されましたので、
本委員会は、十月三十一日及び十一月二日の委員会において慎重に
審議いたしました。まず政府当局より提案理由の説明があり、續い
て各委員との間に活発な質疑応答がありました。その詳細な点は委
員会議録に譲ります。

質疑応答を終りました後、討論を省略いたし、採決いたし
ました。その結果、本条約の締結について承認すべきものと全会一
致をもつて議決いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(十一月十二日)

○徳川頼貞君 只今議題となりました千九百二十年六月二十一日に
パリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする
国際条約を修正する条約の締結について承認を求めるの件につき、

千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする
国際条約を修正する条約の締結について承認を求めるの件

二、衆議院外務委員長報告(十一月六日)

○守島伍郎君 ただいま議題となりました千九百二十年六月二十一
日にパリで署名された国際冷凍協会をパリに創設することを目的と
する国際条約を修正する条約案に關し、本委員会における審議の経
過並びに結果について御報告申し上げます。

まず政府が本国会にその締結について承認を求めるために提出し
たしました本条約案件の内容について、政府当局の説明に基いてそ
の概要を申し上げます。

国際冷凍協会をパリに創設することを目的とする国際条約とい
う原条約は、一九二〇年六月二十一日パリで署名され、わが国は一九
二四年三月四日批准書を寄託して、同条約の締結国となつたのであ
ります。ところが、一九三七年五月三十一日、国際冷凍協会の財政
確保のため締結国の分担金額を増加することを主たる目的として、
千九百二十年六月二十一日にパリで署名された国際冷凍協会をパリ
に創設することを目的とする国際条約を修正する条約が締結された
のであります。わが国はこの修正条約に署名いたしました。が、当時
すでに悪化しつつありました国際情勢に影響されて批准を差控えて
いるうちに欧州大戦が勃発し、續いて太平洋戦争が起りましたため
に、遂に批准しないままに今日に至つておるのであります。

現在のわが国におきまして、冷凍業が産業の各分野にわたつて重
要な役割を果しており、この方面の進歩発達のために、国際冷凍協
会を通じて冷凍に關する諸国の科学上、技術上及び経済上の最新の

外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

先ず本件の内容を申し上げます。政府側の説明によりますと、我が
国はすでに一九二三年三月四日に批准書を寄託して、この原条約の
締結国となつたのであります。ところが一九三七年五月三十一日、
国際冷凍協会の財政確保のため締結国の分担金額を増加することを
主たる目的として、原条約を修正する条約が署名されたのでありま
す。我が国も同日この条約に署名いたしました。が、その批准は当時
の悪化しつつあつた国際情勢及びこれに引續く第二次世界大戦のた
めに、遂に批准せず今日に至つているのであります。この条約は
冷凍に關する科学上、技術上及び経済上の国際協力を促進すること
を目的として、同協会を通じて締結国相互に意見、情報の交換を行
い、且つ必要な措置をとることになつております。この意味からし
ても、現下の我が国において冷凍業が産業の各分野で重要な役割を
果しており、斯界の進歩発達のため、同協会との円滑な協力が学界
からも、業界からも切望されているのであります。併しながら戦前
戦後を通ずる著しい貨幣価値変動の結果、原条約に基いて我が国
が分担金を負担することは、非合理となり、協会との協力にも困
難を生じますので、修正条約を批准することが必要となつて参
つた次第であります。

本委員会は十一月十日委員会を開き、慎重審議を行いました結
果、全会一致を以て本件は承認を与うべきものと決定いたしました結
果であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

二二九

公衆衛生国際事務局に関する議定書を受諾することについて承認を求めめるの件
業機関憲章を受諾することについて承認を求めめるの件

国際連合食糧農

二二〇

◎公衆衛生国際事務局に関する議定書を受諾することについて承認を求めめるの件

(昭和 条約)

一、提案理由(十一月二日)

(国際小麦協定の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院外務委員長報告(十一月十三日)

(国際小麦協定の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院外務委員長報告(十一月十七日)

(国際小麦協定の委員長報告と一括して掲載)

◎国際連合食糧農業機関憲章を受諾することについて承認を求めめるの件

(昭和 条約)

一、提案理由(十一月十三日)

○島津政府委員 議題となりました国際連合食糧農業機関への加盟の件につきまして、提案理由の説明をいたします。

国際連合食糧農業機関(略称FAO)は、今次大戦後の世界の食糧

問題の重要性にかんがみ設立されたものであり、その後国際連合と協定して、その専門機関となつていゝるものであります。

国際連合食糧農業機関には現在六十六箇国が参加しております。食糧及び農業の問題は、世界の平和及び繁栄に係る所であるところが大であるという立場から、各国の栄養及び生活水準を向上し、食糧及び農産物の生産及び分配の能率を改善し、並びに農村住民の状態を改善することを目的としております。そのために、同機関は第一に栄養、食糧及び農業に関する情報を収集、分析、頒布し、第二に栄養、食糧及び農業に関する各種の研究及び知識の普及、並びに天然資源の保全、食糧及び農業生産物の加工、販売、分配等の改善について加盟国の行動を促進し及び勧告し、第三に、加盟国に技術的援助を与えることをおもな任務としております。

わが国のこの機関への加盟が実現しますれば、これによつて、わが国は、栄養、食糧及び農業に関する各種の資料、報告等を受けること並びに世界の栄養、食糧及び農業の現状を把握することができ、わが国の食糧及び農業政策の立案に資すること多大なるものと存じます。また、FAOが主催する諸会議に参加し、わが方の希望ないし意見を述べる機会を得、さらに、わが国と加盟国間、特にアジア地域の諸国との間で食糧及び農業の技術の相互交換を行う上に資する次第であります。

わが国の加盟に伴う負担としましては、FAOへの報告の義務、分担金の支払い及びFAOの提案した条約を受諾した場合の当該条約の規定を履行する義務等であります。分担金は、FAOの分担金

比率等を参考にしますと、日本の場合は、二%程度で、来年度は十
一万ドル、今年度は十一月から加盟するとしまして第四・四半期分
二万五千ドルと推定されます。

政府は、この機関に加盟することの利益にかんがみまして、十月
二日FAOの事務局長にわが国の加盟を申請しましたところ、事務
局長から、わが国の加盟申請は、来る十一月十九日からローマで開
かれる総会の審議にかけられること、及びわが国によるFAO憲章
の受諾書は、総会の開会前に事務局長に寄託するよう要望される旨
の通報がありました。

以上の次第でありますから、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに
御承認あらんことをお願いいたします。

二、衆議院外務委員長報告(十一月十七日)

○守島伍郎君 国際連合食糧農業機関憲章を受諾することについて
承認を求めめるの件に關し、外務委員会における審議の経過並びに結
果について御報告を申し上げます。

本件の内容は、政府の説明によりますと、概要左の通りでありま
す。本機関は、戦後世界の食糧問題を検討するために、食糧及び農
業に關する恒久的機関として設立されたものであります。一九四
五年十月十六日に、カナダのケベックにおける国際連合食糧農業機
関の總會において三十八箇国が署名し、同機関は同日正式に成立し、
国際連合の専門機関となつたのであります。しかし、一九五一年
六月末現在において、その加盟国は六十六箇国となつております。

国際連合食糧農業機関憲章を受諾することについて承認を求めめるの件

二二二

本憲章は、受諾の加盟各国がその国民の栄養及び生活水準を向上
し、食糧及び農産物の生産分配の能率を改善し、農村住民の状態を
改良し、世界経済に寄与して世界共通の福祉を増進することを目的
とし、それから、それらに關して相互に報告することを約束してお
るものであります。従つて、この機関の任務とするところは、栄
養、食糧及び農業に關し、情報の収集、解説、頒布とか、研究の促
進、知識の普及とか、天然資源の保全、生産、加工、販売方法の改
善とか、農業商品についてのとりきめに関し、国際的な政策の採用
方の促進及び勧告等を行うことになつており、また諸政府に対し技
術的援助の供与及び使節団の組織等を行うことを規定してありま
す。

本案件は、十一月十日に本委員会に付託されましたので、十一月
十三日、十四日、十五日、十六日の本委員会において、また農林委
員会との連合審査会において慎重に審議いたしました。委員会にお
ける審議の詳細につきましては、これを委員会会議録に譲ります。
質疑終了後討論に移り、自由党の北澤委員、社会党の西村委員及
び労働者農民党の黒田委員より賛成の意見、共産党の林委員より反
対の意見が述べられ、討論終結、採決の結果、本委員会は多数をも
つて本案件を受諾することについて承認することに議決いたしましたの
であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院外務委員長報告(十一月十七日)

(国際小麦協定の委員長報告と一括して掲載)

◎内閣総理大臣の施政方針演説

(昭和二十六年十月十二日)

○国務大臣(吉田茂君) 先般サンフランシスコにおいて、平和条約が三共産主義国以外の参加国との間に調印を終りましたことは、御同慶にたえません。(拍手)

その前文において、日本は国際連合に加入し、国際連合憲章の原則を遵守し、人権を尊重し、公正な国際商慣習を尊重する意思を表明し、連合国はこれを歓迎することを明白にいたしております。日本国民の自発的宣言を記録し、喜んでこれを迎えるの形をとつたことは、連合国において日本国民の意思を尊重し、これに信頼を置く証左でありまして、この条約のよつて立つ精神を明らかにしたものであります。

条約の第一章は、戦争状態を終了し、日本の領域に対する日本国民の完全なる主権を認める旨を明らかにいたしております。

第二章は、日本の主権が四大島及び連合国の決定すべきその他の諸小島に限らるべきことを定めた降伏文書の第八項の原則に従つて領土の処分を規定しております。日本は、朝鮮の独立を承認し、その他特定地域に対する権利、権原を放棄する。これらの地域の帰属

が規定されていないのは、現在連合国の間に意見の一致を得られないからであるのであります。第三条に規定する北緯二十九度以南の南西諸島については、合衆国を施政権者とする信託統治制度のもとに置くことを規定し、同条は第二条のごとく、日本の権利、権原の放棄を明記いたしておりません。これらの諸島に対する主権が日本に残ることは、サンフランシスコにおいて米英代表が明言せられたところでありまして。(拍手)

第三章は、安全保障に関する規定であります。日本は、国際連合憲章第二条の原則に従つて行動すべきことを約束し、同時に連合国においても、日本との関係において同様の原則のもとに行動すべきことを明らかにいたしております。日本がただちに国際連合の一員となることができなければこの規定の必要もないわけでありまして、大国による拒否権の行使のため資格ある諸国の国連加入が妨害されておる事情から考えまして、日本が安全保障の面において連合国とこのような関係に立つことを明記することを必要といたしたのであります。同時に、日本が主権国として国連憲章第五十一条にいう個別的または集团的の自衛権を有すること及び日本が集团的な安全保障とりきめを自発的に結ぶことができるといふことを明らかにいたしております。なお、ポツダム宣言第九項で約束された帰還未了の日本軍隊の引揚げ実施の事務を、さらにこの条約において確認明記いたしております。

第四章、貿易及び通商の規定は、永久的な差別待遇を排除し、日本経済は何らの制限を受けない旨を明らかにいたしております。通

商航海条約締結前四年の暫定期間中、連合国国民は、互恵的基礎において、関税に関して最恵国待遇、経済的活動については内国民待遇を受けることになつておるのであります。

第五章、賠償及び財産に関する規定において、日本が連合国に対し損害賠償支払いの原則を承認すると同時に、日本の現在の資源をもつてその経済を維持し得る限度において負担する、すなわち賠償の限度を規定しております。日本軍隊の占領によつて損害を受けた連合国に対し、日本人の役務を提供することによつて賠償となすべきことを原則といたしております。ダレス代表は、この規定をもつて、正しい請求権に対しては精神的満足を与え、太平洋地域における健全なる政治及び経済と両立し得る物質的満足を最大限に与うる解決策であると言ひ、また日本は現在遊休労働力と遊休工業力とを有しているが、原料の不足のためにこれを活用できないでいる、従つて、戦争で荒廃したこれらの国々が豊富に持つてゐる原料を日本に提供し、日本人は原料供給国のために加工することができ、その上日本人の役務が提供されれば、相当の賠償を支払うことになるであらう、とりきめには、消費材のみならず、機械及び資本財も含まれ得るであらうし、これによつて未開発国はその工業化の速度を早め、外国への工業上の依存度を軽くし得るであらう、と述べられておるのであります。

第六章は、紛争解決についての規定であります。

第七章は、批准、効力発生等の規定であります。その第二十六条は、この条約に署名しなかつた国と日本との間に後日締結せらるべ

き二箇国間の平和条約の締結についての規定であります。中国については、連合国の間にその代表政府に關し一致が得られない困難な事情があり、さりとて連合国の間の意見が一致するまで対日講和を延期するということではできないことでもありますから、後日日本と中国の間にこの条約と同様の平和条約を締結する道を開いておるのであります。

トルーマン大統領は、その歓迎の辞で、この平和条約は、過去を振り返るものでなく、将来を望むものであると言ひ、また、われわれは新日本がゆたかな文化と平和に対する熱情とを持つて国際社会にもたらすべき貢献に期待する、この貢献は年とともに増大するであらうと述べられ、ダレス代表もまた、この条約が、戦争から勝利、勝利から平和、平和から戦争へと歴史上繰返された悪循環を断ち切らんとするものである、復讐の平和ではなく、正義の平和であると言ひ、またヤンガー英国代表は、英国は伝統的に日本と利害を共通にし、日本国民に友情を持つた、この伝統は、不幸過去二十年の間のできごとによつて破られたが、今や日本との従前の友好関係をとりもどし得べきことを信するものである、英連邦は日本軍の残酷暴行を決して忘却するものでないが、この条約によつて、連合国は、敵国にいまだかつて与えられたことのない寛大な条約を日本に与え、日本が自由と平和を愛好する諸国家の社会において正当なる地位へ復帰するよう日本を援助するものである、日本の多幸を祈る、と言われておるのであります。これらの論調は、サンフランシスコ会議の対日友好的感情を表明するものと存じますから、特にこ

ここに諸君に御報告いたす次第であります。

若干のアジア諸国は、日本の戦時中の残虐行為、戦災により生じた損害に対する賠償の履行を云々いたしております。またアメリカ、カナダ、濠洲その他の諸国は、日本の漁船による濫獲等の既往の事跡に顧み、魚族保護のため漁業協定の迅速なる締結を希望し、さらにあるものは、日本の将来について、再侵略、軍国主義の復興ないし通商上の不当競争に対する危惧の念を表明せられたのであります。

私は、各国代表の意見陳述の後、所見を開陳する機会を与えられたのであります。私は、日本が欣然この平和条約を受諾するものであることを明らかにし、領土、経済、未引揚者等、平和条約について日本国民として陳述すべき所論を率直に述べるとともに、今日の日本は昨日の日本にあらず、国際連合憲章の精神の尊重と人権尊重の上に立つて、列国とともに世界の平和と繁栄のために相協力して、その恵沢をもとにせんとするものなることを明らかにいたしたのであります。(拍手)けだし、これは国民諸君の意ここにありと信じたから、かく述べたのであります。

戦争による損害賠償の義務の当然のことといたしましたし、近代戦における敗戦国に、かような義務を完全に遂行する能力のないことは明白であります。ゆえに、ダレス代表は、全関係者を裨益する経済的仕組みのうちに正義の理念に奉仕する方式を主張せられ、日本はこれを欣然受諾いたしましたのであります。しかる以上は、日本は誠意をもつてこれが履行に当るべきであります。この趣旨は、私の

受諾演説においても明らかにしておきました。これに伴う国民諸君の負担が重かるべきことは否定いたしません。わが国民の愛国心と、信義に徹するわが国民的性格は、この条約の義務を負うに決して異存はないと信ずるものであります。(拍手)漁業問題についても同様であります。

一部代表の、平和克復後における日本の通商上の競争に対する危惧の念は、私が最も意外に感ずるところであります。また容易に納得いたし得ないところでもあります。受諾演説におきましても言及いたしました通り、領土の喪失、資源の不足、戦争による国土の荒廃、船腹の喪失、機械設備の損耗、さらに今後誠意をもつて履行いたさんとする賠償の負担など、経済的にあらゆる不利な条件になつておる敗戦日本に対し、他国が経済的に脅威を感ずるところがごときは、私ははなはだ了解ができぬところでもあります。(拍手)日本の労働条件についても、トルーマン大統領及びダレス代表がその演説において強調された通り、占領下に断行された改革により、世界の最高水準を行く労働法制を整備しておるのであります。あまりに理想に過ぎてわが国情に適合せずとまで考えられるほど、前例の少きほどの高度の労働基準を設定いたしておるのであります。(拍手)しかも平和条約において、日本は公正な国際商慣行を遵奉すべきことを誓約いたしておるのであります。しかして、なおわが貿易の海外進出をおそれ、わが自由活動を制限せんと欲する色あるは、私のます／＼了解のできないところでもあります。(拍手)

ゲロムイコ・ソ連代表は、日本の軍国主義の復活の防止が平和条

約の締結にあつての主要な仕事でなければならぬにもかかわらず、この条約にはいかなる保障も含まれていないと評し、十三項にわたる修正案を提議いたした。これに対して、ダレス代表は、ソ連代表は日本における民主的傾向を阻害すべからずと云うが、ソ連のいう民主的傾向とは共産党のことであり、従つて日本における共産党の破壊的活動を阻止すべからず、すなわち内部から日本を無防備にするねらいである。ソ連代表の日本に許す軍備は、名目にすぎない軍備を認めて、集団安全保障の利益を拒否するものである、日本をめぐる四つの海峡が、日本海に面する国の海軍、現実にはソ連の海軍にだけ通航を許すというがごときは、対内的にも対外的にも日本を無防備のままにしておき、近隣の強い力の犠牲にしようとする意図が明瞭に暴露されておる、と反駁されておるのであります。(拍手)

手)条約において、わが主権に何らの拘束を加えておりません。従つて、日本がみずからの軍備を持つ道が平和条約でとざされておらないのであります。現実には日本としては、近代の軍備に必要な基礎資源を欠いており、再軍備のためにこの上増税をいたすことは、国民の耐え得るところではないのであります。さらに、今日の日本は、いまだ戦争の痛手からいえず、軍国主義、国家主義の再現への警戒は、いまだお怠つておるのではありません。かかる事実を前にして、ソビエト全権がわが国における軍国主義復活云々というの

は、まことに根拠なき宣伝であります。(拍手)

また日米安全保障条約は、平和条約と同日に署名されまして、これによつて独立回復後の日本の安全について一応の保障を得るに至

つたのであります。国内の治安は自力をもつて当るべきは当然であります。外部からの侵略に対して集団的防衛の手段をとることは、今日国際間の通念であります。無責任な侵略主義が跳梁する国際現状において、独立と自由を回復したあかつき、軍備なき日本が他の自由国家とともに集団的保護防衛の方法を講ずるほかなきは当然であります。(拍手)日本が侵略主義の圏外に確保せられることは、とりもなおさず、極東の平和、ひいては世界の平和と繁栄の一前提であるのであります。これが日米安全保障条約を締結するに至つた理由であります。

今日なお中立条約をもつてわが独立を守らんと唱道するものがありますが、日本をめぐる国際情勢上、日本の中立について関係列国間に合意ができるものとも考えられません。また、かりに中立尊重の約束をなしても、その約束に信を置き得ない性格の国があることを忘れてはなりません。(拍手)他方、国際連合による一般保障に活路を求めんとする者があります。国際連合は、世界最大の、また最高の安全保障機構であります。欧米列国においても、国際連合の保障に加ふるに、補足的安全保障体制を整備しつつある現状であります。平和条約後における日本の安全保障の道として、平和愛好国との集団安全保障、すなわちこの際は日米条約による安全保障以外に方法はないと私は存するのであります。(拍手)

安全保障条約の実施のために必要な細目は、今後日米両政府間に交渉をして取結ばれることになつております。その内容は将来決定されるところであつて、国会に対しては、交渉が成立し、所要の予

算または法案の審議を求め等の機会において、その内容は十分説明をいたします。

この条約による安全保障は、条約自身が規定しておるように、暫定的の措置であります。日本の永久的安全保障の道をどうすべきかということとは、独立回復後において、政府及び国民が独自の見地に立つて慎重考慮の上決定すべきものであります。

南西諸島の処理については、いままお国民諸君の一部に不満の声を聞くのであります。日本は昭和二十年八月十四日に無条件降伏をし、領土の処分を連合国の手にゆだねたのであります。もちろん連合国がその最後の決定をなすにあつては、わが国民の感情に沿うよう最善の努力をなされた結果到達されたものであります。国民の一部がいまなお積然たらざる言動をなすことは、その心情は了といたしますが、外、連合国の好意と理解にこたえるゆえんでもなく、内、ポツダム宣言を敢然受諾をいたしましたわが国民の当時の態度に比較いたして、わが国の威信に関するものと存じます。また日米両国の親善関係の樹立を妨げんとする悪意の策動に乗ぜらるるゆえとも考えらるるのであります。国民諸君が冷静に事態に対処して、米政府の善意に信頼を置かれ、これら諸島の地位に関する日米両国間の協定の結果を静かに待たれるよう希望いたします。

平和条約の内容については、日本国民としては種々望むことがなあるでありましようが、歴史上前例のない公正な平和条約を得たことは、既往六年間敢然として降伏条項を履行して来た日本国民への信頼と期待がここに至つたのであります。(拍手)この条約に宣明さ

れた日本の意思及び条約義務の完全な遵守、履行に今後最善の努力を傾けつつ、日本国民全体が協力一致して祖国再建に邁進せらるることを私は切望するものであります。アチソン議長は、閉会の辞において、日本の友人にとりて、世界における平等と名譽と友好への大道に横たわる障害は、政府の手で取除き得るものはすべて取除かれた、残りの障害は、諸君のみがこれを取除き得る、諸君が理解と寛大と懇情をもつて他の諸国と行動するならば、それは可能である。これらの性質は日本国民の本性的にある、と述べておるのであります。日本が世界において平等と名譽と友好の大道を邁進するやいなやは、一に国民諸君の自覚と奮起にかかるのであります。私は、関係諸国が進んで平和条約、日米安全保障条約の批准を了し、日本の完全なる独立が一日もすみやかに実現するために、わが国会にこの両条約の迅速なる審議と承認を希望いたしてやまないものであります。(拍手)

財政について申し述べますが、平和条約に基く、今後わが国の財政経済上の負担となるべき事項として、賠償、外貨債の支払い、連合国財産の損失補償等のほか、対日援助費の処理、防衛費の負担等、今後経済に重大なる影響を及ぼす問題も少くないのであります。これら条約に基く諸問題については、政府としては誠心誠意その処理に当るはもちろん、一方わが国の経済力の現況から見て、これら負担が国民の生活水準に重大な圧迫を加えることのないよう万全の努力を払う所存であります。(拍手)

補正予算については、今国会に提出する昭和二十六年補正予算

において、従来の健全財政の根本方針を堅持するとともに、最近における主食等の値上げに基く生計費の増加に応じて所得税負担の適正化をはかることとし、さらに公務員の俸給の改善をはかる等の措置を実施いたします。産業の開発促進のため必要の資金の確保についても配慮を加うる考えであります。

行政の簡素化については、すでに一昨年相当規模の行政整理を断行いたしました。が、いまだ行政機構及び人員が、戦前に比較いたしますと、昭和七年の公務員が五十九万人であつたのに対し、現在百五十二万人であるというような顕著な増加となつておるのであります。よつてこの際、わが国の国力に適應するとともに、近代文化国家の運営に真に必要な簡素強力な行政内容を基礎として、これを能率的に運営するにふさわしき機構と人員にいたしたいと考ふるのであります。これがため、まず事務の簡素化をはかり、また人員についても、現定員に対し、とりあえず十二万人程度を、来年一月一日より六箇月間の期間に整理することといたしました。これが実施のため必要な法律案を本国会に提出するとともに、政府関係機関については所要の予算上の措置を提案する所存であります。なお本整理による退職者については、財源の許す範囲で退職金等の増加支給に考慮をいたします。その失業対策としても、できるだけだけの手段を尽す考えであります。

なお政府として、国会、裁判所、会計検査院等の独立機関についても、国一般の行政官庁に準じて人員の整理を断行するよういたしたいと存する次第であります。

地方財政について——政府は、地方行政の改革についても、中央の行政改革に対応し、ただいま具体案を検討中であります。

食糧問題及び農林水産について——食糧事情は今や安定した状態になつたのに顧み、政府はすみやかに現行の主食の管理統制制度を撤廃する方針を決定いたしました。よつて今後も農林水産業の生産の増強をはかりたいと存するのであります。(拍手)

◎大蔵大臣の財政演説

(昭和二十六年十月十九日)

○国務大臣(池田勇人君) 昭和二十六年補正予算案の説明を中心といたしまして、当面の財政金融政策に関する所信の一端を申し述べたいと存じます。

過般、平和条約の調印を了し、いよ／＼わが国が主権を回復して国際社会に復帰し得る運びとなりましたことは、まことに御同慶にたえない次第であります。わが国が諸外国からこのような好意をかち得るに至りましたゆえんの一つは、過去六年間にわたりわが国民が経済再建のために尽しました非常なる努力に対し各国が信頼の念を抱いたことによるものであると信するのであります。

わが国経済の前途には、国際情勢の変動に伴う各種の困難な問題が予想されますほかに、新たに幾多の負担が加わることに予期しなればならないのであります。しかしながら、他面、米国を初め友好諸国との経済協力ないしは東南アジア地域の開発への参加等を

通じまして、広く世界の経済の安定と向上に寄与しながら、わが国経済をさらに発展せしめ得る機会が開けておるのであります。この意味で、私は国民諸君とともに、今後一層国際的な視野において経済全体の問題を考え、祖国再建のためにさらに一段の努力をいたすことを誓いたいと存じます。

今後における経済運営の基本方針として、私は安定と能率と発展という三つをあげたいと思ひます。第一は経済の安定を維持することであり、すなわち秩序ある健全な経済を営むということであり、この意味で、インフレーションは極力これを抑圧しなければならぬのであります。第二は経済を能率化することであり、すなわち経済の各分野におきまして、政府も民間も経済活動の合理化をはかり、国民経済全体として最大の効率を發揮するように努めなければなりません。政府は、直接的な統制はこれを極力排除し、主として財産金融等の資金面から経済全体の運営調整をはかるにとどめまして、経済原則に基く自主的な活動を期待しております。第三は経済の発展をはかることであり、すなわち経済の基盤を充実し、生産を増大し、貿易を伸張して経済規模の拡大をはかり、これにより国民生活の向上と雇用の増加とを期さなければならぬのであります。

今後における財政金融の施策も以上の基本方針によつて貫かれるのでありまして、健全財政方針の維持、資本の蓄積、金融の適正化、国際収支の改善、現行為替レートの堅持等、これまでとつて参

りました一連の政策は、さらに堅実に進めて行かなければならないのであります。

今回提出いたしました補正予算案は、右のような基本方針に基いて編成されたものでありまして、当初予算において主眼といたしました財政収支の均衡、国民負担の調整軽減並びに産業の育成合理化のための政府資金の活用等の面において、さらに特段の意を用いておるのであります。講和後においては、賠償、外債の支払い、対日援助費の処理、安全保障条約に基く経費の分担、その他新たに財政上の負担となるべき金額は相当多額に上るものと予想せられ、これらの経費は、具体的には明年度以降において問題となつて参るものと考えられますが、今回の補正予算案は、明年度以降におきまされるこれらの事情をも考慮に入れて編成いたしました次第であります。

今回の補正によりまして、昭和二十六年一般会計予算は、当初予算に比して一千三百六十二億円を増加し、総額七千九百三十七億円となり、相当増額されることとなつたのであります。しかしながら、わが国経済の伸張に伴う国民所得の増加によつて租税収入等の著しい増加が見込まれます結果、税制において相当な調整軽減の措置を講じましても、財政収支の均衡は完全に保持されているのであります。予算総額の国民所得に対します割合も、米、英、仏等に比較いたしましたら、むしろ低位にとどまつておるのであります。なお明年度におきましては、平和条約等に基きます新たな財政負担を考慮いたしましたが、財政の規模は本年度と大差のない程度にとどめ得る見込みであります。

次に、今回の補正予算案のおもなる内容について説明いたします。

歳出におきましては、まず平和回復に関連する補正について申し上げますと、終戦処理費は、去る七月一日以降、その所要経費のほぼ半ばを米国が負担することになりましたために、百七十五億円の減少が見込まれるのであります。一方、連合軍に提供する物資、役務等の調達のため設けられました特別調達資金に七十五億円を繰入れることといたしました。また平和の回復に伴ひまして、これが善後措置のため年度内に支出を必要とする事項が発生することも予想されますので、平和回復善後処理費として百億円を計上いたしておるのであります。なお国際経済参加のための積極的経費として、すでに正式に加入の申請をしております国際通貨基金及び国際復興開発銀行に対する出資二百億円を予定しております。

次に、今後の治安の維持確保をはかるため、警察予備隊の装備充実等のための経費といたしまして百五十億円を、また国家地方警察の増員及び給与の改善等のための経費として三十六億円を計上いたすことといたしました。

次に政府出資及び投資関係におきましては、当初予算の七百七十八億円に対し、前述の国際通貨基金等への出資を含めまして八百億円という大幅な増額を行うことといたしました。このうち外国為替資金特別会計への繰入れ三百億円は、最近におきます同会計の円不足に対処するためのものであり、また食糧管理特別会計への繰入れ百億円は、食糧価格改訂等によつて生ずる同会計の資金不足を補

填するためのものであります。このほか生糸の価格の安定をはかるため新たに糸価安定特別会計を設け、三十億円を繰入れることといたしました。また産業資金供給のための出資といたしましては、農

林漁業資金融通特別会計及び輸出信用保険特別会計への繰入れ並びに日本開発銀行、日本輸出銀行、国民金融公庫及び住宅金融公庫への追加支出を計上しております。これらにつきましては後ほど申し述べたいと思ひます。

次に、地方財政は近年膨脹の一途をたどつておる状態でありまして、今後経費の徹底的節減と税収の確保にさらに一段の努力をいたすことが何よりの急務と感ぜられるのであります。しかしながら、ただちにその成果を期待することも困難でありますので、当面の地方財政の状況にかんがみまして、今回の補正において地方財政平衡交付金を百億円増額することといたしました。なお別途地方起債の限度につきましても百億円の増額を予定し、五百億円といたすつもりであります。

公共事業費は、単作地帯対策の強化のために二十億円を、また奥地林道事業の促進のために七億五千万円を計上いたします。ともに、六・三制校舎整備のため、文教施設費として九億五千万円を追加いたしました。

次に、公務員の給与改善について申し上げます。公務員の給与は、民間に比して相当低位に置かれており、最近の生計費の増加に伴い、特にその引上げの必要が認められるのでありまして、政府は、一般の人事院勧告の趣旨を尊重しつつ、一方財源の関係及び今

回実施いたします所得税の軽減をも考慮に入れまして、十月一日以降、公務員給与を月額平均千五百円引上げることとしたし、このための経費として七十三億円を計上いたしました。これによりまして、一般公務員の給与は月額平均一万六千二百円となります。また年末手当につきましては、当初予算において〇・五箇月分を計上したのでありますが、これを〇・八箇月分に増額することとしたしております。

なお行政事務の簡素化をはかり、財政上の負担の軽減に資しますために、この際行政整理を断行し、政府関係機関を含めて約十二万余の定員を減少することとしております。この結果、平年度におきましては、一般会計で八十五億円、特別会計で七十五億円、その他四十七億円、合計二百七億円に上る経費の節約をはかることとしておるのであります。

次に、歳入のおもなるものは租税の自然増収であります。当初予算においては租税収入を四千四百四十五億円と見込んだのであります。主として朝鮮動乱後の法人企業の収益の飛躍的な増大に伴つて、租税収入は当初の見積りに比し著しい増加が見込まれることとなりました。すなわち本年九月末までに、法人税収入はすでに当初見込み額を超過し、また源泉徴収所得税におきましても相当の収入実績をあげており、租税の自然増収見込みは、法人税の八百五十五億円を初めとし、総額千五百六十八億円に達しております。このほか専売益金その他の増加を加えますと、歳入は千七百六十七億円の増加となり、これにより先ほど来申し述べました新たな歳出の

増加をまかなうとともに、政府のかねての方針に基く租税の調整軽減を実施し得ることとなつたのであります。

政府は、すでに昨年来二度にわたつて租税の軽減を実行して参つたのでありますが、最近における租税負担の状況にかんがみまして、今回さらにその合理的調整をはかることとし、これに必要な法律案を本国会に提出する予定であります。

まず所得税におきましては、主食、電気料金、鉄道料金、郵便料等の値上げによる生計費の上昇をも考慮し、今年八月にさかのぼつて基礎控除額及び扶養控除額を引上げるとともに税率を緩和し、これにより所得税の負担、特に低額所得者の負担を軽減し、もつて国民生活の安定をはかることとしたのであります。このほか退職所得につきましても、その課税を大幅に軽減合理化し、勤労意欲の高揚に資することとしたのであります。

次に法人税につきましても、最近の法人企業の収益状況等にかんがみまして、この際税率を若干引上げ、その増徴をはかることとしたのであります。

これらの措置によりまして、本年度における減税額は四百五億円となり、これを明年度について平年計算いたしますと、所得税は約千億円の減税となり、法人税の増徴等を差し引いても八百億円程度の減税が実現せられる見込みであります。

次に、金融に関する政府の施策について申し上げます。金融面の施策につきましては、今後インフレーションの抑制に特段の配意を加えながら、産業の発展に必要な資金を確保し、生産及び貿易の拡

大をはかり、わが国経済の健全な発展と国民生活水準の向上を期することが主眼でございます。従つて、貯蓄の増強、その他資本の蓄積をさらに積極的に推進するとともに、重要産業に対して重点的に資金の供給を確保し、不急不要な方面への融資はこの際極力これを抑制することが最も必要であります。このような趣旨によりまして、政府は次のような措置を講ずる所存であります。

まず政府資金の活用であります。重要産業に対します長期資金及び農林漁業資金、中小企業資金、住宅建築資金等の確保のため、政府はかねて政府資金の活用について特に意を用いて参つたのであります。さらに日本開発銀行及び日本輸出銀行を設立し、その運営もすでに軌道に乗つて参つたのであります。今回の補正予算案におきましては、さらに開発銀行に対し七十億円、輸出銀行に対し二十億円の追加出資をいたすことといたしました。また一般会計からの出資増加と資金運用部資金の追加運用とを合せまして、農林漁業資金融通特別会計に六十億円、国民金融公庫に三十億円、住宅金融公庫に六十億円の資金増加を予定いたしております。このほか見返り資金につきましても、電力及び造船に対してさらに百三十五億円の追加融資を行うことといたしております。以上を合計いたしますと三百七十五億円に上る大幅の増加となるのであります。産業資金の円滑な供給に寄与するところ少なくないと思存するのであります。

次に、貯蓄の増強その他資本の蓄積をさらに強力に推進することが日本経済再建のため欠くべからざる要請であることは、すでにし

ばしば申し上げたところであります。政府は、特に本年初頭以来、資本蓄積のための諸施策を積極的に実施し、その成果は相当見るべきものがあり、株価のごときも逐次上昇を示して、企業の自己資本充実を容易ならしめ、株式発行高は、本年上半期には、前年の同期に比較いたしました倍額に近い増加を示しております。また投資信託も引き続き好成績を収めておるのであります。また一般預金の増加は上半期二千五百億円に達し、前年の同期に比し八割の増加を示すに至つております。しかしながら、現状をもつていたしましては決して十分とは認めがたいのであります。今後とも資本の蓄積についてはさらに特段の努力をいたすことが肝要と考えます。これがため先般金融機関の預金利子引上げが行われたのであります。さらに政府は郵便貯金の利子及び預入限度の引上げ、国民貯蓄組合の免税限度の引上げ並びに新たな貯蓄手段としての貯蓄債券の発行等を考慮いたしております。今後の資本蓄積の成果は国民各自の積極的な努力にまつところが大きく、極力生活の健全合理化をはかり、貯蓄の増進に協力せられんことを期待してやまないであります。

次に金融機関に対しましては、資金の効率的な運用についてさらに格段の努力を要望いたしたのであります。特に設備資金の融資については、わが国経済の現状に照し、限られた資金を最も有効に活用するため、電力、石炭、鉄鋼、船舶等、真に緊要なもののみ

に限定し、その他の設備資金は融資の抑制をはかりたいと思存するのであります。

また、経済の復興に伴い、金融の正常化につきまして今後一段と意を用いて参る方針であります。先般来行われました日本銀行の公定歩合の引上げ、開發銀行の市中銀行長期融資の肩がわり、金融機関における大口信用の集中傾向の是正等は、いずれもこの趣旨に出ずるものであります。今後ともこの線に沿つて諸般の施策を進める所存であります。また必要に応じて銀行法の改正等の措置も講ずることを考慮しております。金融機関におきましても、その公共的使命に徹しまして、適正堅実な運営にさらに一段の努力を払われんことを期待する次第であります。

最後に、国際収支等の問題について一言いたします。終戦以来、わが国の国際収支は逐年その規模の拡大と改善の跡をたどつて参りまして、今日約六億ドルに達する外貨を保有するに至りました。本年度におきましては一億七千四百万ドルの受取り超過の見込みであります。ガリオアによる対日援助がなかつたといはしめても、一億二千万ドルの黒字となる見込みであります。

国際収支がかくのごとく改善して参りましたことにつきまして、米国の対日援助に負うところが少くないことはいうまでもありません。しかし、国際収支の大宗をなす輸出が著しく伸張いたしましたことは見のがし得ない要因であります。しかし、引き続き国際収支の規模を拡大するとともに、外貨保有高を増加することは、わが国経済基盤の充実拡大をはかり、生産を堅実に復興せしめ、国民生活の維持向上を期するためには不可欠なことであります。従つて、今後とも企業の健全合理化等によつて貿易の伸張をは

かり、外貨の獲得に一層の努力をすることが肝要であります。のみならず、わが国の経済発展の速度を一層早めるため外資の導入に心がけ、そのための態勢を積極的につくり出して行かなければならぬと存する次第であります。

国際収支につきましては、平和条約発効後における諸種の対外債務の履行並びに賠償の問題を考慮しなければなりません。わが国が誠意を持つてその履行に当らなければならぬことは申すまでもありません。これに関連して、あるいは国民生活水準の低下を来すのではないかと危惧する向きもあるようですが、今回の条約に示された基本精神は、関係各国の間に和解と信頼に基づく友好関係を確立し、相互の提携協力によつて共存共栄の実をあげるにあると考へるのであります。従つて、これらの問題の処理いかんが、わが国経済の自立復興を阻害し、国民生活の安定を脅かすようなことがあれば、条約の精神に沿わないのみならず、かえつてわが国の対外債務の支払い自体が困難になるものと言えましょう。政府は、この見地から、各種対外債務及び賠償の問題の処理に当る所存でありまして、関係各国もまたわが国経済の存立を可能ならしめる前提に立つてこれに臨むものと信ずるものであります。

なお巷間、為替レート切下げの議論を聞くのでありますが、ただいま申しましたように、わが国の国際収支が改善の歩を進めつつあるときにあつて、為替レートを引下げることが考慮の余地のないことでもあります。すでに経済は現行為替レートに基いて運営せられておるのであります。これを軽々しく変更することは、

いたずらに経済界に混乱を与えることが明白でありまして、私のとらざる所でありませぬ。

以上、昭和二十六年度補正予算案を中心といたしまして、当面の財政金融政策の大綱について申し上げたのでありますが、いよいよわが国が真に独立国として国際経済に復帰し、さらに国力を進展すべき時期にあたり、国民各位がこの際自覚を新たに、終戦以来今日まで経済の再建復興のために尽された努力をさらに一層力強く続けられることを期待してやみません。しかして、これによつてのみ今後わが国の経済力の充実発展、国民生活水準の向上が期し得られるものと確信いたす次第であります。(拍手)

法律成立経過

(可)提出原案又は送付案可決、修正可決(委員会) (欄)修正とあるのは、委員会修正可決、本会議は委員長報告通り修正可決、同一回付案同意、承認可決

法律名	提出		衆議院				参議院				成立年月日	公布年月日	施行年月日		
	議院	月日	委員付託	議員	審査	結果	議決	結果	委員付託	議員				審査	結果
郵便法の一部を改正する法律	衆	10, 3	郵	10, 3	10, 3	修	10, 3	修	郵	10, 7	10, 7	可	10, 3	10, 3	26, 1, 1
郵便為替法の一部を改正する法律	衆	10, 3	郵	10, 3	10, 7	可	10, 7	可	郵	10, 7	10, 7	可	10, 3	10, 3	26, 1, 1
電信電話料金法の一部を改正する法律	衆	10, 3	電	10, 3	10, 6	可	10, 7	可	電	10, 7	10, 7	可	10, 3	10, 3	26, 1, 1
国有鉄道運賃法の一部を改正する法律	衆	10, 6	運	10, 6	10, 6	修	10, 7	修	運	10, 7	10, 7	可	10, 3	10, 3	26, 1, 1
保健婦助産婦看護婦法等の一部を改正する法律	衆	10, 3	厚	10, 3	10, 3	可	10, 7	可	厚	10, 7	10, 7	可	10, 3	10, 3	26, 1, 1
(参)藤原道子君外八名提出	参	10, 元	厚	10, 10	10, 3	可	10, 1	可	厚	10, 5	10, 7	可	10, 3	10, 3	公布の日
(衆)大石武一君外七名提出	衆	10, 3	厚	10, 10	10, 3	可	10, 1	可	厚	10, 5	10, 7	可	10, 3	10, 3	公布の日
日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律	参	10, 3	外	10, 3	10, 2	可	10, 6	可	外	10, 10	10, 7	可	10, 3	10, 3	公布の日
国家公務員の旅費に関する法律の一部を改正する法律	参	10, 9	大	10, 4	10, 5	可	10, 7	可	大	10, 9	10, 3	可	10, 3	10, 3	公布の日

法律名	提出		衆議院				参議院				成立年月日	公布年月日	施行年月日		
	議院	月日	委員付託	議員	審査	結果	議決	結果	委員付託	議員				審査	結果
農林漁業組合再整備法の法律	衆	11, 8	農	11, 2	11, 2	可	11, 3	可	農	11, 2	11, 3	可	11, 3	11, 3	公布の日
関税法等の一部を改正する法律	衆	11, 7	大	11, 2	11, 5	可	11, 7	可	大	11, 7	11, 3	可	11, 3	11, 3	公布の日
地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律	衆	11, 10	地	11, 10	11, 5	可	11, 5	可	地	11, 5	11, 4	可	11, 3	11, 3	公布の日
地方税法の一部を改正する法律	衆	11, 10	地	11, 10	11, 5	可	11, 5	可	地	11, 5	11, 4	可	11, 3	11, 3	公布の日
退職等に関する就職禁止、退職等に関する勅令の規定による覚書該当者の指定の解除に関する法律	参	11, 4	内	11, 2	11, 3	可	11, 3	可	内	11, 4	11, 7	可	11, 3	11, 3	公布の日
旅券法	衆	11, 10	外	11, 10	11, 6	可	11, 7	可	外	11, 7	11, 7	可	11, 7	11, 7	公布の日
外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律	衆	10, 30	大	10, 11	11, 4	可	11, 5	可	大	11, 5	11, 3	可	11, 3	11, 3	公布の日
租税特別措置法の一部を改正する法律	衆	10, 5	大	10, 11	11, 3	可	11, 3	可	大	10, 7	11, 3	可	11, 3	11, 3	公布の日
連合国財産補償法	衆	10, 3	大	10, 3	11, 5	可	11, 6	可	大	11, 6	11, 7	可	11, 3	11, 3	公布の日
会社利益配当等臨時措置法を廃止する法律	参	10, 3	大	10, 4	11, 3	可	11, 3	可	大	11, 3	11, 4	可	11, 3	11, 3	公布の日
財産税法の一部を改正する法律	衆	10, 4	大	10, 4	11, 3	可	11, 3	可	大	11, 3	11, 4	可	11, 3	11, 3	公布の日

法律成立経過

所得税法の臨時特例に関する法律	衆 一〇、四	大 一〇、四	一〇、三	可 二、一	可 一	大 二、一	二、七	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
法人税法の一部を改正する法律	衆 一〇、四	大 一〇、四	一〇、三	可 二、一	可 一	大 二、一	二、七	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
中小企業信用保険法の一部を改正する法律	衆 二、三	通 二、三	二、六	可 二、七	可 一	通 二、七	二、三	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	衆 二、七	(委員会省略)		二、三	可 一	議 二、三	二、七	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
特別職の職員に給与に関する法律の一部を改正する法律	衆 二、四	人 二、四	二、七	可 二、七	可 一	人 二、七	二、六	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
一般職の職員に給与に関する法律の一部を改正する法律	衆 二、一〇	人 二、一〇	二、五	可 二、五	可 一	人 二、五	二、六	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	衆 二、四	法 二、四	二、五	可 二、五	可 一	法 二、五	二、六	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	衆 二、四	法 二、四	二、五	可 二、五	可 一	法 二、五	二、六	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
輸出信用保険法の一部を改正する法律	衆 二、七	通 二、七	二、四	可 二、五	可 一	通 二、五	二、三	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
郵便振替貯金法の一部を改正する法律	衆 二、六	郵 二、六	二、六	可 二、六	可 一	郵 二、六	二、六	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
外務省設置法	衆 二、一	内 二、一	二、六	可 二、七	可 一	内 二、七	二、三	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日
昭和二十六年度における国家公務員の特例に関する法律	衆 二、一	人 二、一	二、五	可 二、五	可 一	人 二、五	二、六	可 二、六	二、六	法 一、三〇	公布の日

博覧會若林義孝君外九名(提出)	衆 二、三〇	文 二、三〇	二、三	可 二、三	可 一	文 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
未復員者給与法等の一部を改正する法律	参 一〇、三	大 二、三	二、〇	修 二、三	修 一	在 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
(参、長島銀藏君外十八名提出)	衆 二、三	大 二、三	二、三	可 二、三	可 一	大 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
物品税法の一部を改正する法律	衆 二、三	大 二、三	二、三	可 二、三	可 一	大 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
日本専売公社法の一部を改正する法律	衆 二、三	大 二、三	二、三	可 二、三	可 一	大 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
旧外債処理法による借換外債の証券の一部の有効化等に関する法律	衆 二、五	大 二、五	二、三	可 二、三	可 一	大 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
日本輸出銀行法の一部を改正する法律	衆 一〇、三〇	大 一〇、三〇	二、七	可 二、八	可 一	大 二、八	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
国民金融公庫法の一部を改正する法律	衆 一〇、七	大 一〇、七	二、七	可 二、八	可 一	大 二、八	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
日本国有鉄道法の一部を改正する法律	衆 二、一三	運 二、一三	二、五	可 二、七	可 一	運 二、七	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
一般会計の歳出財源に充てるための資金運用部特別会計から繰入金に關する法律	衆 一〇、四	大 一〇、四	二、三	可 二、三	可 一	大 二、三	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日
倉庫管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に關する法律	衆 二、一三	大 二、一三	二、七	可 二、七	可 一	大 二、七	二、三	可 二、三	二、三	法 一、三〇	公布の日

法律成立経過

農業共済再保険特別会計 における家畜再保険金の 支払財源に充てるための 一般会計から繰入金 に関する法律	米国対日援助物資等処理 特別会計法の一部を改正 する法律	行政機関職員定員法の一 部を改正する法律	裁判所職員定員法等の一 部を改正する法律	裁判所職員臨時措置法 国家公務員に対する退職 手当の臨時措置に関する法 律の一部を改正する法 律	学校及び保育所の給食の 用に供するミルク等の譲 与並びにこれに伴う財政 措置に関する法律	商工組合中央金庫法の一 部を改正する法律 (案、小金義昭君外十八 名提出)	租税特別措置法の一部を 改正する法律	保険業法の一部を改正す る法律	損害保険料率算出団体に 関する法律の一部を改正 する法律
衆 二、九	衆 一〇、三〇	衆 一〇、三〇	衆 二、二四	衆 二、二四	衆 二、二四	衆 二、二二	衆 二、二六	参 二、二三	参 二、二三
大 二、九二、四	大 一〇、三〇、二、三	内 一〇、三〇、二、三	法 二、二四、三	法 二、二四、三	大 二、二四、三	通 二、三二、五	大 二、二六、二、九	大 二、二六、二、六	大 二、二六、二、六
可 二、二五	可 二、一三	修 二、一三	可 二、三三	可 二、三三	可 二、二七	可 二、二七	修 二、二九	可 二、二七	可 二、二七
大 二、五二、〇	大 二、三二、四	内 二、三二、三	法 二、三三、六	法 二、三三、六	大 二、二七、二、〇	通 二、二七、二、九	大 二、二九、二、元	大 二、二九、二、五	大 二、二九、二、五
可 二、三	可 二、二六	修 二、三〇	可 二、二六	可 二、二六	可 二、二六	可 二、二六	可 二、二六	可 二、二六	可 二、二六
二、三	二、六	二、三〇	二、元	二、元	二、三	二、元	二、元	二、七	二、七
法 三、三、五	法 三、三、五	法 三、三、六	法 三、三、六	法 三、三、六	法 三、三、六	法 三、三、七	法 三、三、七	法 三、三、七	法 三、三、七
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

恩給法の一部を改正する 法律	旧令による共済組合等か らの年金受給者のための 特別措置法の規定による 年金の額の改定に関する 法律	昭和二十六年度における 給与の改訂に伴う国家公 務員共済組合法の規定に よる年金の額の改定に 関する法律	漁業法の一部を改正する 法律	繭糸価格安定法
衆 二、二七	衆 二、二六	衆 二、二六	衆 一〇、三〇	衆 二、二三
内 二、二七、三	大 二、二六、二、〇	大 二、二六、二、〇	水 一〇、三〇、一、一	農 二、二三、二、七
可 二、三三	可 二、三三	可 二、三三	修 二、二六	可 二、二七
可 二、三三	可 二、三三	可 二、三三	修 二、二六	可 二、二七
内 二、三二、七	大 二、三二、七	大 二、三二、七	水 二、二六、二、〇	農 二、二七、二、六
可 二、二九	可 二、二九	可 二、二九	可 二、二三	修 二、二七
可 二、二九	可 二、二九	可 二、二九	可 二、二三	修 二、二七
二、元	二、元	二、元	二、三	二、七
法 三、二、五	法 三、二、五	法 三、二、五	法 三、三、五	法 三、三、七
公布の日	公布の日	公布の日	公布の日	公布の日

糸価安定特別会計法	衆 二、二四	大 二、二四二、二七	可 二、二七可	可 二、二七可	大 二、二七二、二七	可 二、二六可	二、二六	法三、三、七	糸価 法中 の規 定第 二安
漁港法の一部を改正する法律 (衆、富永格五郎君外十九名提出)	衆 二、二〇	水 二、二〇二、二三	可 二、二三可	可 二、二三可	水 二、二三二、二四	可 二、二六可	二、二六	法三、三、七	公 布の 日 一 七、 四、 一
水産資源保護法 (衆、石原圓吉君外十四名提出)	衆 二、二〇	水 二、二〇二、二三	可 二、二三可	(一、二〇同)	水 二、二三二、二四	修 二、二六	二、二六	法三、三、七	公 布の 日 一 七、 四、 一
文化財保護法の一部を改正する法律 (参、堀越儀郎君外十九名提出)	参 二、二〇	文 二、二〇二、二三	可 二、二六可	可 二、二六可	文 二、二〇二、二三	可 二、二六可	二、二六	法三、三、八	公 布の 日 一 七、 四、 一
平和条約の締結について承認を求めるの件	衆 一〇、一〇	平 一〇、一〇二、一〇三	承 一〇、一〇三承	承 一〇、一〇三承	平 一〇、一〇二、一〇三	承 一〇、一〇三承	一〇、一〇三		
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約の締結について承認を求めるの件	衆 一〇、一〇	平 一〇、一〇二、一〇三	承 一〇、一〇三承	承 一〇、一〇三承	平 一〇、一〇二、一〇三	承 一〇、一〇三承	一〇、一〇三		

国際小麦協定への加入について承認を求めるの件	衆 一〇、一六	外 一〇、一六二、一〇七	承 二、二三承	承 二、二三承	外 二、二三二、二七	承 二、二七承	二、二七	法三、一、一六	二、 二、 二、 二、
一九二六年六月二十一日にパリで署名された国際凍凍協定を目的とする条約の締結について承認を求めるの件	衆 一〇、一六	外 一〇、一六二、一〇七	承 二、二三承	承 二、二三承	外 二、二六二、一〇	承 二、二三承	二、二三		
公衆衛生国際事務局に関する議定書を受諾することについて承認を求めるの件	衆 一〇、一六	外 一〇、一六二、一〇七	承 二、二三承	承 二、二三承	外 二、二三二、二七	承 二、二七承	二、二七		
国際連合食糧農業機関憲章を受諾することについて承認を求めるの件	衆 二、一〇	外 二、一〇二、一〇三	承 二、一〇三承	承 二、一〇三承	外 二、一〇二、一〇三	承 二、一〇三承	二、一〇三	法三、二、一五	三、 三、 三、 三、

附
錄

◎召集及び会期

一、召集 昭和二十六年十月二日附官報号外をもつて、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七条及び国会法第一条によつて、昭和二十六年十月十日に、国会の臨時会を東京に召集する。

御名 御璽

昭和二十六年十月二日

内閣総理大臣 吉 田 茂

二、会期

当初決定された会期 十月十日から十一月十八日まで四十日間

会期延長 十月十九日から十一月二十八日まで十四日間

会期延長 十一月二十九日から十一月三十日まで二日間

附録

◎委員会及び委員長

一、常任委員会

委員会名	議院名	衆議院	参議院
内閣	閣	木村 公平(自)	河井 彌八(緑)
地方	事	田中伊三次(自)	吉田 法晴(社)
法務	政	前尾繁三郎(自)	西郷吉之助(緑)
外務	務	安部 俊吾(自)	小野 義夫(自)
大蔵	務	守島 伍郎(自)	大隈 信幸(民)
文部	蔵	夏堀源三郎(自)	有馬 英二(民)
厚生	部	長野 長廣(自)	小串 清一(自)
農林	生	松永 佛骨(自)	平沼 勲(自)
水産	産	千賀 康治(自)	梅津 錦一(社)
運輸	業	富永 裕五郎(自)	羽生 三七(社)
郵政	輸	前田 義照(自)	山下 辰雄(緑)
電信	政	池田正之輔(自)	竹中 七郎(民)
労働	信	關内 正一(自)	山縣 勝見(自)
	働	倉石 忠雄(自)	岩崎正三郎(社)
			鈴木 恭一(自)
			中村 正雄(社)

懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰	懲罰
西田天香(緑)	工藤鐵男(自)	川村松助(自)	山田佐一(自)	岩男仁藏(民)	和田博雄(社)	佐々木良作(一)	廣瀬與兵衛(自)	小林英三(自)	廣瀬與兵衛(自)	小林英三(自)

二、特別委員会

委員会名	委員長名	設置年月日
平和条約及び日米安 全保障条約 公職選挙法改正に 関する調査	田中萬逸(自)	昭二六、一、一〇
海外同胞引揚	水田三喜男(自)	昭二六、一、一〇
行政監察	若林義孝(自)	昭二六、一、一六
行政監察	篠田弘作(自)	昭二六、一、一六

三、両院法規委員会

衆議院 高橋英吉(自)
参議院 九鬼紋十郎(自)

委員会名	委員長名	設置年月日
在外同胞引揚	長島銀藏(自)	昭二六、一、一七
公職選挙法改正	赤澤與仁(緑)	昭二六、一、一七
電力問題	栗山良夫(社)	昭二六、一、一七
平和条約及び日米安 全保障条約	大隈信幸(民)	昭二六、一、一七

不成立法律案審議経過

法案名	提出	衆議院	参議院	備考
○衆議院議員提出 農林中央金庫法の一部を改正する法律 案(夏堀源三郎君外四十七名提出、第 十回国会、衆法第二十三号)	衆	大 10、 00	—	衆、 継続審査
裁判所侮辱制裁法案(田嶋好文君外四 名提出、第十回国会、衆法第四十七 号)	衆	法 00、 00	—	衆、 継続審査
戦時中政府が買収した鉄道の譲渡に關 する法律案(坪内八郎君外十一名提 出、第十回国会、衆法第五十六号)	衆	運 10、 00	—	—
ハイアライ競技法案(土倉宗明君外一 名提出、第十回国会、衆法第七十号)	衆	厚 10、 00	—	—
企業合理化促進法案(小金義照君外三 十四名提出)	衆	通 二、 二、	—	衆、 参、 継続審査
真珠養殖事業法案(石原圓吉君外十四 名提出)	衆	水 二、 二、	—	衆、 参、 継続審査

○参議院議員提出

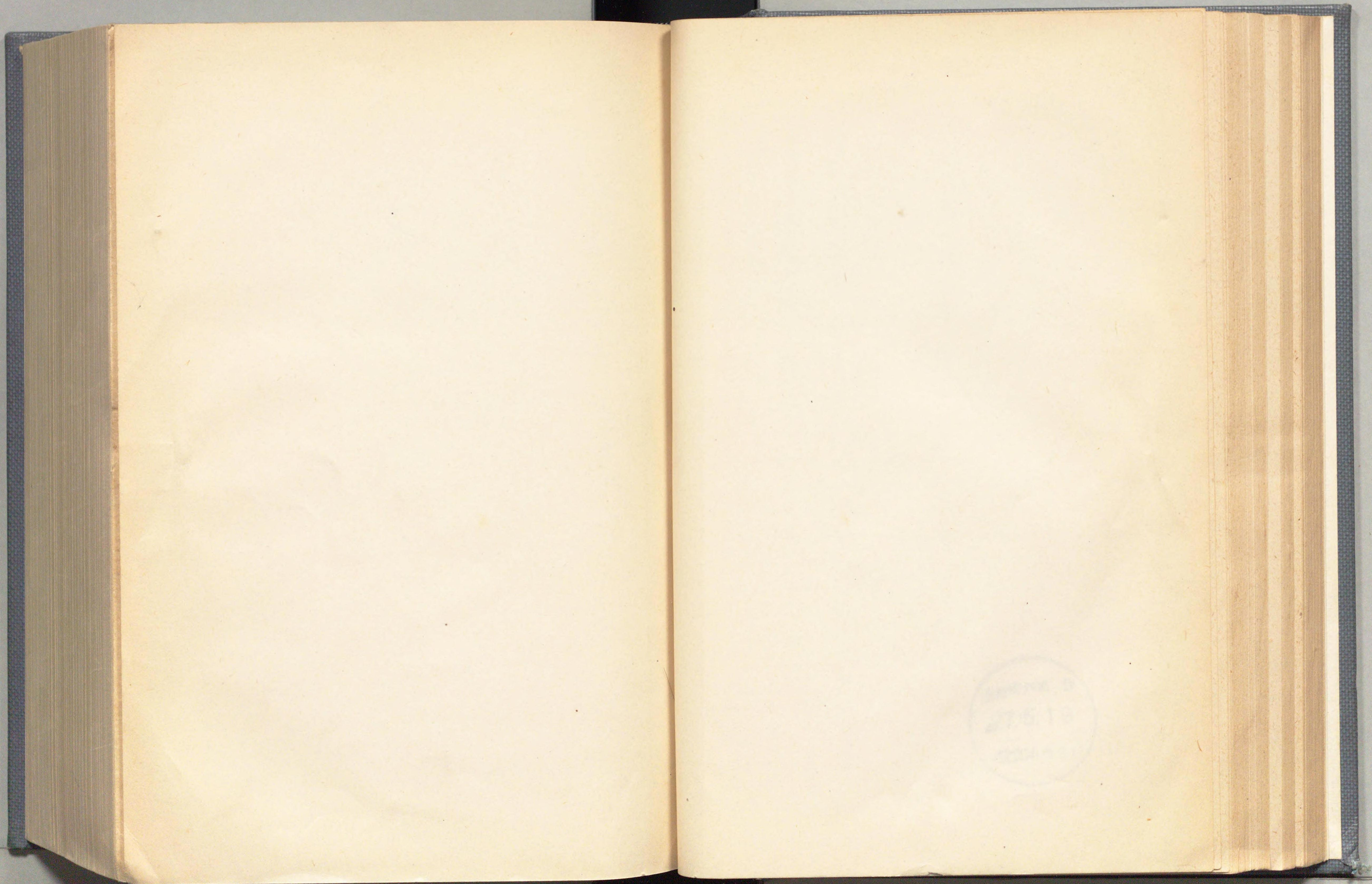
水産庁設置法案(木下辰雄君外八十三名提出、第十回国会、参法第四号)	参	三、七 審査	内	内	内	内	内	内	内	参、 継続審査
水産庁設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案(木下辰雄君外五名提出、第十回国会、参法第五号)	参	三、七 審査	内	内	内	内	内	内	内	参、 継続審査
利根川開発法案(石川榮一君外百十二名提出、第十回国会、参法第十七号)	参	三、三 審査	内	内	内	内	内	内	内	参、 継続審査
北上川開発法案(川村松助君外八名提出、第十回国会、参法第二十五号)	参	五、二 審査	内	内	内	内	内	内	内	参、 継続審査
戦傷病者等対策審議会設置法案(千田正君外三十一名提出、第十回国会、参法第二十六号)	参	六、二 審査	内	内	内	内	内	内	内	参、 継続審査
○内閣提出										
公立大学管理法案(第十回国会、閣法第八十二号)	衆	三、七 審査	文	文	文	文	文	文	文	
国立大学管理法案(第十回国会、閣法第八十三号)	衆	三、七 審査	文	文	文	文	文	文	文	
国立大学管理法及び公立大学管理法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案(第十回国会、閣法第八十四号)	衆	三、七 審査	文	文	文	文	文	文	文	
会社更正法案(第十回国会、閣法第三十九号)	衆	五、七 審査	法	法	法	法	法	法	法	参、 継続審査

破産法及び和議法の一部を改正する法律案(第十回国会、閣法第四十一号)	衆	五、九 審査	法	法	法	法	法	法	法	参、 継続審査
在外公館等借入金返済の実施に関する法律案	衆	一〇、四	大	大	大	大	大	大	大	衆、 参、 継続審査
小型機船底びき網漁業整理特別措置法案	衆	二、六	水	水	水	水	水	水	水	衆、 参、 継続審査
財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案	衆	二、四	大	大	大	大	大	大	大	参、 継続審査



Faint, illegible text or bleed-through from the reverse side of the page, possibly a table or list.

法律系
27.5.19
立法考



BZ-5-8



1201000036436

法律
館第一
課治

第十三回国会制定法審議要録

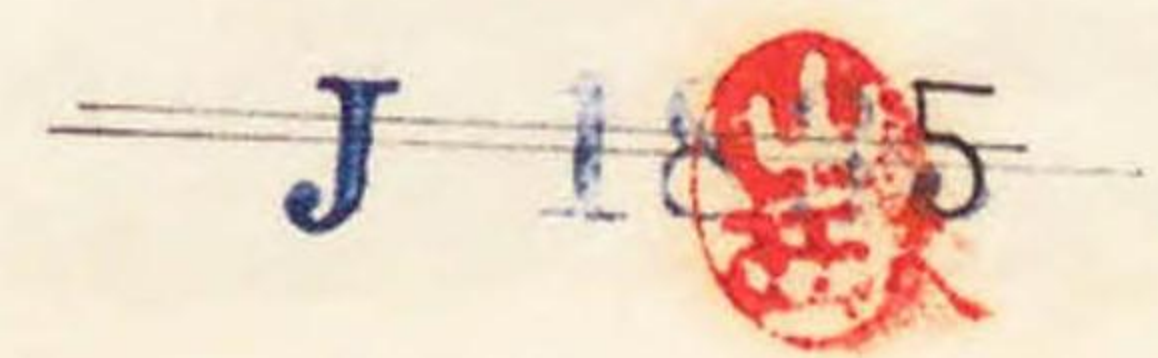
参議院
衆議院
法制局

正誤表

區別	頁	段	行、その他	誤	正
本文	五一		柱書	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基き 日本国とアメリカ合衆国との間の安 全保障条約第三条に行政協定	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く 日本国とアメリカ合衆国との間の安 全保障条約第三条に基く行政協定
"	三七〇		柱書	◎日本国とアメリカ合衆国との間の安 全保障条約第三条に行政協定	◎日本国とアメリカ合衆国との間の安 全保障条約第三条に基く行政協定
"	三七〇	下	件名	◎日本国とアメリカ合衆国との間の安 全保障条約第三条に行政協定	◎日本国とアメリカ合衆国との間の安 全保障条約第三条に基く行政協定
"	七九二		柱書	調達庁法の一部	調達庁設置法の一部
"	七九二	下	件名	◎調達庁法の一部	◎調達庁設置法の一部



314.451
Sy 996k
II



516589

凡 例

一、本書は、第十三回国会(常会)において成立した法律及び承認された条約の立法趣旨並びに議決された昭和二十七年度本予算の提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案理由の説明及び両議院における委員長報告並びに成立した法律等の審議経過を収録することを目的とし、併せて、内閣総理大臣の施政方針演説、大蔵大臣の財政演説、経済安定本部総務長官の経済に関する演説、第十三回国会の会期調、委員会及び委員長一覽表並びに不成立の法律案の審議経過等を掲げたものである。

提案理由は、両議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜上先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。

二、提案理由及び委員長報告は、会議及び委員会の速記録をそのまま転載したものである。

三、法律の公布年月日法律番号の下に(衆)又は(参)と註記してあるのは、その法律案の提

凡 例

一

314.451 Sy 996k

案がそれぞれ衆議院議員又は参議院議員の提案に係るものであることを示し、その他はすべて内閣提案のものである。

四、委員長報告は、先議議院におけるものを先に、後議議院におけるものを後に登載した。

目次

昭和二十六年

- 法律第三一四号 国家公務員法等の一部を改正する法律(昭二六・一二・二二公布)(衆).....一
- 法律第三一五号 財閥同族支配力排除法を廃止する法律(昭二六・一二・二二公布).....三
- 法律第三一六号 新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律(昭二六・一二・二二公布).....八
- 法律第三一七号 宮内庁法の一部を改正する法律(昭二六・一二・二二公布).....八

昭和二十七年

- 法律第一号 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭二七・二・一九公布)(衆).....一〇
- 法律第二号 皇室経済法の一部を改正する法律(昭二七・二・一九公布).....二二
- 法律第三号 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二七・二・一九公布).....二七
- 法律第四号 財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律(昭二七・三・五公布).....二七
- 法律第五号 企業合理化促進法(昭二七・三・一四公布)(衆).....三二
- 法律第六号 国の利害に係る訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・二二公布).....三六
- 法律第七号 連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律(昭二七・三・二二公布).....三七

○法律第八号 二九
 ○法律第九号 三〇
 ○法律第一〇号 三一
 ○法律第一一号 三二
 ○法律第一二号 三三
 ○法律第一三号 三四
 ○法律第一四号 三五
 ○法律第一五号 三六
 ○法律第一六号 三七
 ○法律第一七号 三八
 ○法律第一八号 三九
 ○法律第一九号 四〇
 ○法律第二〇号 四一
 ○法律第二一号 四二
 ○法律第二二号 四三
 ○法律第二三号 四四
 ○法律第二四号 四五
 ○法律第二五号 四六
 ○法律第二六号 四七
 ○法律第二七号 四八
 ○法律第二八号 四九
 ○法律第二九号 五〇
 ○法律第三〇号 五一
 ○法律第三一号 五二
 ○法律第三二号 五三
 ○法律第三三号 五四
 ○法律第三四号 五五
 ○法律第三五号 五六
 ○法律第三六号 五七

○法律第三七号 五八
 ○法律第三八号 五九
 ○法律第三九号 六〇
 ○法律第四〇号 六一
 ○法律第四一号 六二
 ○法律第四二号 六三
 ○法律第四三号 六四
 ○法律第四四号 六五
 ○法律第四五号 六六
 ○法律第四六号 六七
 ○法律第四七号 六八
 ○法律第四八号 六九
 ○法律第四九号 七〇
 ○法律第五〇号 七一
 ○法律第五一号 七二
 ○法律第五二号 七三
 ○法律第五三号 七四
 ○法律第五四号 七五
 ○法律第五五号 七六
 ○法律第五六号 七七
 ○法律第五七号 七八
 ○法律第五八号 七九
 ○法律第五九号 八〇
 ○法律第六〇号 八一
 ○法律第六一号 八二
 ○法律第六二号 八三
 ○法律第六三号 八四
 ○法律第六四号 八五
 ○法律第六五号 八六
 ○法律第六六号 八七
 ○法律第六七号 八八
 ○法律第六八号 八九
 ○法律第六九号 九〇
 ○法律第七〇号 九一
 ○法律第七一号 九二
 ○法律第七二号 九三
 ○法律第七三号 九四
 ○法律第七四号 九五
 ○法律第七五号 九六
 ○法律第七六号 九七
 ○法律第七七号 九八
 ○法律第七八号 九九
 ○法律第七九号 一〇〇
 ○法律第八〇号 一〇一
 ○法律第八一号 一〇二
 ○法律第八二号 一〇三
 ○法律第八三号 一〇四
 ○法律第八四号 一〇五
 ○法律第八五号 一〇六
 ○法律第八六号 一〇七
 ○法律第八七号 一〇八
 ○法律第八八号 一〇九
 ○法律第八九号 一一〇
 ○法律第九〇号 一一一
 ○法律第九一号 一一二
 ○法律第九二号 一一三
 ○法律第九三号 一一四
 ○法律第九四号 一一五
 ○法律第九五号 一一六
 ○法律第九六号 一一七
 ○法律第九七号 一一八
 ○法律第九八号 一一九
 ○法律第九九号 一二〇
 ○法律第一百号 一二一

- 法律第三七号 一〇五
- 法律第三八号 一〇六
- 法律第三九号 一〇九
- 法律第四〇号 一一一
- 法律第四一号 一一三
- 法律第四二号 一一七
- 法律第四三号 一二七
- 法律第四四号 一二三
- 法律第四五号 一二六
- 法律第四六号 一三〇
- 法律第四七号 一三〇
- 法律第四八号 一三三
- 法律第四九号 一三三
- 法律第五〇号 一三三
- 法律第五一号 一三三

(昭二七・三・三二公布)(衆)..... 一〇五

特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一〇六

外務省設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一〇九

農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一一一

経済安定本部設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一一三

外務公務員法(昭二七・三・三二公布)..... 一一七

連合国軍人等住宅公社法を廃止する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一二七

ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・三・三二公布)..... 一二三

在外公館等借入金返済の実施に関する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一二六

財産税等借入金特別会計法を廃止する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三〇

食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三〇

漁船再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三三

漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三三

農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三三

農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(昭二七・三・三二公布)..... 一三三

農林漁業資金融通特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三三

- 法律第五二号 一三四
- 法律第五三号 一三四
- 法律第五四号 一三五
- 法律第五五号 一三五
- 法律第五六号 一三五
- 法律第五七号 一四〇
- 法律第五八号 一四〇
- 法律第五九号 一四〇
- 法律第六〇号 一四〇
- 法律第六一号 一四〇
- 法律第六二号 一四〇
- 法律第六三号 一四〇
- 法律第六四号 一四〇
- 法律第六五号 一四〇
- 法律第六六号 一四〇
- 法律第六七号 一四〇
- 法律第六八号 一四〇

一公布)..... 一三四

資金運用部預託金利率の特例に関する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三四

所得税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三四

法人税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三五

相続税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一三五

物品税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)(衆)..... 一三五

砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一四〇

通行税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一四〇

資産再評価法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一四〇

災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・三二公布)..... 一四〇

租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一四〇

関税率法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一公布)..... 一四〇

公庫の予算及び決算に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・一公布)..... 一四〇

一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計から繰入金に関する法律(昭二七・四・一公布)..... 一四〇

日本専売公社法の一部を改正する法律(昭二七・四・一公布)..... 一四〇

日本輸出銀行法の一部を改正する法律(昭二七・四・一公布)..... 一四〇

国民貯蓄組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・一公布)..... 一四〇

船舶運営会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律(昭二七・四・一公布)..... 一四〇

法律を廃止する法律(昭二七・四・一公布)……………一四

昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一公布)(衆)……………一六

○法律第七〇号 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律(昭二七・四・一公布)……………一七

○法律第七一号 屋外広告物法の一部を改正する法律(昭二七・四・五公布)……………一七

○法律第七二号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく運輸省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・五公布)……………一五

○法律第七三号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく農林関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・七公布)……………一七

○法律第七四号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく水産関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・七公布)……………一七

○法律第七五号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく労働省関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・七公布)……………一七

○法律第七六号 農業改良助長法の一部を改正する法律(昭二七・四・七公布)……………一五

○法律第七七号 小型機船底びき網漁業整理特別措置法(昭二七・四・七公布)……………一六

○法律第七八号 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・九公布)……………一八

○法律第七九号 教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律(昭二七・四・九公布)……………一八

○法律第八〇号 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・九公布)……………一九

○法律第八一号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に関する法律

(昭二七・四・一一公布)……………一九

ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・一一公布)……………一九

○法律第八二号 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・一一公布)(衆)……………二〇

夏時刻法を廃止する法律(昭二七・四・一一公布)(衆)……………二〇

○法律第八四号 在外公館の名称及び位置を定める法律(昭二七・四・一一公布)……………二〇

○法律第八五号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく文部省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一一公布)……………二二

○法律第八七号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく通商産業省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一一公布)……………二五

○法律第八八号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく経済安定本部関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一一公布)……………二九

○法律第八九号 十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一一公布)(衆)……………二四

○法律第九〇号 商品取引所法の一部を改正する法律(昭二七・四・一一公布)……………二七

○法律第九一号 日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律(昭二七・四・一一公布)……………二九

○法律第九二号 統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律(昭二七・四・一五公布)……………三三

○法律第九三号 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭二七・四・一一公布)……………三三

○法律第九四号 公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律(昭二七・四・二一公布)……………二二六

○法律第九五号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く連合国内財産及びドイツ財産関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二三公布)……………二四〇

○法律第九六号 特殊土じ、よう、地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭二七・四・二五公布)(衆)……………二四三

○法律第九七号 海上保安庁法の一部を改正する法律(昭二七・四・二六公布)……………二四九

○法律第九八号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く建設省関係命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二五七

○法律第九九号 国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八公布)……………二五九

○法律第一〇〇号 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八公布)……………二六〇

○法律第一〇一号 特許法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八公布)……………二六二

○法律第一〇二号 道路運送車両法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八公布)……………二六四

○法律第一〇三号 平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二六六

○法律第一〇四号 平和条約の実施に伴う民事判決の再審査等に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二七〇

○法律第一〇五号 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二七一

○法律第一〇六号 住民登録法施行法(昭二七・四・二八公布)(衆)……………二七一

○法律第一〇七号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定……………二七二

○法律第一〇八号 の実施に伴う電信電話料金法等の特例に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二七五

○法律第一〇九号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二八〇

○法律第一一〇号 特別調達資金設置令の一部を改正する法律(昭二七・四・二八公布)……………二八一

○法律第一一一号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二八二

○法律第一一二号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二八三

○法律第一一三号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二八九

○法律第一一四号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………二九〇

○法律第一一五号 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八公布)……………二九二

○法律第一一六号 総理府設置法等の一部を改正する等の法律(昭二七・四・二八公布)……………三〇〇

○法律第一一七号 公務員等の懲戒免除等に関する法律(昭二七・四・二八公布)……………三〇二

- 法律第一一八号 町村職員恩給組合法(昭二七・四・二八公布).....三〇五
- 法律第一一九号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八公布).....三一九
- 法律第一二〇号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく厚生省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八公布).....三二四
- 法律第一二二号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う民事特別法(昭二七・四・二八公布).....三二六
- 法律第一二二二号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律(昭二七・四・二八公布).....三七七
- 法律第一二三号 日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う道路運送法の特例に関する法律(昭二七・四・二八公布).....三九〇
- 法律第一二四号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律(昭二七・四・二八公布).....三九二
- 法律第一二五号 外国人登録法(昭二七・四・二八公布).....三九三
- 法律第一二六号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく外務省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八公布).....三九三
- 法律第一二七号 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭二七・四・三〇公布).....三九四
- 法律第一二八号 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二七・五・一公布).....三九八
- 法律第一二九号 医療法の一部を改正する法律(昭二七・五・一公布)(参).....三九八
- 法律第一三〇号 森林法等の一部を改正する法律(昭二七・五・一公布)(衆).....三九八

- 法律第一三一号 主要農作物種子法(昭二七・五・一公布)(衆法).....三九三
- 法律第一三二号 補助貨幣損傷等取締法臨時特例(昭二七・五・二公布)(参).....三九五
- 法律第一三三号 信用金庫法の一部を改正する法律(昭二七・五・二公布)(衆).....三九六
- 法律第一三四号 十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・五・七公布)(衆).....三九六
- 法律第一三五号 急傾斜地帯農業振興臨時措置法(昭二七・五・七公布)(衆).....三九六
- 法律第一三六号 米穀の政府買入価格の特例に関する法律(昭二七・五・七公布)(衆).....三九五
- 法律第一三七号 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく法務府関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・五・七公布).....三九六
- 法律第一三八号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事特別法(昭二七・五・七公布).....三九七
- 法律第一三九号 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭二七・五・一三公布)(衆).....三九七
- 法律第一四〇号 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭二七・五・一五公布).....三九七
- 法律第一四一号 優生保護法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七公布)(参).....三九七
- 法律第一四二号 塩専売法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七公布).....三九五
- 法律第一四三号 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律(昭二七・五・一九公布)(衆).....三九五
- 法律第一四四号 国民健康保険再整備資金貸付法(昭二七・五・二〇公布).....三九六

- 法律第一四五号 簡易生命保険法の一部を改正する法律(昭二七・五・二〇公布)……………三九二
- 法律第一四六号 当せん金附証票法の一部を改正する法律(昭二七・五・二〇公布)……………三九四
- 法律第一四七号 地方財政法の一部を改正する法律(昭二七・五・二三公布)……………三九六
- 法律第一四八号 統計報告調整法(昭二七・五・二四公布)……………四〇三
- 法律第一四九号 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二七・五・二六公布)(衆)……………四〇四
- 法律第一五〇号 警察予備隊令の一部を改正する等の法律(昭二七・五・二七公布)……………四二二
- 法律第一五一号 木船運送法(昭二七・五・二七公布)(衆)……………四三二
- 法律第一五二号 麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律(昭二七・五・二八公布)……………四三三
- 法律第一五三号 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二七・五・二八公布)……………四三七
- 法律第一五四号 議院に出席する証人等の旅費及び日当に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九公布)(衆)……………四四六
- 法律第一五五号 裁判所職員定員法等の一部を改正する法律(昭二七・五・二九公布)……………四四九
- 法律第一五六号 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九公布)……………四三〇
- 法律第一五七号 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九公布)……………四四〇
- 法律第一五八号 食糧管理法の一部を改正する法律(昭二七・五・二九公布)……………四四〇
- 法律第一五九号 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・五・三一公布)(参)……………四五一
- 法律第一六〇号 耐火建築促進法(昭二七・五・三一公布)(衆)……………四五三
- 法律第一六一号 設備輸出為替損失補償法(昭二七・五・三一公布)……………四五七

- 法律第一六二号 石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭二七・五・三一公布)……………四六〇
- 法律第一六三号 地方公共団体職員の給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律(昭二七・六・二公布)……………四六三
- 法律第一六四号 国民貯蓄債券法(昭二七・六・二公布)……………四六五
- 法律第一六五号 気象業務法(昭二七・六・二公布)……………四六七
- 法律第一六六号 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二七・六・三公布)……………四七〇
- 法律第一六七号 信用金庫法施行法の一部を改正する法律(昭二七・六・三公布)(衆)……………四七四
- 法律第一六八号 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・六公布)……………四七七
- 法律第一六九号 道路整備特別措置法(昭二七・六・六公布)……………四八五
- 法律第一七〇号 特定道路整備事業特別会計法(昭二七・六・六公布)……………四八八
- 法律第一七一号 港湾法の一部を改正する法律(昭二七・六・七公布)(衆)……………四八九
- 法律第一七二号 会社更生法(昭二七・六・七公布)……………四九二
- 法律第一七三号 破産法及び和議法の一部を改正する法律(昭二七・六・七公布)……………四九九
- 法律第一七四号 日本国との平和条約の効力の発生及び旧本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律(昭二七・六・一〇公布)……………五〇一
- 法律第一七五号 地方公務員法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇公布)……………五〇四
- 法律第一七六号 宅地建物取引業法(昭二七・六・一〇公布)(衆)……………五〇七
- 法律第一七七号 ドイツ人工業所有権特別措置令の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇公布)……………五〇九
- 法律第一七八号 船舶安全法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇公布)……………五二二

○法律第一七九号 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇公布)……………五七四

○法律第一八〇号 道路法(昭二七・六・一〇公布)(衆)……………五八

○法律第一八一号 道路法施行法(昭二七・六・一〇公布)(衆)……………五三

○法律第一八二号 外国の領事官に交付する認可状の認証に関する法律(昭二七・六・一二公布)……………五三

○法律第一八三号 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・六・一二公布)……………五二

○法律第一八四号 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭二七・六・一二公布)……………五二

○法律第一八五号 図書館法の一部を改正する法律(昭二七・六・二二公布)……………五八

○法律第一八六号 農産物検査法の一部を改正する法律(昭二七・六・二二公布)(衆)……………五二

○法律第一八七号 長期信用銀行法(昭二七・六・二二公布)……………五二

○法律第一八八号 医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律等の一部を改正する法律(昭二七・六・二三公布)(衆)……………五九

○法律第一八九号 貴金屬管理法の一部を改正する法律(昭二七・六・二三公布)……………五一

○法律第一九〇号 昭和二十七年における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律(昭二七・六・一三公布)……………五五

○法律第一九一号 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律(昭二七・六・一四公布)……………五五

○法律第一九二号 工場抵当法及び鉱業抵当法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四公布)……………五二

○法律第一九三号 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四公布)……………五四

○法律第一九四号 農業災害補償法臨時特例法(昭二七・六・一四公布)……………五七

○法律第一九五号 貸付信託法(昭二七・六・一四公布)……………五七

○法律第一九六号 水産資源保護法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四公布)(衆)……………五七

○法律第一九七号 海上警備隊の職員の給与等に関する法律(昭二七・六・一六公布)……………五八

○法律第一九八号 関税法の一部を改正する法律(昭二七・六・一六公布)……………五三

○法律第一九九号 造船法の一部を改正する法律(昭二七・六・一六公布)(衆)……………五八

○法律第二〇〇号 放送法の一部を改正する法律(昭二七・六・一七公布)(衆)……………五八

○法律第二〇一号 外国軍用艦船等に関する検疫法特例(昭二七・六・一八公布)……………五二

○法律第二〇二号 農業共済基金法(昭二七・六・二〇公布)……………五三

○法律第二〇三号 道路交通取締法の一部を改正する法律(昭二七・六・二〇公布)……………五三

○法律第二〇四号 道路交通事業抵当法(昭二七・六・二〇公布)(参)……………五九

○法律第二〇五号 恩給法の特例に関する件の措置に関する法律(昭二七・六・二〇公布)……………六〇

○法律第二〇六号 緊急物資輸入基金特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・六・二一公布)……………六〇

○法律第二〇七号 ユネスコ活動に関する法律(昭二七・六・二二公布)……………六〇

○法律第二〇八号 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律(昭二七・六・二三公布)……………六一

○法律第二〇九号 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律(昭二七・六・二五公布)(衆)……………六七

○法律第二一〇号 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律(昭二七・六・二五公布)……………六〇

○法律第二一一号 訴訟費用等臨時措置法等の一部を改正する法律(昭二七・六・二五公布)……………六〇

○法律第二二二號 漁船乗組員給与保険法(昭二七・六・二五公布)(衆)……………六四

○法律第二二三號 外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・六・二七公布)……………六三

○法律第二二四號 たばこ専売法の一部を改正する法律(昭二七・六・二七公布)(衆)……………六三

○法律第二二五號 公益事業令の一部を改正する法律(昭二七・六・二七公布)(衆)……………六五

○法律第二二六號 地方税法の一部を改正する法律(昭二七・六・二八公布)……………六四

○法律第二二七號 国土総合開発法の一部を改正する法律(昭二七・六・二八公布)……………六五

○法律第二二八號 南方連絡事務局設置法(昭二七・六・三〇公布)……………六五

○法律第二一九號 国有財産特別措置法(昭二七・六・三〇公布)……………六九

○法律第二二〇號 自転車競技法等の一部を改正する法律(昭二七・六・三〇公布)(参)……………六三

○法律第二二一號 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・六・三〇公布)……………六七

○法律第二二二號 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二七・七・一公布)……………六八

○法律第二二三號 外資に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・七・一公布)……………六九

○法律第二二四號 日本開発銀行法の一部を改正する法律(昭二七・七・一公布)……………六九

○法律第二二五號 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭二七・七・四公布)……………六八

○法律第二二六號 離島航路整備法(昭二七・七・四公布)(衆)……………六三

○法律第二二七號 昭和二十六年産米穀の超過供出等についての奨励金に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二七・七・一五公布)(衆)……………六八

○法律第二二八號 製塩施設法(昭二七・七・一五公布)……………六九

○法律第二二九號 農地法(昭二七・七・一五公布)……………六九

○法律第二三〇號 農地法施行法(昭二七・七・一五公布)……………六九

○法律第二三一號 航空法(昭二七・七・一五公布)……………六九

○法律第二三二號 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づく行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律(昭二七・七・一五公布)……………七〇

○法律第二三三號 連合国財産の返還等に関する政令等の一部を改正する法律(昭二七・七・一六公布)……………七〇

○法律第二三四號 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭二七・七・一六公布)……………七〇

○法律第二三五號 耕土培養法(昭二七・七・一六公布)(衆)……………七〇

○法律第二三六號 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭二七・七・一六公布)(参)……………七一

○法律第二三七號 航空機製造法(昭二七・七・一六公布)……………七四

○法律第二三八號 農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律(昭二七・七・一八公布)(衆)……………七七

○法律第二三九號 旅行あつ旋業法(昭二七・七・一八公布)(参)……………七〇

○法律第二四〇號 破壊活動防止法(昭二七・七・二二公布)……………七四

○法律第二四一號 公安調査庁設置法(昭二七・七・二二公布)……………七四

○法律第二四二號 公安審査委員会設置法(昭二七・七・二二公布)……………七五

○法律第二四三號 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づき駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律(昭二七・七・二二公布)……………七五

○法律第二四四號 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律(昭二七・七・二三公布)(衆)……………七五

- 法律第二四五号 警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭二七・七・二九公布)(衆).....七四三
- 法律第二四六号 国会職員法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三〇公布)(衆).....七四五
- 法律第二四七号 市の警察維持の特例に関する法律(昭二七・七・三一公布)(衆).....七四八
- 法律第二四八号 栄養改善法(昭二七・七・三一公布)(参).....七五五
- 法律第二四九号 電波法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七六〇
- 法律第二五〇号 日本電信電話公社法(昭二七・七・三一公布).....七六四
- 法律第二五一号 日本電信電話公社法施行法(昭二七・七・三一公布).....七六九
- 法律第二五二号 法制局設置法(昭二七・七・三一公布).....七七九
- 法律第二五三号 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八一
- 法律第二五四号 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八四
- 法律第二五五号 総理府設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八五
- 法律第二五六号 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布)(衆).....七八六
- 法律第二五七号 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八八
- 法律第二五八号 消防組織法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八〇
- 法律第二五九号 調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八三
- 法律第二六〇号 行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....七八三
- 法律第二六一号 自治庁設置法(昭二七・七・三一公布).....八〇九
- 法律第二六二号 自治庁設置法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二七・七・三一公布).....八二七

- 法律第二六三号 経済審議庁設置法(昭二七・七・三一公布).....八二七
- 法律第二六四号 資源調査会設置法(昭二七・七・三一公布).....八三三
- 法律第二六五号 保安庁法(昭二七・七・三一公布).....八三三
- 法律第二六六号 保安庁職員給与法(昭二七・七・三一公布).....八三五
- 法律第二六七号 海上公安局法(昭二七・七・三一公布).....八三九
- 法律第二六八号 法務府設置法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八三〇
- 法律第二六九号 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八三三
- 法律第二七〇号 大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整備に関する法律(昭二七・七・三一公布).....八三四
- 法律第二七一号 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八三五
- 法律第二七二号 文化財保護法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八三六
- 法律第二七三号 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八四一
- 法律第二七四号 農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八四一
- 法律第二七五号 通商産業省設置法(昭二七・七・三一公布).....八四四
- 法律第二七六号 通商産業省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一公布).....八四七
- 法律第二七七号 工業技術庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八五三
- 法律第二七八号 運輸省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八五三
- 法律第二七九号 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八五三
- 法律第二八〇号 郵政省設置法の一部改正に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一公布).....八五三

- 法律第二八一号 七・三一公布).....八七五
- 法律第二八二号 労働省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八七五
- 法律第二八三号 建設省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八七六
- 法律第二八四号 電源開発促進法(昭二七・七・三一公布)(衆).....八七七
- 法律第二八五号 経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二七・七・三一公布).....八九二
- 昭和二十七年年度における行政機構の改革等に伴う国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の特例に関する法律(昭二七・七・三一公布).....八九三
- 法律第二八六号 法廷等の秩序維持に関する法律(昭二七・七・三一公布)(衆).....八九三
- 法律第二八七号 労働基準法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八九七
- 法律第二八八号 労働関係調整法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....八九七
- 法律第二八九号 地方公営企業労働関係法(昭二七・七・三一公布).....八九七
- 法律第二九〇号 日本電信電話公社法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布)(衆).....九一七
- 法律第二九一号 事業者団体法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一公布).....九一八
- 法律第二九二号 地方公営企業法(昭二七・八・一公布).....九三三
- 法律第二九三号 消防法の一部を改正する法律(昭二七・八・一公布)(衆).....九三三
- 法律第二九四号 特定中小企業の安定に関する臨時措置法(昭二七・八・一公布)(衆).....九三三
- 法律第二九五号 臨時石炭鉱害復旧法(昭二七・八・一公布).....九三六
- 法律第二九六号 未復員者給与法等の一部を改正する法律(昭二七・八・五公布)(衆).....九四六

- 法律第二九七号 公営住宅法の一部を改正する法律(昭二七・八・五公布)(衆).....九四六
- 法律第二九八号 接収貴金属等の数量等の報告に関する法律(昭二七・八・五公布).....九五二
- 法律第二九九号 輸出取引法(昭二七・八・五公布).....九五二
- 法律第三〇〇号 警察法の一部を改正する法律(昭二七・八・七公布).....九五七
- 法律第三〇一号 国際電信電話株式会社法(昭二七・八・七公布).....九六〇
- 法律第三〇二号 連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律(昭二七・八・八公布).....九六〇
- 法律第三〇三号 義務教育費国庫負担法(昭二七・八・八公布)(衆).....九七三
- 法律第三〇四号 産業教育振興法の一部を改正する法律(昭二七・八・八公布)(衆).....九七三
- 法律第三〇五号 日本赤十字社法(昭二七・八・一四公布)(衆).....九七六
- 法律第三〇六号 地方自治法の一部を改正する法律(昭二七・八・一五公布).....九八六
- 法律第三〇七号 公職選挙法の一部を改正する法律(昭二七・八・一六公布)(衆).....一〇〇二
- 法律第三〇八号 公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二七・八・一六公布)(衆).....一〇一一
- 法律第三〇九号 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・八・一六公布).....一〇三三
- 法律第三一〇号 地方制度調査会設置法(昭二七・八・一八公布).....一〇五
- 法律第三一一号 国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法(昭二七・八・二五公布).....一〇七
- 法律第三一二号 伊東国際観光温泉文化都市建設法の一部を改正する法律(昭二七・九・二二公布)(衆).....一〇九

○条約第七号 千九百二十二年一月二十三日にヘーグで、千九百二十五年二月十一日、千九百二十五年二月十九日及び千九百三十一年七月十三日にジュネーヴで、千九百三十一年十一月二十七日にバンコックで並びに千九百三十六年六月二十六日にジュネーヴで締結された麻薬に関する協定、条約及び議定書を改正する議定書(昭二七・五・二八公布)……………一〇三

○条約第八号 千九百四十六年十二月十一日にレーク・サクセスで署名された議定書によつて改正された麻薬の製造制限及び分配取締に関する千九百三十一年七月十三日の条約の範囲外の薬品を国際統制の下におく議定書(昭二七・六・五公布)……………一〇三

○条約第九号 国際連合の特権及び免除に関する国際連合と日本国との間の協定(昭二七・八・四公布)……………一〇四

○条約第一〇号 日本国と中華民国との間の平和条約(昭二七・八・五公布)……………一〇六

○条約第一一号 千九百二十七年九月二十六日にジュネーヴで署名された外国仲裁判断の執行に関する条約(昭二七・八・一八公布)……………一〇四

○条約第一二号 日本国とインドとの間の平和条約(昭二七・八・二六公布)……………一〇四

○条約第一三号 国際通貨基金協定(昭二七・八・二六公布)……………一〇三

○条約第一四号 国際復興開発銀行協定(昭二七・八・二六公布)……………一〇四

○条約第一五号 国際植物防疫条約(昭二七・九・一〇公布)……………一〇四

○条約第一六号 日本国との平和条約第十五条(a)に基いて生ずる紛争の解決に関する協定(昭二七・一〇・八公布)……………一〇九

○条約第一七号 千九百二十三年十一月三日にジュネーヴで署名された税関手続の簡易

化に関する国際条約及び署名議定書(昭二七・一〇・二四公布)……………一〇五

○条約第一八号 千九百四十八年の海上における人命の安全のための国際条約(昭二七・一一・一八公布)……………一〇五

○条約第一九号 千九百二十八年十二月十四日にジュネーヴで署名された経済統計に関する国際条約、議定書及び附属書並びに千九百二十八年十二月十四日にジュネーヴで署名された経済統計に関する国際条約を改正する議定書及び附属書(昭二七・一二・二八公布)……………一〇五

○条約第 号 国際連合への加盟について承認を求めの件(昭二七・六・四国会において承認・未公布)……………一〇四

○条約第 号 国際計数センターの設立に関する条約の締結について承認を求めの件(昭二七・五・一六国会において承認・未公布)……………一〇六

○条約第 号 北太平洋の公海漁業に関する国際条約及び北太平洋の公海漁業に関する国際条約附属議定書の締結について承認を求めの件(昭二七・七・五国会において承認・未公布)……………一〇六

○昭和二十七年一般会計予算(昭二七・三・二七成立)……………一〇六

○昭和二十七年特別会計予算(同 右)……………一〇六

○昭和二十七年政府関係機関予算(同 右)……………一〇六

○内閣総理大臣の施政方針演説……………一〇六

○大蔵大臣の財政演説……………一〇九

○経済安定本部総務長官の経済に関する演説……………一〇九

件名索引 (五十音順)

(あ)

○新たに入学する児童に対する教科用図書の特例に関する法律(昭二七・三・三一・法三二)…………… 五

(い)

○伊東国際観光温泉文化都市建設法の一部を改正する法律(昭二七・九・二二・法三二)(衆)…………… 一〇九

○医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・六・一三・法一八八)(衆)…………… 五九

○医療法の一部を改正する法律(昭二七・五・一・法一二九)(参)…………… 三九

○一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金に関する法律(昭二七・四・一・法六四)…………… 一五

○一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・六・一一・法一八三)…………… 五六

(え)

○運輸省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二七八)…………… 七三

件名索引

(え)

○栄養改善法(昭二七・七・三一・法二四八)(参)…………… 七五

○塩田等災害復旧事業費補助法の一部を改正する法律(昭二七・三・二八・法一七)…………… 五

(お)

○大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二六九)…………… 八三

○大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一・法二七〇)…………… 八四

○恩給法の特例に関する件の措置に関する法律(昭二七・六・二〇・法二〇五)…………… 六〇

○屋外広告物法の一部を改正する法律(昭二七・四・五・法七一)…………… 七

(か)

○下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九・法一五六)…………… 四〇

○会社更生法(昭二七・六・七・法一七二)…………… 四三

○海外からの日本国民の集団的引揚輸送のための航海命令に関する法律(昭二七・三・三一・法三五)…………… 一〇

○海上警備隊の職員給与等に関する法律(昭二七・六・一…………… 一〇三

件名索引

六・法一九七)	五九
○海上公安局法(昭二七・七・三一・法二六七)	八元
○海上保安庁法の一部を改正する法律(昭二七・四・二六・法九七)	二四九
○開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てたるため的一般会計から繰入金に関する法律(昭二七・三・二七・法一〇)	三〇
○開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭二七・七・四・法二二五)	六二
○外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・六・二七・法二二三)	六三
○外国軍用艦船等に関する検疫法特例(昭二七・六・一八・法二〇一)	五九
○外国人登録法(昭二七・四・二八・法二二五)	三三
○外国の領事官に交付する認可状の認証に関する法律(昭二七・六・一二・法一八二)	五三
○外資に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・七・一・法二二三)	五二
○外務公務員法(昭二七・三・三一・法四一)	二七
○外務省設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法三八)	二九
○貸付信託法(昭二七・六・一四・法一九五)	五四
○関稅定率法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法二二)	二
○漁船乗組員給与保険法(昭二七・六・二五・法二二二)(衆)	六七
○急傾斜地帯農業振興臨時措置法(昭二七・五・七・法一三五)(衆)	三九
○教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律(昭二七・四・九・法七九)	一九〇
○行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二六〇)	七三
○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八・法一一五)	二九三
○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五四)	七四
○緊要物資輸入基金特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・六・二二・法二〇六)	六五
(く)
○宮内庁法の一部を改正する法律(昭二六・一一・二二・法三一七)	八
○国の利害に係る訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・二二・法六)	三六
(け)
○経済安定本部設置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・二二)	三

件名索引

六二)	一五
○関稅法の一部を改正する法律(昭二七・六・一六・法一九八)	五三
○簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律(昭二七・六・二五・法二一〇)	六〇
○簡易生命保険法の一部を改正する法律(昭二七・五・二〇・法一四五)	五二
(か)
○企業合理化促進法(昭二七・三・一四・法五)(衆)	三
○氣象業務法(昭二七・六・二・法二六五)	四七
○貴金屬管理法の一部を改正する法律(昭二七・六・一三・法一八九)―改題「金管理法」	五二
○義務教育費国庫負担法(昭二七・八・八・法三〇三)(衆)	六三
○議院に出席する証人等の旅費及び日当に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九・法一五四)(衆)	四六
○漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(昭二七・三・三一・法四八)	三
○漁船再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法四七)	三
○漁船損害補償法(昭二七・三・三一・法二八)(衆)	五
○漁船損害補償法施行法(昭二七・三・三一・法二九)(衆)	二
(き)
三二・法四〇)	一三
○経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二七・七・三一・法二八四)	八九
○経済審議庁設置法(昭二七・七・三一・法二六三)	八七
○警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭二七・七・二九・法二四五)(衆)	七四
○警察法の一部を改正する法律(昭二七・八・七・法三〇〇)	九七
○警察予備隊令の一部を改正する等の法律(昭二七・五・二七・法一五〇)	四二
○建設省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二八二)	六六
(こ)
○小型機船底びき網漁業整理特別措置法(昭二七・四・七・法七七)	一六
○工業技術庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二七七)	八三
○工場抵当法及び鉱業抵当法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四・法一九二)	五二
○公安審査委員会設置法(昭二七・七・二二・法二四二)	七五
○公安調査庁設置法(昭二七・七・二二・法二四一)	七四
○公営住宅法の一部を改正する法律(昭二七・八・五・法一九七)(参)	九六

件名索引

- 公益事業令の一部を改正する法律(昭二七・六・二七・法二二五)(衆)..... 六五
- 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭二七・六・一二・法一八四)..... 五四
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律(昭二七・六・二五・法二〇九)(衆)..... 六七
- 公庫の予算及び決算に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・一一・法六三)..... 二七
- 公職選挙法の一部を改正する法律(昭二七・八・一六・法三〇七)(衆)..... 一〇一
- 公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二七・八・一六・法三〇八)(衆)..... 一〇二
- 公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律(昭二七・四・二二・法九四)..... 三六
- 公務員等の懲戒免除等に関する法律(昭二七・四・二八・法一一七)..... 三〇
- 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二七・二・二九・法九・法三)..... 七
- 皇室経済法の一部を改正する法律(昭二七・二・二九・法一一)..... 三
- 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二七三)..... 八四
- 航空機製造法(昭二七・七・一六・法二三七)..... 七四

- 航空法(昭二七・七・一五・法二三二)..... 六六
- 耕土培養法(昭二七・七・一六・法二三五)(衆)..... 七六
- 港湾法の一部を改正する法律(昭二七・六・七・法一七一)(衆)..... 四九
- 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・五・三一・法一五九)(参)..... 四九
- 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・六・三〇・法二二二)..... 六七
- 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五三)..... 六二
- 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・九・法八〇)..... 一九
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・九・法七八)..... 一九
- 国家公務員法等の一部を改正する法律(昭二六・一一・二一・法三一四)(衆)..... 一
- 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法二六)(衆)..... 一五
- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・八・一六・法三〇九)..... 一〇二
- 国会職員法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三〇・法二四六)(衆)..... 七五
- 国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律(昭二七・

- 四・二八・法九九)..... 三五
- 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇・法一七九)..... 五四
- 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律(昭二七・六・一四・法一九一)..... 五五
- 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律(昭二七・三・三一・法二三)..... 七
- 国際電信電話株式会社法(昭二七・八・七・法三〇一)..... 六〇
- 国土総合開発法の一部を改正する法律(昭二七・六・二八・法二二七)..... 六三
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二七・三・二七・法一一)..... 三
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二七・五・二八・法一五三)..... 四七
- 国民健康保険再建整備資金貸付法(昭二七・五・二〇・法一四四)..... 三九
- 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・一・法六七)..... 一三
- 国民貯蓄債券法(昭二七・六・二・法一六四)..... 四三
- 国有財産特別措置法(昭二七・六・三〇・法二一九)..... 六九
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法二二)..... 六
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二七・五・二六・

- 法一四九)(衆)..... 四四
- 国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法(昭二七・八・二五・法三一一)..... 一〇七
- (参)
- 砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五七)..... 一四
- 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法六〇)..... 一四
- 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九・法一五七)..... 四四
- 裁判所職員定員法等の一部を改正する法律(昭二七・五・二九・法一五五)..... 四九
- 在外公館等借入金返済の実施に関する法律(昭二七・三・三一・法四四)..... 一六
- 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭二七・四・二二・法九三)..... 三三
- 在外公館の名称及び位置を定める法律(昭二七・四・一一・法八五)..... 三〇
- 財産税等収入金特別会計法を廃止する法律(昭二七・三・三一・法四五)..... 三〇
- 財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律(昭二七・三・五・法四)..... 一七

件名索引

- 財閥同族支配力排除法を廃止する法律(昭二六・一一・二二一・法三一五)……………二
- 産業教育振興会法の一部を改正する法律(昭二七・八・八・法三〇四)(衆)……………七三
- (七)
- 市の警察維持に関する特例に関する法律(昭二七・七・三一・法二四七)(衆)……………七四
- 私立学校振興会法(昭二七・三・二七・法一一)……………七五
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五七)……………七六
- 資金運用部預託金利率の特例に関する法律(昭二七・三・三一・法五二)……………七六
- 資源調査会設置法(昭二七・七・三一・法二六四)……………八三
- 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五九)……………八四
- 自治庁設置法(昭二七・七・三一・法二六一)……………八六
- 自治庁設置法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二七・七・三一・法二六一)……………八七
- 自転車競技法等の一部を改正する法律(昭二七・六・三〇・法二二〇)(参)……………八三
- 事業者団体法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二九一)……………九六
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二七・七・一・法二二二)……………九六
- 塩専売法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七・法一四二)……………九五
- 失業保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法三〇)……………九三
- 主要農作物種子法(昭二七・五・一・法一三一)(衆)……………九三
- 住宅緊急措置令等の廃止に関する法律(昭二七・三・二九・法一九)……………九三
- 住民登録法施行法(昭二七・四・二八・法一〇六)(衆)……………九三
- 所得税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五三)……………九三
- 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特例措置に関する法律(昭二七・七・二三・法二四四)(衆)……………九三
- 昭和二十六年産米穀の超過供出等についての奨励金に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二七・七・一五・法二二七)(衆)……………九三
- 昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・三・二八・法一八)(衆)……………九三
- 昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一・法六九)(衆)……………九三
- 昭和二十七年における行政機構の改革等に伴う国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の特例に関する法律(昭二七・七・三一・法二九一)……………九六

- する法律(昭二七・七・三一・法二八五)……………八二
- 昭和二十七年における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律(昭二七・六・一三・法一九〇)……………八二
- 消防組織法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五八)……………七九
- 消防法の一部を改正する法律(昭二七・八・一・法二九三)(衆)……………九三
- 商船管理委員会の解散及び清算に関する法律(昭二七・三・三一・法二四)……………七四
- 商品取引所法の一部を改正する法律(昭二七・四・一一・法九〇)……………七三
- 食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法四六)……………七三
- 食糧管理法の一部を改正する法律(昭二七・五・二九・法一五八)……………七〇
- 信用金庫法の一部を改正する法律(昭二七・五・二・法一三三)(衆)……………六六
- 信用金庫法施行法の一部を改正する法律(昭二七・六・三・法一六七)(衆)……………四七
- 真珠養殖事業法(昭二七・三・二五・法九)(衆)……………三
- 森林火災国営保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法二五)(衆)……………三
- 森林法等の一部を改正する法律(昭二七・五・一・法二三)……………三
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二七・七・一・法二二二)……………九六
- 塩専売法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七・法一四二)……………九五
- 失業保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法三〇)……………九三
- 主要農作物種子法(昭二七・五・一・法一三一)(衆)……………九三
- 住宅緊急措置令等の廃止に関する法律(昭二七・三・二九・法一九)……………九三
- 住民登録法施行法(昭二七・四・二八・法一〇六)(衆)……………九三
- 所得税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五三)……………九三
- 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特例措置に関する法律(昭二七・七・二三・法二四四)(衆)……………九三
- 昭和二十六年産米穀の超過供出等についての奨励金に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二七・七・一五・法二二七)(衆)……………九三
- 昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・三・二八・法一八)(衆)……………九三
- 昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一・法六九)(衆)……………九三
- 昭和二十七年における行政機構の改革等に伴う国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の特例に関する法律(昭二七・七・三一・法二九一)……………九六
- 新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律(昭二六・一一・二二・法三一六)……………八
- (す)
- 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭二七・七・一・法二三六)(参)……………七二
- 水産資源保護法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四・法一九六)(衆)……………七六
- (せ)
- 製塩施設法(昭二七・七・一五・法二二八)……………六九
- 石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭二七・五・三一・法一六二)……………六九
- 接収貴金属等の数量等の報告に関する法律(昭二七・八・五・法二九八)……………六二
- 設備輸出為替損失補償法(昭二七・五・三一・法一六一)……………四七
- 船員保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法三一)……………三
- 船舶安全法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇・法一七八)……………五二

○船舶運管会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律を廃止する法律(昭二七・四・一・法六八)……一四
 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭二七・四・三〇・法一一七)……一四

(そ)

○租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法六一)……一四
 ○訴訟費用等臨時措置法等の一部を改正する法律(昭二七・六・二五・法一一一)(衆)……一四
 ○相続税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五五)……一四
 ○総理府設置法等の一部を改正する等の法律(昭二七・四・二八・法一一六)……一四
 ○総理府設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五五)……一四
 ○造船法の一部を改正する法律(昭二七・六・一六・法一九九)(衆)……一四

(た)

○たばこ専売法の一部を改正する法律(昭二七・六・二七・法二一四)(衆)……一四
 ○耐火建築促進法(昭二七・五・三一・法一六〇)(衆)……一四

○宅地建物取引業法(昭二七・六・一〇・法一七六)(衆)……一五

(ち)

○地方公営企業法(昭二七・八・一・法二九二)……一五
 ○地方公営企業労働関係法(昭二七・七・三一・法二八九)……一五
 ○地方公共団体職員給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律(昭二七・六・二・法一六三)……一五
 ○地方公務員法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇・法一七五)……一五
 ○地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二七・六・三・法一六六)……一五
 ○地方財政法の一部を改正する法律(昭二七・五・二三・法一四七)……一五
 ○地方自治法の一部を改正する法律(昭二七・八・一五・法三〇六)……一五
 ○地方制度調査会設置法(昭二七・八・一八・法三一〇)……一五
 ○地方税法の一部を改正する法律(昭二七・六・二八・法一一六)……一五
 ○中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八・法一〇〇)……一五
 ○町村職員恩給組合法(昭二七・四・二八・法一一八)……一五
 ○町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律(昭二七・五・二四・法一四八)……一五
 ○当せん金附証票法の一部を改正する法律(昭二七・五・二〇・法一四六)……一五
 ○統計報告調整法(昭二七・五・二四・法一四八)……一五
 ○統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律(昭二七・四・一五・法九二)……一五
 ○道路運送車両法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八・法一〇二)……一五
 ○道路交通事業抵当法(昭二七・六・二〇・法二〇四)……一五
 ○道路交通取締法の一部を改正する法律(昭二七・六・二〇・法二〇三)……一五
 ○道路整備特別措置法(昭二七・六・六・法二六九)……一五
 ○道路法(昭二七・六・一〇・法一八〇)(衆)……一五
 ○道路法施行法(昭二七・六・一〇・法一八一)(衆)……一五
 ○特許法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八・法一〇一)……一五
 ○特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭二七・四・二五・法九六)(衆)……一五
 ○特定中小企業の安定に関する臨時措置法(昭二七・八・一・法二九四)(衆)……一五
 ○特定道路整備事業特別会計法(昭二七・六・六・法二七〇)……一五
 ○特別調達資金設置法の一部を改正する法律(昭二七・四・

律(昭二七・五・一九・法一四三)(衆)……一五

○長期信用銀行法(昭二七・六・一二・法一八七)……一五

○調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五九)……一五

(こ)

○通行税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五八)……一五
 ○通商産業省設置法(昭二七・七・三一・法二七五)……一五
 ○通商産業省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一・法二七六)……一五

(こ)

○電源開発促進法(昭二七・七・三一・法二八三)(衆)……一五
 ○電波法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二四九)……一五

(と)

○ドイツ人工業所有権特別措置令の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇・法一七七)……一五
 ○十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一二・法八九)(衆)……一五
 ○十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特

二八・法一〇九)……………三六
 ○特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・二・三一・法三七)―改題「調達庁設置法」……………三六

(な)

○夏時刻法を廃止する法律(昭二七・四・一一・法八四)……………三七
 ○南方連絡事務局設置法(昭二七・六・三〇・法二一八)……………三七

(に)

○日本開発銀行法の一部を改正する法律(昭二七・七・一・法二二四)……………三九
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一二)……………三九
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事特別法(昭二七・五・七・法一三八)……………三九
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づく行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律(昭二七・七・一五・法二二二)……………三七
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国税犯則取締法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一三)……………三九
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基

く行政協定の実施に伴う国所有の財産の管理に関する法律(昭二七・四・二八・法一一〇)……………三六
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一一)……………三六
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一四)……………三九
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一九)……………三九
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う電信電話料金法等の特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一〇七)……………三五
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一〇八)……………三六
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭二七・五・一五・法一四〇)……………三六
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一四)……………三三

○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う民事特別法(昭二七・四・二八・法一一二)……………三六
 ○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律(昭二七・四・二八・法一一二)……………三七

○日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基
 ずる合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限
 等に関する法律(昭二七・七・二二・法二四二)……………三七

○日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合
 衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施等
 に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律(昭二七・
 六・一〇・法一七四)……………三二

○日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆
 国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴
 う道路運送法等の特例に関する法律(昭二七・四・二八・
 法一一三)……………三九

○日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律(昭二七・
 四・一二・法九一)……………三九
 ○日本赤十字社法(昭二七・八・一四・法三〇五)(衆)……………三九
 ○日本専売公社法の一部を改正する法律(昭二七・四・一法
 六五)……………三六
 ○日本電信電話公社法(昭二七・七・三一・法二五〇)……………三六

○日本電信電話公社法等の一部を改正する法律(昭二七・七・
 三一・法二九〇)(衆)……………三九
 ○日本電信電話公社法施行法(昭二七・七・三一・法二五一)……………三七
 ○日本輸出銀行法の一部を改正する法律(昭二七・四・一法
 六六)……………三六

(の)

○農業改良助長法の一部を改正する法律(昭二七・四・七・
 法七六)……………三五
 ○農業共済基金法(昭二七・六・二〇・法二〇二)……………三五
 ○農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一
 般会計からする繰入金に関する法律(昭二七・三・三一・
 法五〇)……………三三
 ○農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・
 三・三一・法四九)……………三三
 ○農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四・
 法一九三)……………三三
 ○農業災害補償法臨時特例法(昭二七・六・一四・法一九四)……………三五
 ○農産物検査法の一部を改正する法律(昭二七・六・一一・
 法一八六)……………三三
 ○農地法(昭二七・七・一五・法二二九)……………三九
 ○農地法施行法(昭二七・七・一五・法二三〇)……………三九
 ○農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律(昭二七・

- 七・一八・法二三八(衆)……………七七
- 農林漁業資金融通特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五一)……………二四
- 農林漁業資金融通法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法二七)……………八〇
- 農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法三九)……………二二
- 農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二七四)……………八四
- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・一一・法八三)(衆)……………二四

(は)

- 破壊活動防止法(昭二七・七・二二・法二四〇)……………七四
- 破産法及び和議法の一部を改正する法律(昭二七・六・七・法一七三)……………四九
- 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律(昭二七・六・二一・法二〇八)……………六二
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二五六)(衆)……………六六

(り)

- 輸省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・五・法七二)……………一五
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・三・三一・法四三)……………一三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八・法二二六)……………三三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く経済安定本部関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一一・法八八)……………三九
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く警察関係命令の措置に関する法律(昭二七・三・二八・法一三)……………四〇
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く建設省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八・法九八)……………三七
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く厚生省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八・法一一〇)……………三四
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く水産関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・七・法七四)……………二九

(ふ)

- 物品税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五六)(衆)……………一四
- 文化財保護法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法二七二)……………八七

(へ)

- 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関する法律(昭二七・四・二八・法一〇五)……………七一
- 平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律(昭二七・四・二八・法一〇三)……………七六
- 平和条約の実施に伴う民事判決の再審査等に関する法律(昭二七・四・二八・法一〇四)……………七〇
- 閉鎖機関日本蚕糸統制株式会社積立立てた繭糸価格安定資金の処分に関する法律(昭二七・三・二九・法二〇)……………三
- 閉鎖機関令の一部を改正する法律(昭二七・七・一六・法二三四)……………七四
- 米穀の政府買入価格の特例に関する法律(昭二七・五・七・法一三六)(衆)……………三五

(ほ)

- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く連国選挙管理委員会関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・三・二八・法一四)……………四
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・一一・法八二)……………一六
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く通商産業省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一一・法八七)……………三五
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く特別調達庁関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・三・二八・法一五)……………四
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く農林関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・七・法七三)……………一七
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く賠償庁関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・三・二八・法一六)……………四
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く法務府関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・五・七・法一三七)……………一三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く文部省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一一・法一三)……………一三

- 法八六)……………三三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件附にく連
合国財産及びドイツ財産関係諸命令の措置に関する法律
(昭二七・四・二二・法九五)……………二四〇
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く労
働省関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・七・法
七五)……………二三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に
関する法律(昭二七・四・一一・法八一)……………二四
- 保安庁職員給与法(昭二七・七・三一・法二六六)……………八五
- 保安庁法(昭二七・七・三一・法二六五)……………八三
- 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律(昭二七・四・一・
法七〇)……………二六
- 補助貨幣損傷等取締法臨時特例(昭二七・五・二・法二三
二)(参)……………三五
- 放送法の一部を改正する法律(昭二七・六・一七・法二〇
〇)(衆)……………五八
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法五
四)……………一四
- 法制局設置法(昭二七・七・三一・法二五二)……………七九
- 法廷等の秩序維持に関する法律(昭二七・七・三一・法二
八六)(衆)……………八三
- 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二七・五・一・法
八三)……………八三
- 一二八)……………三六
- 法務府設置法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・
法二六八)「改題」法務省設置法」……………八〇
- (ま)
- 麻薬取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律(昭二七・
五・二八・法一五二)……………四四
- 松くい虫等その他の森林病虫害の駆除予防に関する法律の
一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法二六)衆)……………七
- (み)
- 未復員者給与法等の一部を改正する法律(昭二七・八・
五・法二九六)(参)……………四四
- (も)
- 木船運送法(昭二七・五・二七・法一五一)(衆)……………四三
- 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二七・六・六・法
一六八)……………四七
- 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・
法二七一)……………八五
- (ゆ)
- ユネスコ活動に関する法律(昭二七・六・二二・法二〇七)……………六五
- 離島航路整備法(昭二七・七・四・法二二六)(衆)……………六三
- 旅行あつ旋業法(昭二七・七・一八・法二二九)(参)……………七〇
- 臨時石炭鉱害復旧法(昭二七・八・一・法二九五)……………九六
- (れ)
- 連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律(昭二七・
八・八・法三〇二)……………九〇
- 連合国軍人等住宅公社法を廃止する法律(昭二七・三・三
一・法四二)……………三三
- 連合国財産の返還等に関する政令等の一部を改正する法律
(昭二七・七・一六・法二二三)……………七三
- 連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関
する件を廃止する法律(昭二七・三・二二・法七)……………七
- (ろ)
- 労働関係調整法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三
一・法二八八)……………八七
- 労働基準法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・法
二八七)……………八七
- 労働省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・
法二八一)……………八五

- 輸出信用保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・
法三三)……………九
- 輸出取引法(昭二七・八・五・法二九九)……………三三
- 郵政事業特別会計法及び電気通信事業特別会計法の一部を
改正する法律(昭二七・三・二九・法二二)……………三
- 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一・
法二七九)……………八四
- 郵政省設置法の一部改正に伴う関係法令の整理に関する法
律(昭二七・七・三一・法二八〇)……………八五
- 郵便為替法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一・法
三四)……………一〇一
- 郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二七・三・二二・法
八)……………元
- 優生保護法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七・法
一四一)(参)……………三六
- (り)
- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同
条の規定を適用する地区を定める法律(昭二七・二・一九・
法一)(衆)……………一〇
- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同
条の規定を適用する地区を定める法律(昭二七・五・一三・
法一三九)(衆)……………三

部門別索引

第一 憲法 関係

- 皇室経済法の一部を改正する法律(昭二七・二・二九法二)……………三
- 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二七・二・二九法三)……………一七
- 公職選挙法の一部を改正する法律(昭二七・八・一六法三〇七)……………一〇〇
- 公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二七・八・一六法三〇八)……………一〇一
- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・八・一六法三〇九)……………一〇三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に関する法律(昭二七・四・一法八一)……………一九四
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・一一法八二)……………一九八
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く全国選挙管理委員会関係諸命令……………一九八

の廃止に関する法律(昭二七・三・二八法一四).....四

第二 国会 関係

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法二六).....一五

○議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九法一五四).....四六

○国会職員法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三〇法二四六).....七五

第三 国家行政組織関係

○国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二五三).....七二

○国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・五・三一法一五九).....七二

○国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二七・六・三〇法二二二).....六七

○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二五四).....七四

○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八法一一五).....七二

○総理府設置法等の一部を改正する等の法律(昭二七・四・二八法一一六).....三〇

○総理府設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二五五).....七五

○官内庁法の一部を改正する法律(昭二六・一一・二二法三一七).....八

○行政管理庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二六〇).....七三

○経済安定本部設置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三二法四〇).....二三

○経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律(昭二七・七・三一法二八四).....九

○経済審議庁設置法(昭二七・七・三一法二六三).....八七

○資源調査会設置法(昭二七・七・三一法二六四).....八三

○保安庁法(昭二七・七・三一法二六五).....八三

○海上公安局法(昭二七・七・三一法二六七).....八元

○特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三二法三七).....一〇六

○調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二五九).....七三

○自治庁設置法(昭二七・七・三一法二六一).....八〇九

○自治庁設置法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二七・七・三一法二六一).....八七

○法制局設置法(昭二七・七・三一法二五二).....七九

○地方制度調査会設置法(昭二七・八・一八法三二〇).....一〇五

○法務府設置法の一部を改正する法律(昭二七・五・一法二二八).....三六

- 法務府設置法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二六八)..... 八〇
- 公安調査庁設置法(昭二七・七・二二法二四一)..... 七四
- 公安審査委員会設置法(昭二七・七・二二法二四二)..... 七五
- 外務省設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法三八)..... 二〇九
- 南方連絡事務局設置法(昭二七・六・三〇法二二八)..... 六五
- 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二六九)..... 八三
- 大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一法二七〇)..... 八四
- 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二七・六・六法一六八)..... 四七
- 文部省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七一)..... 八三
- 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七三)..... 八四
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二五六)..... 七六
- 農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法三九)..... 二二
- 農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七四)..... 八四
- 通商産業省設置法(昭二七・七・三一法二七五)..... 八四
- 通商産業省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一法二七六)..... 八七

- 工業技術庁設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七七)..... 八七
- 運輸省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七八)..... 八七
- 海上保安庁法の一部を改正する法律(昭二七・四・二六法九七)..... 二四九
- 建設省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二八二)..... 八六
- 郵政省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七九)..... 八七
- 郵政省設置法の一部改正に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二七・七・三一法二八〇)..... 八七
- 労働省設置法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二八一)..... 八五
- 統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律(昭二七・四・一五法九二)..... 三三
- 統計報告調整法(昭二七・五・二四法一四八)..... 四〇

第四 公務員関係

- 国家公務員法等の一部を改正する法律(昭二六・一一・二二法三一四)..... 一
- 日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三條に基づく行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律(昭二七・六・一〇法一七四)..... 五〇
- 保安庁職員給与法(昭二七・七・三一法二六六)..... 八五

- 海上警備隊の職員の給与等に関する法律(昭二七・六・一六法一九七)..... 五八
- 外務公務員法(昭二七・三・三二法四一)..... 二七
- 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭二七・四・二二法九三)..... 三三
- 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・六・一二法一八三)..... 五八
- 公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律(昭二七・四・二二法九四)..... 三六
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・九法七八)..... 一九
- 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・九法八〇)..... 一九
- 公務員等の懲戒免除等に関する法律(昭二七・四・二八法一一七)..... 三〇
- 昭和二十七年における行政機構の改革等に伴う国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の特例に関する法律(昭二七・七・三二法二八五)..... 八九
- 昭和二十七年における国家公務員に対する臨時手当の支給に関する法律(昭二七・六・一三法一九〇)..... 五五
- 恩給法の特例に関する件の措置に関する法律(昭二七・六・二〇法二〇五)..... 六〇
- 昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律(昭二七・七・二三法二四四)..... 七七

第五 外務関係

- 外国の領事館に交付する認可状の認証に関する法律(昭二七・六・一二法一八二)..... 五三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく外務省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八法一一六)..... 三三
- 在外公館の名称及び位置を定める法律(昭二七・四・一二法八五)..... 三〇

第六 地方行政・治安関係

- 地方自治法の一部を改正する法律(昭二七・八・一五法三〇六)..... 九六
- 地方公務員法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇法一七五)..... 五四
- 地方公共団体職員の給与改善のための地方公共団体に対する国の貸付金に係る債務の免除等に関する法律(昭二七・六・二二法一六三)..... 四三
- 町村職員恩給組合法(昭二七・四・二八法一一八)..... 三五
- 地方公営企業法(昭二七・八・一法二九二)..... 九三
- 地方財政法の一部を改正する法律(昭二七・五・二三法一四七)..... 三六
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二七・六・三法一六六)..... 四七

- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八法一一九)……………三九
- 地方税法の一部を改正する法律(昭二七・六・二八法二一六)……………六四
- 警察法の一部を改正する法律(昭二七・八・七法三〇〇)……………九七
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く警察関係命令の措置に関する法律(昭二七・三・二八法一三三)……………四〇
- 警察予備隊令の一部を改正する等の法律(昭二七・五・二七法一五〇)……………四二
- 町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律(昭二七・五・一九法一四三)……………三六
- 市の警察維持の特例に関する法律(昭二七・七・三二法二四七)……………七六
- 警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律(昭二七・七・二五法二四五)……………七三
- 消防組織法の一部を改正する法律(昭二七・七・三二法二五八)……………七〇
- 道路交通取締法の一部を改正する法律(昭二七・六・二〇法二〇三)……………五三
- 消防法の一部を改正する法律(昭二七・八・一法二九三)……………九三

第七 裁判所・法務関係

- 裁判所職員定員法等の一部を改正する法律(昭二七・五・二九法一五五)……………四九
- 最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九法一五七)……………四四
- 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・五・二九法一五六)……………四〇
- 法廷等の秩序維持に関する法律(昭二七・七・三二法二八六)……………八九
- 外国人登録法(昭二七・四・二八法二二五)……………三三
- 住民登録法施行法(昭二七・四・二八法一〇六)……………二七
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く法務府関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・五・七法一三七)……………三六
- 国の利害に係る訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・二二法一六六)……………二六
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定に伴う民事特別法(昭二七・四・二八法二二二)……………三六
- 平和条約の実施に伴う民事判決の再審査等に関する法律(昭二七・四・二八法一〇四)……………二七
- 訴訟費用等臨時措置法等の一部を改正する法律(昭二七・六・二五法二二一)……………六四
- 破産法及び議法の一部を改正する法律(昭二七・六・七法一七三)……………四九

- 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭二七・二・一九法一)……………10
 - 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律(昭二七・五・一三法一三九)……………三七四
 - 道路交通事業抵当法(昭二七・六・二〇法二〇四)……………五九六
 - 工場抵当法及び鉱業抵当法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四法一九二)……………六一
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事特別法(昭二七・五・七法一三八)……………三七〇
 - 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律(昭二七・六・一三法二〇八)……………六一
 - 破壊活動防止法(昭二七・七・二二法二四〇)……………七四
 - 平和条約第十一条による刑の執行及び赦免等に関する法律(昭二七・四・二八法一〇三)……………二六六
 - 平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関する法律(昭二七・四・二八法一〇五)……………二七一
- 第八 財政・金融関係**
- 財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律(昭二七・三・五法四)……………一七
 - 国有財産特別措置法(昭二七・六・三〇法二二九)……………六九

- 公庫の予算及び決算に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・一法六三)……………一五
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律(昭二七・四・二八法一一〇)……………二六二
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく大蔵省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・三・三二法四三)……………二二三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく連合国財産及びドイツ財産関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二三法九五)……………二四〇
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく賠償庁関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・三・二八法一五)……………二四七
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく賠償庁関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・三・二八法一六)……………二四九
- 連合国財産の返還等に関する政令等の一部を改正する法律(昭二七・七・一六法二三三)……………七〇三
- 財閥同族支配力排除法を廃止する法律(昭二六・一一・二二法三一五)……………二
- 貴金属管理法の一部を改正する法律(昭二七・六・一三法一八九)……………五二
- 在外公館等借入金等の返済の実施に関する法律(昭二七・三・三一法四四)……………二六
- 国庫出納金等端数計算法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八法九九)……………二六六

- 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五九)……………一〇六
- 一般会計の歳出の財源に充てるための米国対日援助物資等処理特別会計からする繰入金
に關する法律(昭二七・四・一法六四)……………一〇五
- 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金
に關する法律(昭二七・三・二七法一〇)……………一〇四
- 外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・六・二七法二二三)……………一〇三
- 財産税等収入金特別会計法を廃止する法律(昭二七・三・三一法四五)……………一〇二
- 緊要物資輸入基金特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・六・二二法二〇六)……………一〇一
- 食糧管理特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法四六)……………一〇〇
- 農林漁業資金融通特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五一)……………九九
- 農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法四九)……………九八
- 農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に關す
る法律(昭二七・三・三一法五〇)……………九七
- 漁船再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法四七)……………九六
- 漁船再保険特別会計における漁船再保険事業について生じた損失を補てんするための一
般会計からする繰入金に關する法律(昭二七・三・三一法四八)……………九五

- 郵政事業特別会計法及び電気通信事業特別会計法の一部を改正する法律(昭二七・三・
二九法二二)……………九四
- 特定道路整備事業特別会計法(昭二七・六・六法一七〇)……………九三
- 国立病院特別会計所屬の資産の譲渡等に関する特別措置法(昭二七・八・二五法三一一)……………九二
- 設備輸出為替損夫補償法(昭二七・五・三一法一六一)……………九一
- 接收貴金屬等の数量等の報告に關する法律(昭二七・八・五法二九八)……………九〇
- 閉鎖機關令の一部を改正する法律(昭二七・七・一六法二三四)……………八九
- 租税特別措置法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法六一)……………八八
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う国税
犯則取締法等の臨時特例に關する法律(昭二七・四・二八法一一三)……………八七
- 所得税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五三)……………八六
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得
税法等の臨時特例に關する法律(昭二七・四・二八法一一一)……………八五
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五四)……………八四
- 相続税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五五)……………八三
- 通行税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五八)……………八二

- 砂糖消費税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五七)……………一四七
- 物品税法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法五六)……………一四八
- 関税法の一部を改正する法律(昭二七・六・一六法一九八)……………一五三
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八法一一二)……………一六九
- 関税率法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法六二)……………一四九
- 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法六〇)……………一四九
- 日本専売公社法の一部を改正する法律(昭二七・四・一法六五)……………一六〇
- たばこ専売法の一部を改正する法律(昭二七・六・二七法二一四)……………一六三
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴うたばこ専売法等の臨時特例に関する法律(昭二七・四・二八法一一四)……………一六二
- 塩専売法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七法一四二)……………一六五
- 特別調達資金設置令の一部を改正する法律(昭二七・四・二八法一〇九)……………一六一
- 貸付信託法(昭二七・六・一四法一九五)……………一五五
- 資金運用部預託金利率の特例に関する法律(昭二七・三・三一法五二)……………一四三

- 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・一法六七)……………一六二
- 国民貯蓄債券法(昭二七・六・二法一六四)……………一六五
- 当せん金附証券法の一部を改正する法律(昭二七・五・二〇法一四六)……………一五四
- 補助貨幣損傷等取締法臨時特例(昭二七・五・二法一三三)……………一五五
- 長期信用銀行法(昭二七・六・一二法一八七)……………一五四
- 日本開発銀行法の一部を改正する法律(昭二七・七・一法二二四)……………一六九
- 日本輸出銀行法の一部を改正する法律(昭二七・四・一法六六)……………一六〇
- 信用金庫法の一部を改正する法律(昭二七・五・二法一三三)……………一五八
- 信用金庫法施行法の一部を改正する法律(昭二七・六・三法一六七)……………一七四
- 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律(昭二七・六・一四法一九一)……………一五八
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二七・三・二七法一一)……………一六〇
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二七・五・二八法一五三)……………一六七

第九 産 業 ・ 経 済

- 農地法(昭二七・七・一五法二一九)……………一六一

- 農地法施行法(昭二七・七・一五法二三〇)..... 六九七
- 食糧管理法の一部を改正する法律(昭二七・五・二九法一五八)..... 四〇
- 農業改良助長法の一部を改正する法律(昭二七・四・七法七六)..... 一八五
- 米穀の政府買入価格の特例に関する法律(昭二七・五・七法一三六)..... 三六五
- 農産物検査法の一部を改正する法律(昭二七・六・一二法一八六)..... 五四
- 耕土培養法(昭二七・七・一六法二三五)..... 七〇六
- 主要農作物種子法(昭二七・五・一法二二一)..... 三五三
- 昭和二十六年産米穀の超過供出等についての奨励金に対する所得税の臨時特例に関する法律(昭二七・七・一五法二二七)..... 六八七
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四法一九三)..... 五八四
- 農業災害補償法臨時特例法(昭二七・六・一四法一九四)..... 五七四
- 農業共済基金法(昭二七・六・二〇法二〇二)..... 五九三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く農林関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・七法七三)..... 一七
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律(昭二七・七・二二法二四三)..... 七五

- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く水産関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・七法七四)..... 一九
- 開拓者資金融通法の一部を改正する法律(昭二七・七・四法二二五)..... 六一
- 農林漁業資金融通法の一部を改正する法律(昭二七・三・三二法二七)..... 八〇
- 農林漁業組合再建整備法の一部を改正する法律(昭二七・七・一八法二三八)..... 七九
- 急傾斜地帯農業振興臨時措置法(昭二七・五・七法一三五)..... 三五九
- 特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭二七・四・二五法九六)..... 二四五
- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・四・一一法八三)..... 二〇四
- 水産資源保護法の一部を改正する法律(昭二七・六・一四法一九六)..... 五六
- 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭二七・七・一六法二三六)..... 七一
- 漁船損害補償法(昭二七・三・三二法二八)..... 八五
- 漁船損害補償法施行法(昭二七・三・三二法二九)..... 九二
- 小型機船底びき網漁業整理特別措置法(昭二七・四・七法七七)..... 一八六
- 十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一二法八九)..... 二三四

- 昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・三・二八法一八)……………三
- 森林法等の一部を改正する法律(昭二七・五・一法二一〇)……………三
- 松くい虫等その他の森林病害虫の駆除予防に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法二六)……………七
- 森林火災国営保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法二五)……………七
- 十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・五・七法一三四)……………三
- 塩田等災害復旧事業費補助法の一部を改正する法律(昭二七・三・二八法一七)……………三
- 製塩施設法(昭二七・七・一五法二二八)……………三
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二五七)……………三
- 事業者団体の法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二九一)……………三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく通商産業省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一二法八七)……………三
- 日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律(昭二七・四・一二法九一)……………三

- 公益事業令の一部を改正する法律(昭二七・六・二七法二二五)……………三
- 電源開発促進法(昭二七・七・三一法二八三)……………三
- 企業合理化促進法(昭二七・三・一四法五)……………三
- 会社更生法(昭二七・六・七法一七二)……………三
- 商品取引所法の一部を改正する法律(昭二七・四・一二法九〇)……………三
- 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八法二〇〇)……………三
- 特定中小企業の安定に関する臨時措置法(昭二七・八・一法二九四)……………三
- 航空機製造法(昭二七・七・一六法二三七)……………三
- 石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭二七・五・三二法一六一)……………三
- 臨時石炭鉱害復旧法(昭二七・八・一法二九五)……………三
- 自転車競技法等の一部を改正する法律(昭二七・六・三〇法二二〇)……………三
- 真珠養殖事業法(昭二七・三・二五法九)……………三
- 外資に関する法律の一部を改正する法律(昭二七・七・一法二二三)……………三
- 特許法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八法一〇一)……………三
- ドイツ人工業所有権特別措置令の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇法一七七)……………三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく経済安定本部関係諸命令の措置……………三

- に関する法律(昭二七・四・一二法八八)……………三九
- 輸取出引法(昭二七・八・五法二九九)……………九三
- 輸出信用保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三二法三三)……………九
- 閉鎖機関日本蚕糸統制株式会社が積み立てた繭糸価格安定資金の処分に関する法律(昭二七・三・二九法二〇)……………三
- 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律(昭二七・三・三二法二三)……………七〇

第十 交通・通信・建設関係

- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく運輸省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・五法七二)……………一七五
- 日本国との平和条約の効力発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う道路運送法等の特例に関する法律(昭二七・四・二八法一一三)……………三九
- 道路運送車両法の一部を改正する法律(昭二七・四・二八法一〇二)……………二六四
- 港湾法の一部を改正する法律(昭二七・六・七法一七一)……………四九

- 離島航路整備法(昭二七・七・四法二二六)……………六三
- 船舶運管会の船員の退職手当に関する交付金を船舶所有者に交付する法律を廃止する法律(昭二七・四・一法六八)……………一六四
- 木船運送法(昭二七・五・二七法一五一)……………四三
- 昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法(昭二七・四・一法六九)……………一六六
- 船舶安全法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇法一七八)……………五三
- 海外からの日本国民の集団的引揚輸送のための航海命令に関する法律(昭二七・三・三一法三五)……………一〇三
- 造船法の一部を改正する法律(昭二七・六・一六法一九九)……………五六四
- 商船管理委員会の解散及び清算に関する法律(昭二七・三・三二法二四)……………七四
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う水先法の特例に関する法律(昭二七・四・二八法二二四)……………三三
- 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律(昭二七・四・一法七〇)……………一六九
- 航空法(昭二七・七・一五法三三)……………六九
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づく行政協定の実施に伴う航空法の特

- 例に関する法律(昭二七・七・一五法二二二).....七〇三
- 旅行あつ、旋業法(昭二七・七・一八法二二九).....七〇〇
- 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律(昭二七・六・一〇法一七九).....五四
- 気象業務法(昭二七・六・二二法一六五).....四六七
- 郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二七・三・二二法八).....元
- 郵便為替法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法三四).....一〇一
- 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律(昭二七・六・二五法二二〇).....六〇〇
- 簡易生命保険法の一部を改正する法律(昭二七・五・二〇法一四五).....元一
- 電波法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二四九).....七〇
- 放送法の一部を改正する法律(昭二七・六・一七法二〇〇).....五八
- 日本電信電話公社法(昭二七・七・三一法二五〇).....六四
- 日本電信電話公社法施行法(昭二七・七・三一法二五一).....七九
- 日本電信電話公社法等の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二九〇).....九七
- 国際電信電話株式会社法(昭二七・八・七法三〇一).....九六
- 連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律(昭二七・三・二二法七).....七

- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律(昭二七・四・二八法二二二).....三七
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律(昭二七・四・二八法一〇八).....二八〇
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定の実施に伴う電信電話料金法等の特例に関する法律(昭二七・四・二八法一〇七).....二七五
- 国土総合開発法の一部を改正する法律(昭二七・六・二八法二二七).....六五二
- 伊東国際観光温泉文化都市建設法の一部を改正する法律(昭二七・九・二二法三二二).....一〇九
- 道路法(昭二七・六・一〇法一八〇).....五八
- 道路法施行法(昭二七・六・一〇法一八一).....五三
- 道路整備特別措置法(昭二七・六・六法一六九).....四八五
- 公営住宅法の一部を改正する法律(昭二六・八・五法二九七).....九四八
- 住宅緊急措置令等の廃止に関する法律(昭二七・三・二九法一九).....五九
- 連合国軍人等住宅公社法を廃止する法律(昭二七・三・三一法四二).....二二
- 耐火建築促進法(昭二七・五・三二法一六〇).....四三
- 宅地建物取引業法(昭二七・六・一〇法一七六).....五七

- 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭二七・六・一二法一八四)……………五四
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律(昭二七・六・二五法二〇九)……………六七
- 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法(昭二七・五・一五法一四〇)……………三七六
- 屋外広告物法の一部を改正する法律(昭二七・四・五法七一)……………一七一
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く建設省関係命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八法九八)……………一五七

第十一 教育・文化関係

- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二七・三・三二法二二)……………六
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二七・五・二六法一四九)……………四〇四
- 私立学校振興会法(昭二七・三・二七法一一)……………三
- 義務教育費国庫負担法(昭二七・八・八法三〇三)……………九六三
- 教職員の除去、就職禁止等に関する政令を廃止する法律(昭二七・四・九法七九)……………一九〇
- 統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律(昭二七・四・一五法九二)……………一三三

- 新たに入学する児童に対する教科用図書の給与に関する法律(昭二七・三・三二法三二)……………五
- 産業教育振興法の一部を改正する法律(昭二七・八・八法三〇四)……………九七三
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く文部省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・一二法八六)……………三三

- 文化財保護法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二七二)……………八七
- 図書館法の一部を改正する法律(昭二七・六・一二法一八五)……………五六
- 連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律(昭二七・八・八法三〇二)……………九〇
- 新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律(昭二六・一・二二法三一六)……………八
- ユネスコ活動に関する法律(昭二七・六・二二法二〇七)……………六〇五

第十二 厚生関係

- 未復員者給与法等の一部を改正する法律(昭二七・八・五法二九六)……………九四六
- 戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭二七・四・三〇法一二七)……………三四二
- 優生保護法の一部を改正する法律(昭二七・五・一七法一四一)……………三六一
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二七・七・一法二二二)……………六六八
- 医療法の一部を改正する法律(昭二七・五・一法二二九)……………三四九

- 日本赤十字社法(昭二七・八・一四法三〇五)…………… 九八
- 医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律等の一部を改正する法律(昭二七・六・一三法一八八)…………… 五九
- 麻葉取締法及び大麻取締法の一部を改正する法律(昭二七・五・二八法一五二)…………… 四四
- 国民健康保険再建整備資金貸付法(昭二七・五・二〇法一四四)…………… 三九
- 栄養改善法(昭二七・七・三二法二四八)…………… 七五
- 漁船乗組員給与保険法(昭二七・六・二五法二二二)…………… 三七
- 船員保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三二法三一)…………… 三三
- 外国軍用艦船等に関する検疫法特例(昭二七・六・一八法二〇一)…………… 五一
- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く厚生省関係諸命令の措置に関する法律(昭二七・四・二八法二二〇)…………… 三四

第十三 労働関係

- ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く労働省関係諸命令の廃止に関する法律(昭二七・四・七法七五)…………… 一八
- 労働関係調整法等の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法二八八)…………… 八七
- 労働基準法の一部を改正する法律(昭二七・七・三一法二八七)…………… 八九
- 失業保険法の一部を改正する法律(昭二七・三・三一法三〇)…………… 九二
- 地方公営企業労働関係法(昭二七・七・三一法二八九)…………… 九七
- 夏時刻法を廃止する法律(昭二七・四・一一法八四)…………… 二〇七

◎国家公務員法等の一部を改正する法律

(昭和二六、一一、一一、法三二四)(衆)

一、提案理由(十二月十三日)

○石田博英君 たいま議題となりました国家公務員法等の一部を改正する法律案について、提案の理由を簡単に御説明いたします。本案は議院運営委員会において立案したものでありまして、御承知のように、国会職員は本年十二月末日まで一般職に属する職員とされているのでありますから、明年一月一日以降一般職から特別職へ切りかえをいたすための法的措置を講ずる必要があるものであります。

もと／＼国会職員は特別職でありましたものが、昭和二十三年十二月三日以降本年十二月末日まで一応一般職に属する職員というところに相なつておるのでありますが、国会の独立性と自主性の面から申しまして、国会職員は当然特別職に属する職員といたすべきものと考えられますので、この際国家公務員法第二条の特別職の中に国会職員並びに国会議員の秘書を列挙いたし、これら国会職員を特別職に復帰せしめると同時に、特別職の職員の給与に関する法律及び一般職の職員の給与に関する法律中、関係の条項をそれ／＼整理いたそうとするものであります。

なお附則第二項において「国会職員の給与の総額は、予算の範囲をこえないものとする。」旨規定したのでありますが、かかる規定

国家公務員法等の一部を改正する法律

は、予算の面より職員の給与を制約する結果を来すおそれありとの理由または規定する必要を認めないとの理由から、立案にあたり反対の意見の開陳がありましたけれども、議院運営委員会といたしましては、諸般の事情を考慮して、結局本規定を設けることといたしました。

何とぞ御賛成をお願いいたします。(拍手)

二、参議院人事委員長報告(十二月十五日)

○杉山昌作君 只今議題となりました国家公務員法等の一部を改正する法律案の人事委員会におきます審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は衆議院議院運営委員長石田博英君の発議による同院の提出案でございますが、その要旨は、国会の職員は、去る二十三年十二月の国家公務員法の第一次改正法律附則第十一条の規定によりまして、本年十二月三十一日までは一般職に属する職員とされており、この期限満了後も引き続き一般職として置くか、又はこの際特別職に切替えるか、いずれかに決定しなければならぬのであります。国会の職員が一般職として人事院の管理の制約を受け、これを明年一月一日以降特別職に復帰せしむることとし、これに伴う若干の規定を設けようとするものでございます。

本法律案は衆議院におきましては委員会の審査を省略いたしましたので、去る十三日に本会議に上程可決せられ、同日参議院に送付せら

れたのでありまして、昨十四日、本委員会に付託になつたものであります。本委員会におきましては直ちに会議を開きまして、提案の理由の説明を聴取し、更に又衆参両院の事務当局者及び参議院の職員の代表者の意見をも聴取いたしまして、慎重に検討を加えて参つたのでございます。而して討論に入りましたところ、千葉委員は、国会職員を特別職に切替えるということについては勿論何らの異論はないけれども、切替後の職員の身分その他を規律するところの国会職員法は昭和二十二年の四月の制定にかかり、二十三年十二年以降は眠つていた規定でありまして、それをそのまま復活してこれが適用をするということになりますと、今日の状態と照らし合せまして種々の無理、矛盾、不適當な点がありますので、この際、速かに国会職員法の改正を準備し、その準備が整つたときに一般職から特別職への切替を行うほうが穩当であるという理由からして、只今お手許に配付されておりますような修正案を提案されたのでございます。木下委員がこれに賛成をせられましたのに対し、宮田委員は、この際、取りあえず一般職から特別職への切替を行うこととし、国会職員法はその後引き続き改正すれば事足るとの立場から、千葉君の修正案に反対をし、原案に賛成をせられたのであります。

かくて討論を終結いたしましたして採決をいたしましたところ、多数を以て千葉委員提出の通り修正議決することに決定をいたしました次第でございます。

右御報告申し上げます。(拍手)

(註) 衆議院においては委員会の審査は、省略された。

◎財閥同族支配力排除法を廃止する法律

(昭和二六、一一、二二、法三一五)

一、提案理由(十二月十日)

○岡崎政府委員 それでは財閥同族支配力排除法を廃止する法律案の提案理由を御説明いたします。

御承知の通り財閥同族支配力排除法は、財閥の人的連鎖を断ち切つて、財閥を人の面から徹底的に解体させる目的で昭和二十三年一月七日をもつて公布施行された法律であります。この法律に基く財閥関係役員に該当しないことの承認の申請、その他これに関連した諸申請に対する承認は、この法律によりまして、内閣総理大臣の権限事項とされて、その審査事務は内閣総理大臣の所管のもとに、昭和二十三年十二月十五日までは、財閥関係役員審査委員会及び同再審査委員会において行い、昭和二十三年十二月十六日からは、内閣総理大臣官房のうちに財閥役員審査課を置いて、これで行つて参りました。

わが国経済の民主化の一つの眼目でありました財閥の解体は、かくして本年上半期に至りまして、資本の面からも、人的の面からも、完全にその目的を達成したものと認められるに至りましたので、政府はそのときまでにすでにその業務の終了を見ておりました。

二、衆議院内閣委員長報告(十二月十三日)

○八木一郎君 たいま議題となりました両法案について、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

両法案は、いずれも当初立法いたしました目的を達成いたしましたので、すでに不要となりました法律をそれ／＼廃止するとともに、その所管を定めております総理府設置法に所要の改正を行い、明年一月一日から施行しようとするものであります。

すなわち財閥同族支配力排除法を廃止する法律案は、さきに行われしました持株会社整理委員会令の廃止に伴い、これと同時に同法を廃止すべきでありましたが、国会閉会中のため、とりあえずその施行規則を廃止して、事実上同法の適用を免れしめようとする措置を講じておつたものであります。今回同法を廃止すると同時に、その罰則の適用については、この法律の廃止前になした行為に対するものについてはなおその効力を存続させるべき旨の規定を加えようとするものであります。

また新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案は、法律の対象たる新聞出版用紙の割当統制がすでに本年五月一日から撤廃されておりますので、今回これを廃止せんとするものであります。

両法案は、去る十日、本委員会に付託され、それ／＼政府の説明を聞き、質疑を行い、本十二月十三日討論採決の結果、財閥同族支配力排除法を廃止する法律案は起立多数をもつて、新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案は全会一致をもつて、それ／＼

持株会社整理委員会廃止の措置をとることとして、総司令部覚書の廃止に基いて、持株会社整理委員会令を廃止いたしました。この措置によつて財閥指定者の経済活動に課せられていた制限は全面的に解除せられました。これによつて財閥指定者と財閥同族者または財閥関係役員との間に生ずべき不均衡を是正するために、これらのものに課せられていた就職制限等も解除する必要があるため、これらのために、このためには財閥同族支配力排除法を廃止すべきでありましたが、たゞ／＼国会閉会中でありまして、この法律の廃止について御審議を求めるとは実際上不可能でありましたし、また一方前に述べました不均衡の是正はできるだけ早く行う必要があります。たゞ、次期国会までの過渡的便法といたしまして、とりあえずこの法律の施行規則を廃止して、事実上就職制限規定の適用を免れしめるといふ措置を講じて参つたのであります。

以上の通りこの法律は、すでに所期の目的を達成して不要となつておると認められておりますので、この法律を廃止するとともに、この罰則の適用については、この法律の廃止前にいたした行為に対するものについては、なおその効力を存続させるべき必要あるものと認めてその規定を加え、あわせてこの法律に基く権限事項を総理府から除くために、総理府設置法の一部を改正せんとして提案いたしました次第でございます。

以上が提案理由の説明であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを希望いたします。

原案の通り可決いたしました。
以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院内閣委員長報告(十二月十五日)

○河井彌八君 先ず財閥同族支配力排除法を廃止する法律案につきまして御報告を申し上げます。

この法律の内容を簡単に申し上げますと、財閥同族支配力排除法は、財閥の人的連鎖を断ち切つて、財閥を人の面から徹底的に解体させる目的を以ちまして、昭和二十三年一月七日を以て公布施行せられた法律であります。この法律に基く財閥関係役員に該当しないことの承認の申請その他これに関連いたしました各種の申請に対する承認は、この法律によつて内閣総理大臣の所管の権限事項とせられ、そうして、その審査事務は、内閣総理大臣の所管の下に、昭和二十三年十二月十五日までは財閥関係役員審査委員会及び同再審査委員会において執行せられたのであります。又その翌日即ち昭和二十三年十二月十六日からは内閣総理大臣官房財閥役員審査課において行なつて来ておるのであります。

我が国経済民主化の一大眼目でありましたところの財閥の解体、これは持株会社整理委員会によりまして勵行せられまして、本年の上半期に至りまして、資本の面からも、又、人の面からも、完全にその目的を達成いたしましたものと認められるに至つたものであります。六月二十一日附の総司令部覚書によつて、二十一年七月二十三日附の曾つて出した総司令部の覚書が廃止せられましたので、政府

は七月十一日に政令を以て持株会社整理委員会を廃止いたしましたので、この措置によりまして財閥指定者の経済活動に課せられておつたところの制限が全面的に解除せられたのであります。然るにこの法律がまだ残つております関係から、財閥指定者は只今申したように経済活動を完全に行うことができるようになったにもかかわらず、この法律の適用範囲内に属しておるところの財閥同籍者又は財閥関係役員、このほうは、さような自由な立場にまだ立つことができないという不均衡を生じて来ておるのでありますから、この法律を廃止することによつていたしたのであります。つまりこの法律は、財閥解体という所期の目的を達成しておりますので、この際この法律を廃止いたしますと共に、その罰則の適用については、この法律廃止前になした行為については、なお、その効力を存続させるという規定を残しておきまして、そうして、すべてそれに関係するところの職制即ち総理府設置法の一部に改正を加えまして、それを明年一月一日から施行しようということになるのであります。これが本案の大意であります。

内閣委員会は予備審査と共に二回委員会を開会いたしました。次にその審査の結果明らかになつたことを簡単に申し上げます。

第一点は、資本の面からするところの財閥の解体は持株会社整理委員会がこれに當つて来たのであります。その任務は本年七月を以て終了したのであります。即ち各財閥本社の子会社、孫会社とも、いずれも持株処分済みであつて、曾つての本社を中心としたところの財閥の支配組織というものは全く崩壊してしまつたのであります。人的活動の制限が解除せられることとなるのであります。

ります。又旧財閥の資産実力といつても、これを三井の例にとつてみましても、三井の十一家は終戦後財産税法によつて全資産の約九〇%を失ひ、残余資産は全然収益のないところの不動産及び動産でありまして、三井本社株解散分配金も一家平均一千万円に過ぎない状態となりまして、現在総資産の実質価値は戦前資産の二十分の一というくらいにまで低落して居るのであります。かようなことは他の財閥各家におきましてもほぼ同様でありまして、財閥の背景となつていた物的基礎はこの点から見ても完全に無力になつておりまして、それ故に、先般持株会社整理委員会令の廃止によつて財閥指定者に対する経済活動の拘束が解かれまして、少しも心配がないというようになつて来たのであります。従いまして、若し今後財閥再現の虞れがあるとしたらばどうかと言へば、これは独禁法の規定によつて十分防止できることとあります。

第二点は、財閥同族支配力排除法において財閥となつておるものは、十大財閥を指しておるのであります。即ち、三井、三菱、住友、安田、日産、大倉、古河、浅野、富士、野村であります。而して、財閥直系会社、財閥準直系会社、財閥傍系会社、即ちいわゆる財閥会社の数は二百三十二社、従属会社、関係会社の数は千五百四十二社、財閥同籍者として指定せられた者の数は二百五十二人、財閥会社の関係役員の内現存者の数は三千二百三十七人であるというところであります。そして、この三千二百三十七人のうちで、排除法によつて財閥関係役員に該当しない承認を受けた者を差引いた潜在該当事者二千四百九十六人というものが、この法律の廃止によつて全部

第三点は、前に説明しましたように、旧財閥会社の財閥同籍者及び関係役員は、この法律の廃止によつて人的活動の制限が解かれることとなりますが、この法律以外におきまして、なお、ポツダム勅令、政令等で、これらの者に就職制限その他の人的活動の制限が加えられておるものがあります。例えば三井物産、三菱商事等の旧財閥会社につきましては、就職制限がなお残つておることになるのでありますから、これらの制限をこの際一挙に撤廃することが国策上から適當ではないかという問題もあつたようでありまして、財閥再現という懸念に対する内外への影響を慎重に考慮いたしましてこれは決定すべき問題であるのでありますから、政府におきましてこれらの問題を慎重に研究中であるということとあります。要するに、現在の我が国の経済界の事情からいたしまして、財閥再現の虞れはないのでありますから、先に持株会社整理委員会を廃止し、今この財閥同族支配力排除法を廃止する結果、旧財閥指定者、財閥同籍者、財閥関係役員、資本的活動も人的活動も、原則的にはこれで以て自由となることとあります。

第四点といたしましては、この法律に規定してあります各種の承認の申請に関する審査の事務は、内閣総理大臣官房財閥役員審査課で行なつております。それで十三名の職員がいますのであります。そのうち、現在では残務整理に入つておりまして、四名が残つておるといふこととあります。

内閣委員会はこの法律案を審査いたしました結果、只今申し上げます

したような諸点を明らかにいたしましたのでありますが、昨日の委員会におきまして、本案については討論を省略いたしましたので、過半数を以て可決すべきものと議決いたしました次第であります。

次に新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律案について御報告申し上げます。

本案提出の理由といたしまして政府の説明したところを申し上げますと、新聞出版用紙の割当制度は昭和二十年十月二十六日附の連合国最高司令官から日本政府宛宛書に基いて国内的措置がとられることとなりまして、臨時物資需給調整法、この法律に基いて指定生産資材割当規則によつて統制の基本が定められまして、その具体的な割当の基準、方法等については、新聞出版用紙の割当に関する法律に規定いたしましたのであります。それでこれを実施する機関及び諮問機関として総理府設置法において新聞出版用紙割当局及び新聞出版用紙割当審議会が設置せられてあるのであります。政府は最近、この国内事情、経済の回復に伴ひまして、用紙の生産事情が逐次好転いたしましたので、需給関係が著しく改善されて参りました実情に鑑みまして、本年の五月一日から新聞出版用紙の割当統制の撤廃を実施いたしました。用紙の面における新聞出版活動に関する制限を除去いたしました。そうして言論出版を本来の自由な姿に復帰せしめたのであります。従ひまして、かような事情によりまして、新聞出版用紙の割当に関する法律はもはや不必要になつてしまつたのでありますから、この際これを廃止すると共に、これに伴つて総理府設置法の一部を改正いたしまして、新聞出版用紙割当の実施

機関であるところの新聞出版用紙割当局及びその諮問機関であるところの新聞出版用紙割当審議会を廃止するのがこの法律の提出の理由であります。

委員会において、本案の審議に当りまして質疑応答を重ねまして、予備審査と共に二回開き、そうして全会一致を以て可決すべきものと議決したのであります。

そこで委員会において質疑応答の結果明らかになつた諸点を数項申し上げます。

その一つは、五月一日に用紙統制撤廃をいたしましたのであるが、その後の用紙の需要供給の状況如何という問題、これにつきましては、需給はすべて順調に行われており、新聞の発行は四頁になり、夕刊も発行せられるようになりました。記事の内容も又大いに向上して参つた。ただ新聞料金が値上りになつたけれども、これは不自然な値上げをなすことは抑制せられておる。それから生産が順調に増加いたしましたので、需要に対しても大体差支えない見込である。だが最近の電力不足の事情においてこれはどうなるかというても、この方面には大いなる影響はないという説明であります。又新聞用紙の消費量はどのくらいになつてゐるかということ、これは本年の四月末の現在において、月の割当といたしまして二千八百万ポンド、それから割当外のものが、五、六百万ポンドあり、計三千五、六百万ポンド程度だろうということでありまして、これは終戦直後の統制を始めた時代と比べますと、その時分には千六百万ポンドという数が明らかになつたのであります。

次に、用紙撤廃をいたしましたので、それが地方新聞紙にどういふ影響を及ぼすかという問題であります。地方新聞紙本来の記事を主とする立場に立歸りましたので、却つて地方新聞は悪い影響を受けない。読者の増加する状態にあるのだ。但し地方新聞が最近一、二廃刊したことはありますけれども、これは統制撤廃の結果ではないのだということでありまして、

第三には、新聞出版用紙割当局の廃止によつて定員をどういふふう整理するかということでありまして、定員法の改正によりまして三十五名の全体を整理することになつております。その中で三十名は転職或いは配置転換が確定いたしましたので、五人が残務整理に當つてゐるという実情であります。この五人も明年の三月末日までには転職せしめる見込であるということでありまして、

かようなことが明らかになりましたので、委員会におきましては、委員会における本案に対する審議は一応尽されたのでありますけれども、併し委員会といたしましては、更に重要な根本問題といたしまして、用紙資源の枯渇、即ち内地森林資源の急激な減少に対して深い関心を持つて、各種の事実について林野庁当局、通商産業省当局の出席を求めまして、カニエ委員、竹下委員、三浦委員等専門的な立場から、熱心に質疑応答を重ねたのであります。これに對しまして明らかになりましたことは、木材使用の節約方法を研究すること、潤葉樹パルプ、或いは森林木材以外のもの、例えば蘘であるとか葦であるとかいうような、そういうものの纖維を混用する方法であるとか、或いは奥地林の開発に関するいろいろな方策であること

か、更に又パルプの輸入計画であるとか、進んでは森林法及び造林臨時措置法の勵行によつて植林を徹底的に進めることというような点に触れたのであります。併しながら、何といたしましても国土の荒廢が今日のごとく甚だしくなつて参り、災害増加のその巨大なる実情に鑑みまして、委員一同はまだそのような施策を以ては安心するわけには至らない状況でありまして、そこで、この問題は、単に農林省、通商産業省等、政府の一部の問題としてでなしに、国家全体の力を集結して、或いは立法の手段により、或いはその他のあらゆる方法を講じて解決すべきものであるという結論に達したのであります。

討論に入りまして、三浦委員から本案には賛成であるという発言をせられましたので、更に進んで、今日の山林荒廢の甚だしい現状と、その恐るべき結果が災害として出て来ることを述べられました。併しそれでもなお木材の需要量というものはその成長量に倍加する実情にあるということであつて、この趨勢は容易に抑止することができないのであるから、国土の保全は勿論、森林資源の培養という非常な決意を以て必要な施策を実現すべきであるという強い意見が開陳せられたのであります。これに對しましては委員諸君は全員これに賛同したのであります。よつて私は委員会の決議といたしまして、そのことを本案に附加えまして報告を申上げる次第であります。而してこの法律案は全会一致を以て可決すべきものと議決せられたのであります。(拍手)

◎新聞出版用紙の割当に関する法律を廃止する法律 (昭和二六、一二、二二、法三一六)

一、提案理由(十二月十日)

○岡崎政府委員 新聞出版用紙の割当制度は、昭和二十年十月二十六日付の連合軍最高司令官より日本政府あて覚書に基いて国内的措置がとられることとなり、臨時物資需給調整法に基く指定生産資材割当規則によつて統制の基本が定められ、具体的な割当の基準、方法等については、新聞出版用紙の割当に関する法律にこれを規定し、これが実施機関及び諮問機関として、総理府設置法により新聞出版用紙割当局及び新聞出版用紙割当審議会が設置されたのであります。

政府は最近の国内経済の回復に伴つて用紙の生産事情が漸次好転し、需給関係が著しく改善されて参りました実情を見まして、去る五月一日より新聞出版用紙の割当統制の撤廃を実施して、用紙の面における新聞出版活動に関する制限を除去し、言論出版を本来の自由な姿に復帰せしめた次第であります。

右の事情によりまして、不必要となりました新聞出版用紙の割当に関する法律をこの際廃止するとともに、総理府設置法を改正して、この法律の実施機関たる新聞出版用紙割当局及び新聞出版用紙割当審議会を廃止したいと考へておるのであります。

以上が本法案の提案理由であります。何とぞ御審議の上すみやかに御賛成あらんことを希望いたします。

二、参議院内閣委員長報告(十二月十三日)

(財閥同族支配力排除法を廃止する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(十二月十五日)

(財閥同族支配力排除法を廃止する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎宮内庁法の一部を改正する法律 (昭和二六、一二、二二、法三一七)

一、提案理由(十二月十一日)

○政府委員(岡崎勝男君) それでは只今から御審議をお願いいたします宮内庁法の一部を改正する法律案につきまして、御説明いたします。

宮内庁の機構は宮内庁法に、長官官房及び六の部局が規定されておりますが、そのうち、皇太后に関する事務を掌る皇太后宮職につきましては、先般の貞明皇后崩御に伴いまして、それを存置しておきましては、一般の貞明皇后崩御に伴いまして、それを存置しておきまなければならない、その残務の整理も一段落いたしましたので、この際皇太后宮職を廃止する必要があると存ぜられる次第であります。なお皇太后宮職の廃止によりまして、当然皇太后宮大夫並びに皇太后宮女官長及び皇太后宮女官の職も廃止されますので、それら

の職を削るよう特別職の職員の特給に関する法律を附則において改正する必要があると存ぜられる次第であります。

以上がこの法律案を提案いたしました理由であります。

二、参議院内閣委員長報告(十二月十四日)

○河井彌八君 宮内庁法の一部を改正する法律案の内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

先ずこの法律案の要点を説明いたします。総理府の外局であるところの宮内庁、この宮内庁の機構は宮内庁法によつて規定せられてあるのであります。その宮内庁には長官官房及び六つの部局を規定してあるのであります。この六つの部局の中で、皇太后に関する事務を掌る皇太后宮職は、貞明皇后の崩御に伴いまして、これを存置しておく必要がなくなつたのであります。そして今日におきましては、その残務の整理も一段落いたしておりますので、この際、皇太后宮職を廃止せんとするのであります。なお、この皇太后宮職の廃止に伴いまして、当然、皇太后宮大夫並びに皇太后宮女官長及び皇太后宮女官、この三つの特別職も廃止せられるのであります。従つて特別職の職員の特給に関する法律の一部を改正いたしまして、これらの三つの職に関する部分を削ることによつてしようとするものであります。そして、この改正法律は昭和二十七年一月一日から施行することになつておるのであります。

委員会は去る十一日に開会いたしましたして、本案について慎重に審議いたしました。その結果明らかになつた点を申上げておきます。

宮内庁法の一部を改正する法律

その第一は、本年五月十七日に貞明皇后の崩御の当時、皇太后宮職の職員の内、特別職の者八名、一般職の者四十四名でありましたが、現在におきましては、その半数は他に配置転換し得る見込が立つておるのであります。残りの者につきましては、他に転職がまだきまつておらないという状態であります。元來この職務の性質が、ほかの一般の公務員と比べますと特殊のものがあるのであります。即ち女官等におきましては、長い間独身で御奉公を申上げておりました。今更どこに転職するというような途もないのであります。そういう人も相当あるのであります。これらの人は然らば将来をどうするかと申しますれば、今度行われますところの行政整理の定員の整理の枠内に繰入れまして、従つて退職金即ち国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部改正が前の国会で通過いたしましたので、その取扱を受けまして、相当多額の給与金を受けるといふことになるようにいたすこととあります。即ち定額の八割増、而うして免税の特典を受けるといふこととあります。そういうようなことをいたして老後の安定を図りたいということであつたのであります。なお、その第二点は、貞明皇后の崩御の後においては、すべて物品であるとか書類等の残務整理が大部分はもう完成しております。ただ、権殿において、御一年祭までは権殿は存置せられるのでありますから、その祭祀は祭官がこれを掌つて奉仕するのであるという説明であります。

かような点を明らかにいたしまして、内閣委員会では、討論を省略いたしました。全員一致を以て可決すべきものと議決いたしました次

第であります。(拍手)

三、衆議院内閣委員長報告(十二月十五日)

○八木一郎君 たいま議題となりました宮内庁法の一部を改正する法律案について、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、宮内庁の内部部局のうち、皇太后に関する事務をつかさどる皇太后宮職が、貞明皇后の崩御により不要となりましたので、これを廃止しようとするものであります。しかし、この職の廃止に伴い皇太后宮大夫並びに皇太后宮女官長及び皇太后宮女官の職もそれら廃止されますので、それらの職を削るよう特別職の職員の給与に関する法律を附則において改正し、明年一月一日から施行しようとするものであります。

本案は、予備審査のため、十二月十日、本委員会に付託され、ただちに政府の説明を聞き、十二月十四日参議院の送付を受け、本日討論省略、採決の結果、全会一致をもつて原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律

(昭和二七、二、一九、法二(衆))

一、提案理由(一月二十八日)

○松本一郎君 たいま議題に付していただきました、罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案の提案理由を申し上げます、御審議をお願いしたいと思います。

昭和二十一年九月十五日より施行されております罹災都市借地借家臨時処理法は、あるいは罹災建物の旧借主に優先的に借地権を取得させ、あるいは逆に、罹災地の借地権で今後存続させる意思がないと認めらるるものを消滅させるなどの道を開き、借地借家関係を調整して、戦災都市の急速なる復興をはかることを目的として制定されたのであります。その後同法の改正によりまして、戦災の場合のみならず、別に法律で指定した火災、震災、風水害その他の災害の場合にも同法の規定を適用して、かかる災害地の復興の促進に資することとなつたのであります。これによりまして飯田市、能代市、熱海市等に発生した大火災のほか、一昨年五月長野県上松町に発生した火災及び同年六月秋田県鷹巣町に発生した火災に対しま

しても、本法を適用して、それら所期の効果を上げております。

つきましては、昭和二十六年十二月十六日、三重県松坂市に発生いたしました火災は、市の中心部において六百二十戸を焼失したのであります。借地借家等の権利関係が複雑な場所であり、地元の市及び県当局も、本法の適用を強く要望しておるのであります。よつて私も政府当局とともに、罹災地区の実情をつぶさに調査検討いたしました。右災害につき、同地区にも罹災都市借地借家臨時処理法の規定を適用することにいたします。同地区の借地借家関係を調整し、もつてすみやかに同市を復興させるゆえんと考えられますので、ここに本法律案を提出いたしました次第であります。提案者を代表いたしました私説明をさせていただきます。提案者何とぞ御審議の上、すみやかに本法を可決いたされんことをお願い申し上げます。

二、衆議院法務委員長報告(一月二十九日)

○田嶋好文君 たいま議題となりました罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案につきまして、法務委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

御承知のように、昭和二十六年十二月十六日、松坂市においては第二小学校より発火し、折からの強風にあおられて、国道第一号線に沿うて市の繁華街六百二十戸を全焼し、罹災人員四千五百名に及び、その精神的、物質的損害たるや、まことに深刻甚大なるものが

あるのであります。

ところで、災害に対する国の措置といたしましては災害救助、免税等の方途もありますが、松坂市は特に借地借家等の権利関係が複雑な所でありまして、今回の罹災地における借地率四割、借家率三割五分に及ぶのを見ましても、今後の住宅問題の紛争が予想されますので、これら住宅を失つた罹災者を保護するため、早急に罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二を発動し、松坂市復興再建の一助とする必要があるものと認め、各派共同提案をもつて本案が提出されたのであります。

法務委員会におきましては、その必要と緊急性を認め、即日、討論を省略し、全会一致をもつて原案通り可決した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院法務委員長報告(二月十三日)

○小野義夫君 只今上程されました罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案の委員会における審議の経過及びその結果について御報告いたします。

御承知のように、罹災都市借地借家臨時処理法は戦災のみならず戦後発生した火災についても適用することができるものであります。借地借家関係を処理し、災害地の復興に資せんとするものであります。

本法案は、昨年十二月十六日に三重県松坂市に発生した火災につきまして、同地区にこの法律を適用せんとするものであります。が、

その理由とするところは、松阪市の焼失地域は松阪市の中心商店街でありまして、人口稠密、借地借家関係が錯綜しているばかりでなく、市の公課負担の中心地となつていゝのであります。従いまして、この地域が復興し、元の住民がもと通り営業できるようにしなければ、松阪市の財政にも大影響を与えるという実情にありまゝすので、人口及び戸数におきましても少いようであります。特に本法の適用を必要とする次第でありまして、これを一般の前例とすべきものではないのであります。

当委員会におきましては慎重審議をなし、伊藤、岡部、吉田、羽仁の各委員より、主として焼失戸数が同市全戸数に比して僅少であるという点について質疑がありました。討論に入りまして羽仁委員より希望を付して賛成の意見の開陳があつた後、討論を終結し、採決いたしましたところ、全会一致可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

◎皇室経済法の一部を改正する法律

(昭和二七、二、二九、法二)

一、提案理由(二月四日)

○勳木政府委員 ただいま議題となりました皇室経済法の一部を改正する法律案の提案理由を説明いたします。改正を要するおまな事項は二点でございます。

であります。

何とぞ慎重御審議の上すみやかに御賛成あらんことを御願いたします。

次にただいま議題となりました皇室経済法施行法の一部を改正する法律案の提案理由を説明いたします。

改正または新たに規定を設けるおまな事項は、三点でございます。

まず第一は、別に御審議を願つております皇室経済法の一部を改正する法律案のうちその第二条の改正に伴う改正であります。

皇室経済法第二条の改正によりまして、皇室がなす財産の授受につき個々の場合に対する制限が廃止されることになりまゝすので、それに伴い現行の第二条及び第四条は不要となり、またこれに付随して、現行の第六条は存置の必要がなくなり、廃止することといたしました。

次に改正の第二点は、内廷費及び皇族費の定額に関するものであります。皇室諸般の費用は、日本国憲法第八十八条及び皇室経済法の規定により定額を毎年国庫から支出することになつております。皇室経済法施行法第七条及び第八条は、これらの定額に関する規定であります。現行法による定額は昭和二十六年当初において決定せられたものでありまして、内廷費は二千九百万円、皇族費年額の基準額は七十三万円となつておるのであります。諸般の關係から今回これを改訂いたして三千万円及び百四十万円といたしたいと考へます。

皇室経済法の一部を改正する法律

まず第一は、皇室経済法第二条に規定されております皇室がなす財産の授受の制限額に関するものであります。皇室がなす財産の授受は、憲法第八条によつて国会の議決を要するものとされていゝますが、皇室経済法第二条に定める場合は、国会の議決を要しないこととされております。しかして今回過去の実績及び最近の情勢にかんがみて、第二条を改正し、個々の場合に対する制限を廃止いたそうとするものであります。

第二は、皇室の費用のうち、皇室経済法第六条に規定されている皇族費に関する改正であります。

その第一点は、現行法において皇族費は年額により毎年支出するものと及び一時金額により皇族がその身分を離れる際に支出するものと二種類からなつておりますが、皇族が初めて独立の生計を営まれる際にも、皇族としての品位保持の資に充てるために臨時の費用として一時金額を支出することができるといたしたい点であります。

第二点は、年額により毎年支出する皇族費の算出基準額が、現行法では未婚、既婚、成年、未成年の別になつておりますのを、宮ごとくに御生計を分離しております実情に沿わない点もありますので、皇族が独立の生計を営むかいなかを算出の基準とするよう改める点であります。

第三点は、独立の生計を営む皇族の定額を増します結果、皇族の身分を離れる際に支出する一時金額及び摂政に対する増加年額について実情に沿うよう改正せんとするものであります。

以上がこの法律案のおまな内容と、これを提案いたしました理由

最後に、新たに規定を設ける点は、年額により毎年支出する皇族費の算出に関するものであります。年度の途中において、支出したは支出をやめる事由を生じたときは、その算出方法の細部が現行法には規定されておりません。事実が生じた場合に疑義を生ずるおそれもありますので、取扱いを明文化する必要があると存せられる次第であります。

以上が本法律案のおまな内容及びこれを提案いたしました理由であります。

何とぞ慎重御審議の上すみやかに御賛成あらんことを御願いたします。

二、衆議院内閣委員長報告(二月十六日)

○青木正君 ただいま議題となりました両法案について、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず皇室経済法の一部を改正する法律案について申し上げます。本法案のおまな事項は二点でありまして、その第一は、皇室がなす財産の授受の制限額に関するものであります。すなわち、皇室がなす財産の授受のうち、皇室経済法第二条に定める場合は、その都度国会の議決を要しないことに相なつておりますが、過去の実績に徴しまするに、個々の場合に対する制限はその必要がありませんので、これを廃して、国会の議決を要することなく一年間に授受できる総額について制限を設けようとするものであります。

第二は、皇族費の支出額を実情に即するように改訂しようとする

ものでありまして、その一は、皇族が初めて独立の生計を営まれま
する際に、その品位保持の資に充てるため、臨時の費用として一時
金額を支出することであり、その二は、年額により支出する皇族費
の算出基準額が、従来未婚、既婚、成年、未成年の別になつており
ますのを、宮ごとに御生計を分離しておられる実情に沿うよう、皇
族が独立の生計を営むかいなをもつて算出の基準とすることであ
り、その三は、独立の生計を営む皇族に対する年額を増額すること
に伴い、皇族の身分を離れる際に支出する一時金額及び摂政に対す
る増加年額について、それ／＼その支出率を低減することでありま
す。

次に皇室経済法施行法の一部を改正する法律案について申し上げ
ます。

本法案のおもなる事項は三点であります。その一は、ただいま御
報告申し上げました皇室経済法第二条の改正に伴うものでありまし
て、すなわち、国会の議決を要することなく皇室がなし得る財産の
賜与及び譲受の一箇年間の総価額をそれ／＼三百七十万円及び百二
十万円と限定するほか、不要となる規定を整理しようとするもので
あり、その二は、内廷費及び皇族費年額の基準額が逐年増額せられ
て、現在それ／＼二千九百万円及び七十三万円と相なつております
が、今回、経済その他の情勢にかんがみまして、それ／＼三千万円
及び百四十万円を増額しようとするものであり、その三は、年額に
より支出する皇族費について、支出または支出を中止する事由が年
度の半ばにおいて生じた場合の算出方法を明らかにしようとするも
です。

のであります。

両法案は、二月五日、本委員会に付託され、政府の説明を聞き、
質疑を行い、二月十三日、討論採決の結果、両法案とも多数をもつ
て原案の通り可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院内閣委員長報告(二月二十二日)

○河井彌八君 議題となりました皇室経済法の一部を改正する法律
案と皇室経済法施行法の一部を改正する法律案、この両案につきま
して、内閣委員会における審査の経過並びに結果を報告申し上げま
す。

両案は関連しておりますから一括して申し上げたいと思ひます。

委員会は二回開会いたしました。そして、そのうち一回は予備審査
でありました。昨日質問を終了いたしましたして、討論を省略して、全
会一致を以て可決すべきものと議決いたしましたのであります。

この両案は非常に複雑な書き方がしてありまして、甚だ了解しに
くい点があるのであります。私は両方を通じまして、できるだけ
け簡明に説明を申し上げたいと思ひます。

今度の改正案の要点は大別して二つとなります。それは、皇室に
財産を譲り渡し、又は皇室が財産を譲り受け、若しくは賜与する場
合、これは国会の議決に基いてしなければならぬという点、即ち
財産の収授に関するものが一つ、次に内廷費の増加及び皇族費の増
加その他の改正、この二つであります。その第一の点、即ち憲法第

八条に関する点は、皇室経済法第二条において、これにつきまして
個々に議決を要しない額を定めてありまして、その場合を区別した
規定が設けられてあるのであります。今回の改正は、これまで実施
した経験に基きまして、一定額を法律で以て規定して、その制限を
廃止しようとするものであります。施行法によりまして、この点
は、毎年四月一日から翌年三月三十一日までの期間において天皇及
びその家にある皇族のなすところの賜与の額は総額を三百七十万円
と定めたのであります。又その譲り受ける額は百二十万円を限度と
するということに定めてあるのであります。それから、その他の皇
族の賜与及び譲受額は十五万円と規定してあるのであります。この
三百七十万円、又百二十万円、これは天皇及びその家にある皇族の
なす額であります。それと、それからその他の皇族の額十五万円
というものは、これは従来のもつと変更がないのでありまして、た
だこれを法文にかように規定いたしましたに過ぎないのであります。

なお附加えて申しますが、そのほかに通常の民事上の売買或いは
交換等によるところの財産の得喪に關しましてはかような制限はな
いのであります。これは現行法に規定してあるままであります。

第二の点、内廷費の増額につきまして申し上げます。内廷費は、平
たく申しますれば、これはいわゆるお手許金とも申すべきものであ
ります。これが年額二千九百万円でありましたものを三千万円に改
めるといふのであります。で、この増額は、物価騰貴といふことも
ありますが、その他やはり天皇の御身分にふさわしい額としては、
この増額はとにかくよほど節約されたものだと思はれてよろしい

のであります。これにつきましては、曾つて内閣委員会におきまし
て、一國の象徴であられるところの天皇に対する天皇の内廷費とい
うものは余り少いことはよろしくないという意見がありまして、内
閣委員長からこのことを議場に報告したこともあるのであります。
し、この額は相當に遠慮した額と認められるのであります。これは
昭和二十七年の予算を見ましても内廷費として計上されてあるの
であります。

もう一つの問題は皇族費に関する改正であります。これはどうい
うことかと申しますと、従来は皇族費を支出する場合について二つ
の規定がある。その一つは、皇族が身分相応の生計をなすために受
けるところの年額、私はこれを歳費と申しますが、その年額。それ
からもう一つは、皇族が皇族たるの身分を離脱するとき一時に支
出す金額。こういう二つの皇族費がきめてあるのであります。が、
ここに改正を加えて、新たにもう一つ加えることにいたしましたの
のであります。即ち皇族が初めて独立の生計を営むに當つて、その身
分を保持するために必要なる一時金額を出すという規定でありま
す。それで、独立の生計を営むという認定はどうするかと申しま
すれば、皇室経済会議の議を経てこれを決定するのであります。そう
して、その金額はどれほどかと申しますれば、基準額の二倍とする
というのであります。

次に、皇族費の年額支出算定の基準の改正がせられたのでありま
す。独立の生計を営むことを以て基準とするといふふうに変更した
のであります。従来はこの点は、既婚、未婚、成年、未成年という区

別に従つて基準を立てておつたのでありますけれども、これは実際宮家としての生計を立てられておるところのその事実には副わない点があるのでありますから、ここにこの基準を改めまして、独立の生計を営むことを以て基準とすることにいたしましたのであります。而うしてその額は、皇室経済法施行法の改正によりまして年額七十三万円を百四十万円に改めたのであります。そこで、その結果どうなりますかと申しますれば、独立の生計を営んでおります親王は百四十万円、親王妃はその二分の一、又、独立の生計を営むものといはしめての内親王は基準額の二分の一ということになります。又独立の生計を営まざる親王、親王妃、内親王は基準額の十分の一とするのであります。更に又、王、王妃、女王はこれに準じて計算を立てまして、その十分の七とするのであります。現在の宮家についてこれを申し上げますれば、秩父宮、高松宮はおの／＼従来は百九万五千円であつたのが二十万五千円となるのであります。又三笠宮は従来は百八十二万五千円であつたのであります。二百六十六万円になるということであり、いずれもこれは年額であります。この皇室費の総計が六百八十六万円でありまして、これが前に申しました宮廷費と同様の取扱を受けまして、昭和二十七年の予算に計上されておるのであります。更に皇室費の年額基準を改正いたしましたことに伴ひまして、摂政たる皇族の受ける年額は五倍を三倍と改正いたしましたのであります。それから又皇族たるの身分を離脱するため一時金を支出するその額は、その基準額の十五倍から十倍に低下することにいたしております。これは併し実額はいずれも

若干の増加を示しておるのであります。更に又、皇族費の年額がどのようにになりましたが、従来はその算定の方法が明確でなかつたのであります。例えば年度中途にこういう支出を要する場合、或いは支出の必要がなくなつた場合というときの算定の方法をここにきめてあるのであります。かようにいたしまして、この改正案は、法律となりますならば、昭和二十七年四月一日から両案の実行を見るところに相成るわけであり、大体これが両案の趣意及びその内容であります。

審議に当りまして若干の質疑がありました。その主なことを申し上げますれば、皇族費として受けるところのこの金額に対して課税せられるかどうかという質問であります。これに對しましては、所得税法によつてこれは所得税が免除せられてあるという説明であり、但し皇族費で受けるもの以外の財産からの収入等につきましては、これは免税の限りでないというのであります。次にもう一点、皇族費の支出の基準の計算につきまして男女の区別のあることはよろしくない、即ち平等の原理に欠けるという質問であつたのであります。これにつきましては更に考慮せられるであろうと認められたのであります。

かような次第でありまして、討論を省略いたしましたので、全会一致を以て両案とも可決すべきものと議決いたしました次第であります。

(拍手)

◎皇室経済法施行法の一部を改正する法律

(昭和二七、二、二九、法三)

一、提案理由(二月四日)

(皇室経済法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

二、衆議院内閣委員長報告(二月十六日)

(皇室経済法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院内閣委員長報告(二月二十二日)

(皇室経済法の一部を改正する法律の委員長報告と一括掲載)

◎財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律

(昭和二七、三、五、法四)

一、提案理由(昭和二十六年十一月二十六日)

○西川政府委員 ただいま議題となりました財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案について、提案の理由を御説明申し上げます。

皇室経済法施行法の一部を改正する法律、財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律

この法律案は、国の行政事務の簡素化の一環として財政会計制度の簡素化をはかるため、支出負担行為その他の会計上の制度及び手続を簡素にするとともに、会計職員及び繰越しに関する制度を整備し、あわせて継続事業の円滑な遂行に資するため、新たに継続費の制度を設けることを目的としております。

以下、簡単にその内容を御説明いたします。

まず、支出負担行為に関する制度の簡素化について説明申し上げます。現行法では、各省各庁の長は、配賦を受けた予算に基づき、支出負担行為の計画を定めて、大蔵大臣の承認を経なければならぬこととなつており、また、各支出負担行為担当官は、支出負担行為認証官の認証を受けなければ、支出負担行為を行うことができないこととなつておるのであります。改正案におきましては、支出負担行為の計画につきましては、公共事業費その他大蔵大臣の指定する経費にかかる予算についてのみ、支出負担行為の実施計画について大蔵大臣の承認を要することとし、また認証につきましては、特に各省各庁に認証官を置かず、現在の支出官にその支出負担行為が示達された予算を超過しないか、どうかという確認を行わせることとしたのであります。なお各省各庁におきまして、予算の適正な執行をはかるため、認証官を置いて認証を行わせることが望ましい場合には、支出官の確認にかえて認証官による認証を行うことができるものとした次第であります。

第二に、会計職員に関する制度の改正について説明申し上げます。会計職員に關しましては、その任命変更についての手続を簡素

にし、また必要に応じて他の各省各庁の職員を、會計職員にすることができるとを明らかにする等、會計事務遂行の便宜をはかることとしたのであります。

第三に、契約手続に関する改正であります。現行法におきましては、随意契約または指名競争契約をなす場合には、すべて大蔵大臣に協議を要することとなつておるのでありますが、契約の性質または契約の金額の小額のものにつきましては、あえて協議を経る必要もありませんので、この協議を省略し得るようになすこととしたのであります。

第四に、繰越制度の改正について説明申し上げます。現行法による繰越制度といたしましては、経費の性質上年度内に支出を終る見込みのない経費につき、国会の承認を終り翌年度へ繰越すいわゆる明許繰越しと、支出負担行為をした後、避けがたい事故のため年度内に支出を終らなかつた経費の金額を翌年度へ繰越す、いわゆる事故繰越しの二本建てでございますが、改正案におきましては、このほかに、予算成立後の理由に基づく繰越しを新たに認め、現行の明許繰越しとともに、繰越し明許費として国会の議決を経べきものとし、経費の効率的な使用に資しようとしたのであります。

第五に、継続制度の創設について説明申し上げます。国の工事、製造その他の事業で、その完成に数年度を要する継続事業につきましては、その経費は、毎年度歳出予算を組みまして支出をするのが、現行法の建前でもありますが、継続事業の性格からいつて、長期の事業計画の樹立とともに、これに対する長期の財政の裏づけが

望ましいのでありまして、今回継続費を設けまして、国の重要な継続事業につき数年度にわたる支出権限を確保し、その遂行に遺憾のないようにいたしましたのであります。

なお、ただいま御説明申し上げました事項のほかに、歳出予算の部、款の区分は、予算の編成、執行及び決算事務を複雑化せしめる点が多いので、昭和二十七年の予算からこれが廃止することとし、現在翌年度八月三十一日まで繰延べている歳入歳出の完結の時期を、最近の出納事務整理の進捗状況にかんがみ、原則に復帰して翌年度の七月三十一日までとするともに、昭和二十四年九月十五日限り停止いたしておりました小切手の認証制度につきまして、制度自体としても廃止することいたしました。

以上財政法、會計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案の提案理由について御説明申し上げます。

何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを御願いたします。

二、参議院大蔵委員長報告(二月十八日)

○平沼彌太郎君 只今上程されました財政法、會計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案の大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

改正案の主なる点を申し上げますと、第一は、新たに継続費制度を設け、国の工事、製造その他の事業等重要な継続事業について、数

年度に亘る支出権限を確保し得るようになすものであります。第二は、現行の繰越制度のほかに新たに予算成立後の理由に基づく繰越を認め、現行の明許繰越と共に繰越明許費として国会の議決を要するものとするよう繰越制度を改正しようとするものであります。第三は、支出負担行為について、公共事業費その他大蔵大臣の指定する経費に係る予算のみ、その実施計画について大蔵大臣の承認を要することとし、認証についても、原則として認証官を置かず、支出官にその支出負担行為が示達された予算を超過するか否かという確認を行わせることとし、なお各省各庁において、予算の適正な執行上望ましい場合には、認証官による認証を行うことができよう、支出負担行為制度を簡素化しようとするものであります。なお、このほか、歳出予算における部、款の区分の廃止、會計職員

の任命及び契約手続の簡素化、その他若干の改正をしようとするものであります。本案は、憲法との関連上、又予算制度上、重要な改正を含むものでありまして、第十二国会以降継続審査をなし、その間、参考人より意見を聴取し、又委員を地方に派遣して調査する等、慎重に審議いたしましたのであります。今、継続費制度新設について参考人の意見を申し上げますと、各参考人も継続費を設けることの必要なことは十分に認めると共に、この制度を設けることが憲法違反でないという点に意見が一致しているようでありました。併しながら、この制度の濫用を防止するため如何なる程度の制限を如何なる方法に

おいてなすべきかについては、明確な一致した意見はないようであり

財政法、會計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律

りました。

次に質疑応答の主なるものを申し上げますと、「継続費制度を設けることは憲法上疑義があるが、憲法第八十六条との関連においてその理論的根拠如何」との質疑に対しては、大蔵大臣から、「憲法に規定がないから、継続費制度を設けることは違憲であるとは考えない。憲法第八十六条の「毎会計年度」は原則的規定であつて、必ずしも一年と限定しているものではない。明許繰越、国庫債務負担行為の例もあり、例外的な継続費を財政法に規定するも違憲ではない」との答弁があり、又、「予算の本質は年次制であり、継続費は英国、米国のごとく単独法で制定すべきではないか」との質疑に対しては、大蔵大臣から、「総予算主義の建前から単独法によつて支出権限を確保することは適当ではない」との答弁があり、又、「国会が一旦議決した継続費年割額を国会で修正できるか」との質疑に対しては、大蔵大臣から、「国会が増額又は減額することは差支えない。但し増額修正をなす場合は、予算の提出権は政府にあるのであるから、既設の項についてのみ可能であると考える。又減額修正する場合は、翌年度以降の年割額をも合せて審議がなされるべきである」との答弁があり、更に、「継続費として計上し得る事業の種類、継続年限等について明確な制限を設けるべきではないか」との質疑に対しては、大蔵大臣から、「継続費はできる限り少額にとどむべきものであると思うが、これが決定については、具体的に個々の事業の内容を検討した上、最も経済的に事業が遂行でき得るようになすべし」との答弁があり、最も経済的に事業が遂行でき得るようになすべし

記録によつて御承知願いたいと存じます。

質疑を終了し、討論に入りましたところ、波多野委員より、「継続費制度は必要であると思うが、濫用防止のために年限を二五カ年度以内とし、国庫債務負担行為と同様に、必要を生じた場合には、予算を以て更に延長することができるとすべきである。又、旧憲法下においては、一旦議決された継続費はその後において国会が審議し又は修正することができないと解釈され、又、実際にその通り運用されていたが、新憲法下においては、国会の審議権を尊重し、国会が一旦議決した継続費の総額及び年割額も、重ねて審議の対象として、増額及び減額修正ができる規定を挿入すべきである」との修正意見が述べられ、又、大矢委員より、「原案の施行期日は昭和二十七年一月一日となつてゐるが、慎重審議のため長時日を要し、すでに一月一日を経過してゐるので、施行期日を「公布の日から」とすべきである」との修正意見が述べられました。次に油井委員より「両修正案に対する賛成意見が述べられ、又、木村委員より、「大矢委員の修正案に賛成する。継続費制度を設けることについては、憲法上、予算制度上、私としては種々意見があるが、継続費は実際上必要であり、波多野委員の修正案は、原案よりは濫用を防止し得るものと考えられるので、これに賛成する」との賛成意見が述べられ、更に菊川委員より、「両修正案並びに修正箇所を除く原案に賛成する。なお、認証制度を廃止するからには、公務員の汚職防止のための措置を十分講じられたい。又、法文の字句の使い方が乱脈であるから速かに改正されるよう希望する」等の賛成意見がそ

れぞれ述べられました。

かくて討論を終局し、波多野委員並びに大矢委員の修正案は、それぞれ採決の結果全会一致を以て可決せられ、次に修正箇所を除く原案について採決の結果、全会一致を以て可決すべきものと決定し、本案を修正議決いたしました次第であります。

右御報告を申し上げます。(拍手)

三、衆議院大蔵委員長報告(二月二十一日)

○佐藤重遠君 たいま議題となりました財政法、會計法等の財政関係法律の一部を改正する等の法律案を大蔵委員会において審議いたしました、その審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法律案は、去る第十二国会において本院を通過し、爾來参議院において継続審議中であつたものであります。今、同院において修正議決の上本院に送付され、去る十八日、本委員会に付託されたものであります。修正されたおもなる点は、大要次の三点であります。すなわち第一点は、原案では継続費の年限を定めていなかつたのを、修正案では、その会計年度以降五箇年以内とし、但し予算をもつて国会の議決を経てさらにその年限を延長できることとしたこと、第二点は、国会が継続費成立後の会計年度の予算審議に當つてその継続費を審議できることとしたこと。第三点は、右の改正は昭和二十七年からこれを適用することとしたことであり、あります。

本委員会におきましては、昨二十日、提案理由の説明を省略の上、

右の修正部分については便宜政府当局より詳細なる説明を聴取いたしました後質疑を行つたのであります。その詳細につきましましては速記録に譲ることいたします。

かくて、同日質疑を打ち切り、本日討論に入りましたところ、川島金次君は日本社会党を代表して、継続費については憲法上若干の疑義であり、また継続費の内容が広範囲で、金額上の制限もなく、万全のものとは思われないが、現段階における諸般の事情にかんがみ原則的に賛成の旨を述べられ、久保田鶴松君は日本社会党二十三控室を代表して、継続費が再軍備に利用せられることのないことを条件として賛意を寄せられ、また三宅則義君及び宮腰喜助君は、それぞれ自由党及び改進黨を代表して、適切な改正であることを理由として本案に賛成の旨討論せられました。

続いて採決の結果、起立多数をもつて本案は原案の通り可決いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎企業合理化促進法 (昭和二七、三、一四、法五)(衆)

一、提案理由(昭和二十六年十一月二十六日)

○中村(純)委員 講和条約の成立によりまして、わが国は近く完全に独立することとなるわけでありますが、これに伴ひまして、わが国の経済もまた完全に自立しなければならぬのであります。従い

まして、わが国の産業を振興し、輸出を増大させることは、刻下の急務であります。そのためには、企業の急速な合理化を促進することによりまして、優良な商品の廉価な生産をはかり、わが国の産業が国際競争に打勝つようすることが最も必要であると存するのであります。

わが国の企業は戦時中及び戦後の空白期間を通じて、その技術、機械設備、原材料、動力等の諸点において著しく国際的水準に立遅れを来しておりますので、この際これらの諸点につきまして、それぞれ合理化促進に必要な事項について立法化することといたしまして、本法律案を提出いたします次第であります。

本法律案は、右の趣旨にかんがみまして、大要左のような措置を内容としております。

一、技術の向上を促進するため、一定の試験研究を行う者に対して補助金を交付し、政府所有の施設を貸与し、また試験研究用機械設備等の特別短期償却——これは三年間の均等償却であります。これを認める。また右の機械設備等の固定資産税の減免をはかること。

二、機械設備等の近代化を促進するために、一定の近代的機械設備等の特別短期償却——これは初年度五〇%の償却を認める予定であります。また右の機械設備等の固定資産税の減免をはかること。さらにまた道路、港湾等企業の合理化に資する施設の整備をはかること。原材料または動力の節約を目的として原単位の改善をはかること。中小企業の経営を改善するために、必要な診断、勧告等を

行うこと。

以上が本法案の趣旨及び内容の概略でありますので、何とぞ慎重に御審議の上、すみやかに御協賛くださるようお願いいたします。

二、衆議院通商産業委員長報告(十二月十二日)

○小金義照君 たいま議題と相なりました企業合理化促進法案の通商産業委員会における審議の経過並びに結果について、簡単に御報告申し上げます。

本法案は、小金義照外三十四名の提案にかかるとであります。まず提案理由並びに法案の内容について、その概要を申し上げます。

今や講和条約の発効は目睫の間に迫り、産業の振興、輸出の増大をはかることが刻下の急務であります。しかるに、わが国の企業は、戦時並びに戦後の空白期間のため、産業技術は国際水準から著しく立ち遅れており、設備装置等もまた多くは老朽陳腐化のため、とうてい国際的な産業競争には耐えられない。従つて、この際急速に技術の振興、設備の更新等に関する企業の合理化を断行しなければならぬのであります。が、敗戦の結果、企業の資本蓄積はほとんど皆無に近く、急速なる自力更生はとうてい望むべくもありません。そこで、この緊急必要な事態に対処して何らかの具体的方策を立て、この重大な欠陥を埋めることが喫緊の急務であります。本法案の内容は、技術水準の向上、機械設備等の近代化を促進し、産

業関連施設の整備、原単位の改善をはかるとともに、中小企業の経営刷新を指導する等のため、補助金の交付、税法上の特別措置等、一連の助成策を講ずるとするものであります。

本法案は、去る十一月二十六日、本委員会に付託せられ、同日、提案者を代表して中村純一君より提案理由の説明を聴取いたしました。翌二十七日より昨十二月十一日まで前後五回の審議を行い、なおその間四回にわたり大蔵委員会との連合審査会を開催いたしました。これらのすこぶる熱心な質疑応答は、日本の産業復興ないし発展のためきわめて重要なものであります。その詳細は速記録を御参照願います。

昨日をもつてすべての質疑を終了し、本日討論採決を行いました。討論の際、自由党中村幸八君は提案者の所属する各政党を代表して、また河口陽一君は農民協同党を代表して、それら本法案に賛成の意を表せられ、日本共産党を代表して高田富之君は反対意見を表明せられました。討論終了後、ただちに採決の結果、多数をもつて可決せられました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院通商産業委員長報告(三月七日)

○竹中七郎君 只今上程されました企業合理化促進法案に対する通商産業委員会における審議の経過並びに結果について報告いたします。

先ず法案の内容を簡単に御紹介いたしますと、企業合理化促進法

案は、第一に、試験研究用機械設備等について三年間の均等償却を内容とする特別短期償却を認めること並びにその固定資産税等の減免。第二に、一定の近代機械設備等について初年度五〇%の償却を内容とする特別短期償却を認めること並びにその固定資産税等の減免。第三に、現在実施している試験研究に対する補助金の交付、原単位の改善及び中小企業に対する診断等に法的根拠を与えること。右のような税制上の特別措置と法的措置によつて企業の合理化を促進し、以て我が国経済の自立達成に資せんとするのがその狙いになつておるのであります。かように、本法案は税制措置が骨子となつており、それを通して、産業の基本的な問題、即ち今後の我が国の産業構造にも波及すべき重要且つ複雑な問題も内包してありますので、通商産業委員会におきましては、特に審議に慎重を期したものであります。

もと／＼本法案は、去る第十二回国会末に、衆議院の各派共同提案の形で提出されたのであります。が、会期も乏しく、直ちにこれを継続審査に移し、次いで第十三回国会に入るや、衆議院におきましては、十二月十二日、本法案を可決、当院に送付して参つたのであります。我が通商産業委員会におきましては、爾来今日まで九十日になん／＼とする日子を費して審議に当つたのであります。勿論その間には年末年始の自然休会で事実上審議不可能の期間もあつたのであります。が、何故かように多くの審議日数を要したかと申しますと、先にも一言いたしましたごとく、本法案が税制に関するものであり、従つて、各省所管に属する多くの産業に直接間接に影響す

るところ大なるものがありますので、我々といつたしましては、往々に陥りがちな主査委員会の独善的法案処理を極力回避すべく努力し、そのため大蔵、経済安定、運輸など、関連ある委員会との間に屢次に亘る連合委員会を持ち、関係委員諸君に十分なる発言の機会と慎重なる研究の期間を提供したことがその理由の一点であります。又、本法案第六条にいわゆる重要産業の業種指定について政令で定めらるべき業種並びに機械設備等の範囲を明らかにするのでなければ、本法案を審議したことにならないという立場から、これに関する政府当局の態度決定を待つたことが、審議遷延の第二の理由であります。

併しながら、その結果として、衆議院においては殆んどノー・タッチで見逃した、本法案中最も重要な業種指定の全貌を明らかにすると共に、資料に基いて計数的にもその内容を分析し、本法案の持つ性格を縦横に審議し、当院に寄せられた期待に十分応え得たことを、諸君と共に喜びたいと存じます。いずれにいたしましても、相当長期間に亘る審議を行いましたので、その詳細は全部会議録に譲り、ここでは特に論議の焦点となつた諸点を挙げ、これに対する本法案の提案者、並びに政府当局の見解を報告しておきたいと思ひます。この点につきましては、特に委員中におきまして、西田、栗山、結城、中川、島の諸君から特に突込んだ質問があつたのでございます。

第一点といたしましては、「本法案の中心をなしている第四条及び第六条のごとき租税に関する規定は、税法の規定に譲るべきであ

り、このような単独法案によるべきでない」という論であります。これに対する答弁は、「本法律案は、企業の合理化を促進するためには、技術の向上、機械設備の近代化、原単位の改善等の諸方途を並行して推進することが必要であり、而も、これらの諸方途を一つの法律にまとめて規定することが、合理化をより強力に推進するゆえんであるとの立脚点に立ち、租税に関する規定もこの目的を達する手段としての範囲内に限られているのであつて、本法律案の中に規定せられるほうがより適切である」としては、併せてあります。併しながら、連合審査に当られました大蔵委員会においては、減価償却は税法上基本的且つ一般的な問題であるから、これが特別措置とする場合には、税法体系及び租税総収入等の観点から、他の税法と関連して慎重審議の上決定せらるべきものであり、かような意味から、本法案中減価償却に関する部分は、これを本法案より切離して、別途、租税特別措置法自体の改正に待つべしとする論が強調されたことを、特にここに附言しておきたいのであります。

第二点は、「第六条の適用を受ける対象を政令によつて制限する理由如何」という点であります。これに対する答弁は、「本条は、でき得ればすべての産業を適用の対象とすることが望ましいが、我が国の現状は、多大の財政資金を必要とする時期でもあり、或る程度以上の租税収入減少は国家財政上支障を来たす虞れなしとしないので、この際は、本条の適用は、特に機械設備等を急速に近代化する必要が大きい産業のみに限定せざるを得ない。なお、その限定の仕方を政令に譲つた理由は、国際、国内両情勢の変転による財政収

支見込の変化、及び産業合理化の進捗状況に応じて、機動的に対象業種の範囲を変更する必要があるからである」というのであります。第三点は、法第六条の指定事業は如何なる基準によつて定められるかという点で、これに対する政府当局の見解は次の通りであります。

「現在、租税特別措置法において、特定の機械及び船舶については、取得の年以後三年間に法定償却額の五割増償却を認めておる。その措置の上に、今回の合理化促進法第六条によつて特別償却を認めることになるのだから、その業種の範囲もおのずから限定されて来る。事務的には大別して四つの基準を考慮しておる。その一つは、業種及び業種の使用する設備について特別償却を認めることによつて、合理化がどの程度行い得るか、コストの低下、品質の向上がどの程度に期待し得るかという点、第二は、できるだけ基礎産業を取上げ、関連産業への好影響大なるものを考慮する。その三は、貿易収支の改善に役立ち得るもの、特に現下の貿易事情からして、ドル収支のバランスの改善に役立ち得るものを考慮する。第四は、企業が資本蓄積のためどの程度熱意を示しておるか、又企業の収益率からして、初年度五割の償却をすることができるかどうかという点、以上大別して四つの観点から、これを総合して業種の指定をする」というのであります。その結果、通商産業、農林、運輸、建設、厚生、各省の所管に属する三十二業種が現在のところ内定しておるのであります。

問題の第四点は、本法案の実施によつて、初年度の税収減少ほどの程度に予想されるかという点であります。これに対する答弁は、「企業の近代化のための機械設備等の取得状況の如何によつて変化するので、正確なる見込をつけることはむづかしいが、現在内定しておる三十二業種について試算すると、第六条関係で十六億七千七百余万円、ほかに第四条関係の試験研究用機械設備等に対する免税予想が七千二百八十余万円になるので、この両者を合算いたしますと十七億五千万円程度となる見込である」と言つております。

問題の第五点は、本法案は、第六条の構成に端的に表現されておるように、特定産業の特定企業に対する特典供与の法案であり、企業合理化の必要を痛感しつつも、資力の乏しいため、それをなし得ない、いわゆる中小企業に対しては特典が及ばないのではないかと

いう論であります。この点につきましては、各委員から痛切なる質問があつたのであります。これに対する答弁は、「法律論的見地からは、大企業たると、中小企業たると、その間何らの差別もつけていない。ただ実際問題として、第六条の短期償却が可能なのは大企業に属し、且つ相当の収益を収めておる事業が多いであろう。併しながら、基礎産業に属する大企業が合理化をされて来れば、必ずや関連する中小企業にも好影響を及ぼすであろうことを期待すると共に、従来単なる行政指導によつて実施されて来た中小企業の診断制度に法的根拠を与えると同時に、これを強化して行く考えであり、又、第三条による国有機械設備等の貸与についても、中小企業に優先的に進めて行く方針で、中小企業の合理化促進を無視したもので

は決してない。もとよりこの法案の構成からして、中小企業対策一般を盛り込んだものでないことは認めるが、その問題は別個の立場から解決されるべきである」としておるのであります。

その他、この法案の立案過程において問題となつた積極的な助成措置がなくなつた点、或いは近代化機械の取得に要する資金関係について何らの融資規定もないこと等、いろいろの重要審議事項がありますが、これらはすべて速記録において御承知を願いたいと思ひます。

かくして質疑を終了、討論に入りましたところ、古池委員、結城委員、島委員より、本法案に関する政令事項の運用に万全を期すること、更に中小企業対策ななく中小企業金融に政府は格段の努力を集中すべきことを要請して賛成し、栗山委員は、産業の近代化には反対ではないが、本法案の構成を以てしては恩典に浴するものは特定産業に限定され、その結果、中小企業にはここでも「しわ寄せされる危険がある旨を強調して反対を表明、次いで採決に入りましたところ、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

◎国の利害に關係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律 (昭和二七、三、二二、法六)

一、提案理由(二月十一日)

○政府委員(龍野喜一郎君) 只今議題となりました国の利害に關係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を説明いたします。

法務総裁は、法務府設置法第一条の規定によりまして、国の利害に關係のある訴訟に関する事項を管理し、国又は行政庁を当事者又は参加人とする訴訟の適切な遂行について職責を有するのであります。そのため、これらの訴訟のうち、国を当事者又は参加人とする訴訟については、法務総裁は、国の利害に關係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の規定により、或いは法務府職員を指定し、或いは弁護士を訴訟代理人に選任して、その訴訟を行わせることができるのであります。訴訟の遂行に遺憾なきを期し得るのであります。ところが、行政庁を当事者又は参加人とする訴訟については、現行法におきましては、法務総裁は、当該行政庁に対する指揮を行い、必要に応じて、法務府職員を指定してその訴訟を行わせることができるのであります。法務総裁が直接弁護士を訴訟代理人に選任する途がないのであります。そのため、行政庁の訴

訟遂行が十分でないとか、その他諸種の事情から、法務総裁において弁護士を選任するのを適當と認められた場合にも、その方法をとることができず、その結果、この種訴訟について、法務総裁が敏速適切な訴訟上の措置をとる上に、多大の支障を来たす場合が少くないのであります。

このような実務上の不便欠陥を補おうとするのが、この改正法案を提出する理由であります。何とぞよろしく御審議のほどをお願いいたします。

二、参議院法務委員長報告(三月六日)

○小野義夫君 只今上程されました「国の利害に關係ある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律案」の委員会における審議の経過とその結果について御報告いたします。

御承知のように、法務総裁は国の利害に關係ある訴訟に関する事項を管理いたしております。国を当事者又は参加人とする訴訟につきましては、法務府の職員を指定し、或いは弁護士を訴訟代理人に選任して、訴訟を遂行することができるのであります。が、

(議長退席、副議長着席)

若し行政庁が当事者又は参加人である訴訟につきましては、当該行政庁に対する指揮を行い、必要に応じて法務府職員を指定して訴訟を遂行させることができるのであります。直接に弁護士を選任する途がないのであります。そのため、この種の訴訟につきましては、迅速適切な措置を欠くような場合が少くないのであります。

す。本案は、この種の訴訟につきまして、法務総裁が直接に弁護士を訴訟代理人に選任することができるよう改正せんとするものであります。

委員会におきましては慎重審議をいたしました。討論を省略いたしました。採決の結果、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告を申し上げます。(拍手)

三、衆議院法務委員長報告(三月十三日)

○佐瀬昌三君 国の利害に關係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律の一部を改正する法律案に関する法務委員会における審議の経過と結果を御報告申し上げます。

政府の提案理由を委員会として説明を求めました結果、国の利害に關係のある訴訟が年々増加いたしました。これを担任する法務総裁が直接その衝に當ることがきわめて煩雜であるために、訴訟代理人として弁護士を選任する権限を付与されたいという趣旨のごとございました。当委員会におきましては、この提案理由の説明に基づいて、あらゆる角度から慎重審議いたしました結果、その提案理由が妥当であると認めまして、討論を省略いたしました。採決の結果、全員一致賛成の上、これを可決いたしました次第であります。

詳細の経過については、これを議事録に譲りまして、以上簡単に申し上げます。法務委員会における本案に関する審議の経過と結果を御報告申し上げます。(拍手)

連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律

◎連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律 (昭和二七、三、二二、法七)

一、提案理由(一月三十日)

○寺本政府委員 ただいま議題となりました連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律案について、提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案で廃止しようとする昭和二十年閣令第四十三号は、同年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基いて制定されたものであります。その内容は、内閣総理大臣が連合軍最高司令官の要求により連合国占領軍のなす郵便物、電報及び電話通話の検閲に協力するため、当該官吏をして当該協力に必要な行為をなさしめることができることを定めたものであります。ところが右の連合国占領軍の検閲は、事実上昭和二十四年十月限りすでに廃止されておりますとともに、先般締結されました平和条約の効力が発生すれば、右の閣令は廃止されるべきものでありますので、ここにこの法律案を提出した次第であります。

何とぞ御審議の上、御可決くださるようお願いいたします。

二、衆議院郵政委員長報告(二月二十三日)

○飯塚定輔君 たいま議題となりました連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律案につき、委員会における審議の経過並びに結果をきわめて簡単に御報告申し上げます。

この法律案で廃止せられんとする昭和二十年閣令第四十三号は、ポツダム宣言の受諾に伴う勅令第五百四十二号に基いて制定せられたのであります。終戦以来、郵便物、電報、電話通話等は占領軍の検閲を受けておつたのであります。昭和二十四年十月限り、右検閲は事実上廃止せられておるのであります。なお平和条約発効後は、右閣令が廃止せられるものでありますので、今回本委員会に付託になつたのであります。

去る十二月十四日に委員会に付託せられて以来、数次にわたる審議の結果、去る二月二十一日、質疑を打ち切り、討論を省略して、ただちに採決に入りました結果、全員一致をもつて可決すべきものと議決した次第であります。

右簡単であります。御報告いたします。(拍手)

三、参議院郵政委員長報告(三月七日)

○中川幸平君 只今議題となりました連合国占領軍の為す郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律案につき、委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

最高預入金額を現行の千二百円から四千円に、又定額貯金の預入金額については新たに五千円及び一万円のものに加え、現行の六種を八種に増加しようというのであります。

本法案は、去る二月十九日当委員会に付託せられて以来、数次に亘る審議におきまして、委員より、「一、最高制限額を十万円と定めた根拠並びに利率を本法案の通りに定めた理由如何。二、最高制限額十万円を以て本年度郵便貯金増加目標の六百二十億円を達成し得る自信ありや否や。三、本年度大蔵省は六十億円に上る貯金債券の発行を企図しており、その大部分は郵便局をして発売せしめることになつてゐるが、郵便貯金の吸収、殊に定額貯金の募集に影響を与える虞れはないか、又貯蓄債券売捌きのため郵便局従事員に過重労働を強いることとならぬか」等、政府との間に熱心なる質疑応答が行われましたが、その詳細は速記録によつて御了承を願ひたいと存じます。

かくて質疑を打ち切り、討論に入りましたところ、中川委員及び駒井委員より原案賛成の討論があり、採決の結果、全員一致を以て可決すべきものと議決した次第であります。

右御報告申し上げます。

この法律案で廃止せられんとする昭和二十年閣令第四十三号は、ポツダム宣言の受諾に伴う勅令第五百四十二号に基いて制定せられたものであります。

終戦以来、郵便物、電報、電話通話等は占領軍の検閲を受けておつたのであります。昭和二十四年十月限り、この検閲は事実上廃止せられておりますが、平和条約発効後は、この閣令は当然廃止せられる性質のものであります。本法案につきましては、委員会におきまして格別の質疑もありませんので、討論を省略して、直ちに採決に入りました結果、全員一致を以て可決すべきものと議決した次第であります。

次に郵便貯金法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果の御報告を申し上げます。

この法律案は、郵便貯金の貯金総額の制限額及び利率を引上げると共に、積立郵便貯金及び定額郵便貯金の預入金額を引上げることによつて、郵便貯金の利用を増進し、貯蓄の吸収を図らうとするものであります。即ち第一は貯金総額の制限額を現行の三万円から十万円に引上げんとするものであります。第二は金利の趨勢に即応し利率を引上げんとするものであります。即ち通常郵便貯金においては年二分七厘六毛を三分九厘六毛に、積立郵便貯金においては年三分一厘を四分二厘に、又定額郵便貯金においては、預入期間の長短に応じて、現在年三分乃至四分であるものを、四分二厘乃至六分に改正しようとするものであります。第三は積立郵便貯金及び定額郵便貯金の預入金額の改定でありまして、積立貯金については一回の

◎郵便貯金法の一部を改正する法律

(昭和二七、三、二二、法八)

一、提案理由(二月二十日)

○寺本政府委員 たいま議題となりました郵便貯金法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案は、郵便貯金の貯金総額の制限額及び利率を引上げるとともに、積立郵便貯金及び定額郵便貯金の預入金額を引上げることによつて、郵便貯金の利用を増進し、貯蓄の吸収をはかりうとするものであります。その内容は次の通りであります。

すなわち第一の改正は、貯金総額の制限額を引上げることです。御承知の通り郵便貯金の一預金者の預金総額の制限額は、昭和二十二年十二月以来三万円にすえ置かれておるのであります。この金額が現在の物価、所得等の水準から見ると低過ぎ、制度の目的の達成及び貯蓄の増強に支障を招いておりますので、これを引上げる必要があると存するのであります。その引上げの程度は、一面において、昭和九年ないし十一年を基準とする最近の消費者物価指数、国民貯蓄額の倍率、郵便貯金の増加指数等を根拠とし、他面において、郵便貯金利子に対する所得税免除の特典を勘案いたしますときは、昭和九年当時の五十倍である十万円とすることが適当かと存するのであります。

第二の改正は、利率の引上げであります。郵便貯金の現行利率

郵便貯金法の一部を改正する法律

は通常郵便貯金が年二分七厘六毛、積立郵便貯金が年三分一厘二毛、定額郵便貯金が預入期間の長短に応じて六種にわけられ、三分ないし四分に定められておりまして、一般金利の上昇の趨勢に遅れ、銀行の定期預金利率に比べて著しく低いので、これを通常郵便貯金は年三分九厘六毛に、積立郵便貯金は年四分二厘にまた定額郵便貯金は、現在の経済事情を考慮して現行の預入期間の種類を最短期以下、最長二年を越えるものの四種類に整理し、その長短に応じて四分二厘ないし六分に改正し、貯蓄の増強に資したいと存するのであります。もつともすえ置き期間が設けられている積立郵便貯金及び定額郵便貯金につきましては、その期間内に貯金の払いもどしがあつた場合には、一般の利率よりも相当低い年三分の利率を適用することとして、解約の防止をはかりたいと存しております。またこの利率の引上げを機といたしまして、法令上すでに廃止された種類の郵便貯金、たとえば月掛貯金とかすえ置き貯金等で現に存するものは、すべて通常郵便貯金とみなして取扱ふこととし、これら貯金の預金者の利益を考慮する一面、事務の簡素化をはかりたいと存じます。

第三の改正は、積立郵便貯金及び定額郵便貯金の預入金額を引上げることでありまして、これは貯金総額の制限額の引上げに伴う改正であります。すなわち積立郵便貯金の一回の最高預入金額を現行の千二百円から四千円に引上げ、また定額郵便貯金の預入金額につきましては、その種類を現行の六種から八種に増加し、新たに五千円及び一万円のものを加えたいと存するのであります。

置き期間内に解約せらるることを防止するために、すえ置き期間内の払いもどしに対しては、右の利率にもかかわらず、三分に引下げたことを払いもどすこととしておるのであります。なお積立郵便貯金の一回の預け入れ総額は従来千二百円でありましたものを、今回四千円に引上げ、定額郵便貯金におきましては、百円以上三千円まで六段階にわけておりましたものを、さらに今回五千円と一万円の高額の二つを加えることとしてのでございます。

この法案は、二月十九日に本委員会に付託せられて以来、数回にわたつて審議をいたしました。去る二月二十七日、質疑を打ち切りまして、討論に入りました。自由党を代表して山本久雄委員から、また改進黨を代表して椎熊委員から、いずれも原案賛成の御意見が述べられ、社会党の受田委員は、積立郵便貯金のすえ置き期間内における払いもどしに対しても、三分という低率ではなく、将来当局においてこの点を十分考慮せらるべしという御意見が付せられて、原案に賛成せられたのであります。最後に共産党の田代委員が本案に対して反対の御意見を述べられましたが、その御意見は、零細なる貯蓄を中央に集めて、これを軍需産業に利用する——但し、われわれが要求するところによつて提出せられました資料をごらんになればおわかりになります。公共事業、地方財政等に役立てるよう、にその大部分は使われておりますが、共産党の見方としては、これを軍需産業に使用するから反対であるという御意見でありました。なお利率の引上げに対しても、郵便貯金は、一口当りの口座に平均しますると一千円内外の少額であるから、いくら利率を引

真珠養殖事業法

以上がこの法律案の内容であります。何とぞ十分御審議の上御可決くださるようお願いする次第であります。

二、衆議院郵政委員長報告(二月二十八日)

○飯塚定輔君 たいま議題となりました郵便貯金法の一部を改正する法律案につき、委員会における審議の経過並びに結果について、きわめて簡単に御報告申し上げます。

御承知のごとく、郵便貯金の預け入れ総額制限額は、昭和二十二年以来そのまますえ置きとなつております。また利率におきましても、現今一般の金利の上昇の趨勢に遅れ、著しく低いので、これを引上げる必要がありまして、今回この法律案を提出せられたのであります。

その改正の要点は、第一に預金額の増額であります。従来、郵便貯金の最高額は三万円と規定せられておりましたものを、これを十万円に引上げることとしたのであります。さらに利率の点につきまして申し上げますと、通常郵便貯金におきましては、年利率二分七厘六毛でありますものを、今回三分九厘六毛に引上げ、積立郵便貯金の利率は、年三分一厘二毛のものを四分二厘に引上げたのであります。最後に定額郵便貯金の利率は、これは預け入れ期間に従つて六段階にわけておるのであります。これを整理いたしまして、従来の最低三分から最高四分に至る利率を、最低四分二厘から最高六分に引上げたのでございます。なお積立郵便貯金、定額郵便貯金は一定の期間すえ置きとすることが目的であります。そのすえ

上げましても、零細なる貯蓄者に対しては何らの利益を与えるものではないという観点から、この法案に反対せられたのであります。かくして採決に入りましたが、共産党を除く多数をもつて原案の通り可決すべきものと議決した次第であります。

以上簡単であります。御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院郵政委員長報告(三月七日)

(連合国占領軍の為の郵便物、電報及び電話通話の検閲に関する件を廃止する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎真珠養殖事業法 (昭和二七、三、二五、法九)(衆)

一、提案理由(昭和二十六年十一月二十七日)

○石原(圓)委員 真珠養殖事業法案に対する提案理由を説明いたします。

わが国におきましては、古来より英国のダイヤモンドとともに、寶石界の双璧として世界独自の優秀なる養殖真珠が産出されるのであります。この事業を国家的に保護育成して、母貝生産者並びに養殖業者の経営の安定をはかるとともに、輸出の振興により国民経済の発展に寄与せんとする次第であります。

今この真珠の輸出高について見ますと、昭和二十三年には一億円程度であつたものが、次の二十四年には七億円になり、昨年度にお